

DIC レポート 2018

The DIC Group Integrated Report

Color & Comfort

The DIC WAY

- **経営理念**

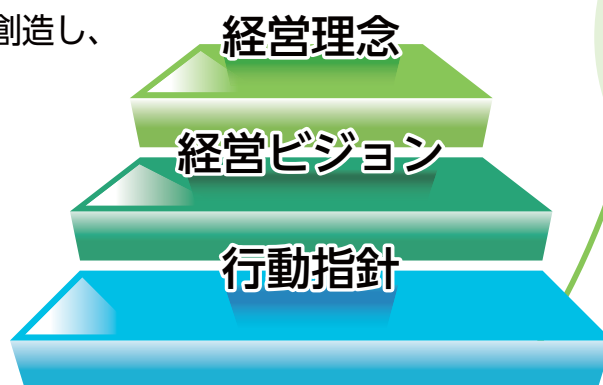
絶えざるイノベーションにより豊かな価値を創造し、顧客と社会の持続可能な発展に貢献する

- **経営ビジョン**

化学で彩りと快適を提案する
– Color & Comfort by Chemistry –

- **行動指針**

進取、誠実、勤勉、協働、共生



Making it Colorful

DICは彩りある生活をつくります



Innovation through Compounding

DICはCompoundingという
中核技術で社会に革新をもたらします



Specialty Solutions

DICは専門力と総合力で
課題を解決していきます

Color & Comfort

DICグループとステークホルダーの皆様とをつなげる

コミュニケーションツールのご紹介

DICグループでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進し、企業活動への理解をより深めていただくために、様々なコミュニケーションツールによる情報発信に努めています。

サステナビリティ情報についても、より詳細な情報およびデータをウェブサイトでご紹介しています。

冊子／PDF

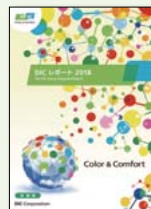
各活動についての報告

DICレポート 冊子版



統合報告書
年1回発行
ハイライト版レポート

DICレポート PDF版



統合報告書
年1回発行
詳細版レポート
(PDF)

DICレポート Financial Section



財務情報（英文）
年1回発行
(PDF)

ウェブサイト

総合的な企業情報をリアルタイムで発信

[WEB http://www.dic-global.com/](http://www.dic-global.com/)

企業情報のグローバル発信、
各活動についての報告
随時更新

DIC ウェブサイト



本レポートについて

DICグループは、グローバルに展開する事業内容とサステナビリティ活動を効率的にご報告するために、2017年度より経営実績・戦略などの財務情報と非財務情報を記載した「DICレポート」を「統合報告書」として発行しています。2018年度においては、要点を分かりやすくお伝えする冊子版とサステナブルな取り組みの詳細なデータを盛り込んだPDF版を発行しました。

DIC レポートPDF版 [WEB http://www.dic-global.com/ja/csr/annual/](http://www.dic-global.com/ja/csr/annual/)

※本レポートにおける「アジア・パシフィック地区」は、欧米・中国とともに地域統括会社が管轄する範囲であり、日本・中国を除いたアジア・オセアニア地域を表しています。また、統計上の「アジア・オセアニア」は日本を除いたアジア・オセアニア地域を表しています。

ウェブサイトとの連動について

詳細な情報やデータをウェブサイトでご覧いただける箇所にはWEBマーク（[WEB](#)）を記載し、DICウェブサイト上の関連ページをご案内しています。

DIC ウェブサイト [WEB http://www.dic-global.com/](http://www.dic-global.com/)

報告対象範囲

DICおよび国内・海外の連結対象のグループ会社を本レポートの報告対象とします。

ただし「安全・環境・健康」に関する報告の対象範囲は

[WEB http://www.dic-global.com/ja/csr/pdf/dic_report_scope_ja_2018.pdf](http://www.dic-global.com/ja/csr/pdf/dic_report_scope_ja_2018.pdf)
をご覧ください。

報告期間

2017年1月1日～2017年12月31日（2017年度）

発行

2018年6月（次回発行は2019年6月の予定です）

参考ガイドライン

ISO26000：2010、レスポンシブル・ケア コード
GRIスタンダードに準拠しています。

Contents 目次

3 世界に広がるDICグループ

5 トップメッセージ

9 財務・非財務情報

11 DICグループの価値創造アプローチ

13 持続的な成長に向けた 事業セグメント別アプローチ

13 プリンティングインキ

15 ファインケミカル

17 ポリマ

19 コンパウンド

21 アプリケーションマテリアルズ

23 2017年度のDICグループのTOPICS

25 特集 ～新たな価値創造に向けた製品開発～

25 液晶・有機ELディスプレイ向けカラーフィルタ用顔料（高機能顔料）

27 光学・包装フィルム用易接着プライマー

29 Topics

植物由来の樹脂を用いたパッケージ用水性バイオマスインキによる
環境負荷低減への取り組み

30 コーポレートガバナンス

33 役員紹介

35 DICグループのマテリアリティと サステナビリティの取り組み

37 コンプライアンス

37 リスクマネジメント

38 情報セキュリティ

39 安全・環境・健康

44 品質

45 人材マネジメント

48 持続可能な調達

49 社会課題のビジネス展開

50 新技術と価値の創造

51 社会との共生・社会貢献

52 ステークホルダーとのコミュニケーション

53 2017年度 経営の概況

60 第三者検証

61 DIC HISTORY



表紙デザインについて

DICグループのブランドスローガン“Color & Comfort”をコンセプトとして、DICグループがグローバルに展開する幅広い事業を通じて社会や人々に彩り豊かで快適な暮らしを提供する姿をカラフルな色を用いて表現しています。

会社概要

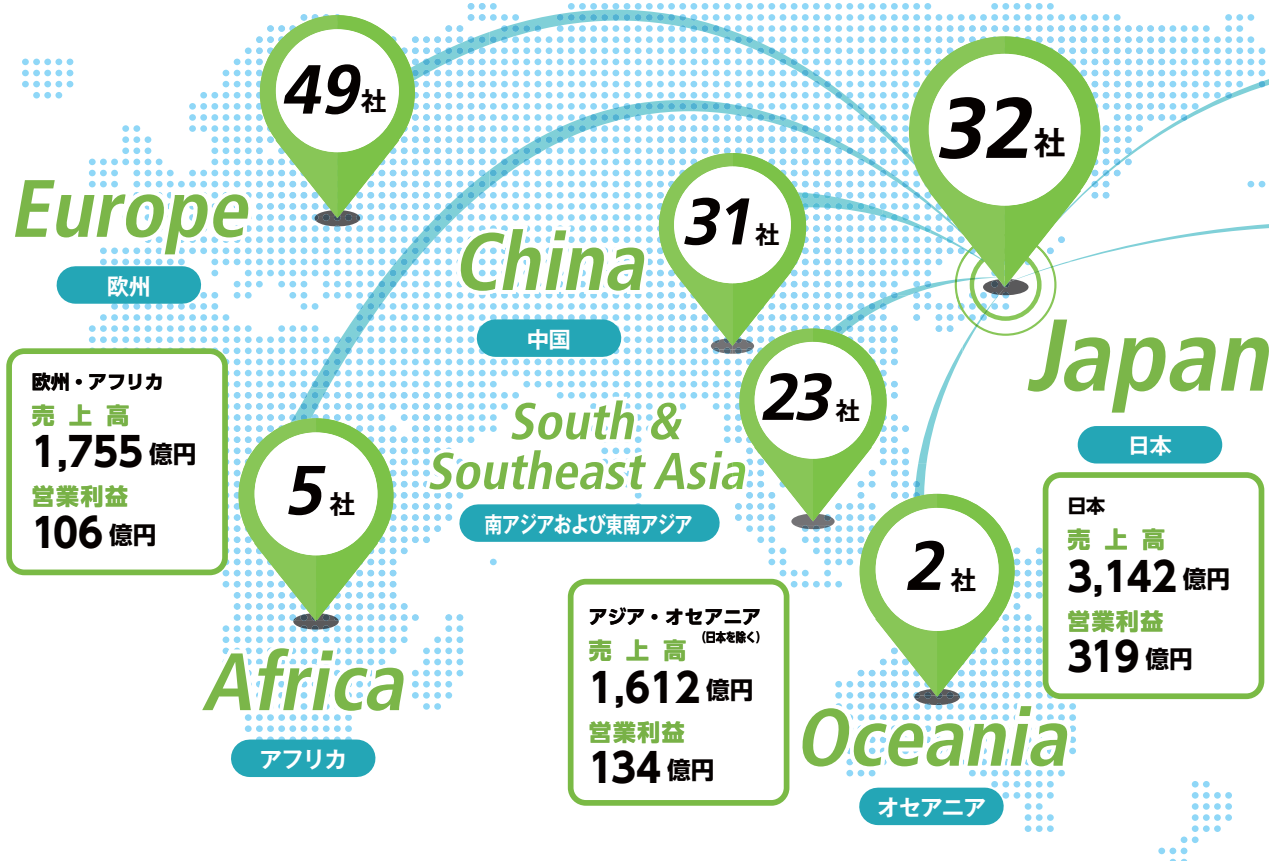
商号	DIC株式会社 DIC Corporation
本社所在地	〒103-8233 東京都中央区日本橋三丁目 7番20号 ディーアイシービル
創業	1908年(明治41年) 2月15日
設立	1937年(昭和12年) 3月15日
資本金	966億円
従業員数	20,628名(単体: 3,273名)
グループ会社数	171社 (国内32社、海外139社)



DIC株式会社 本社

グローバルネットワーク

DIC は世界 64 の国と地域に 171 のグループ会社を通じて事業を展開しています。



DIC (China) Co.,Ltd. 本社 (中国)



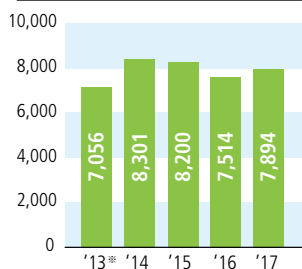
DIC Asia Pacific Pte Ltd 本社 (シンガポール)



Sun Chemical Corporation 本社 (米国)

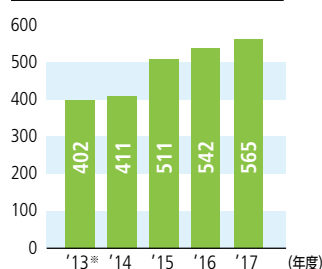
売上高

単位：億円



営業利益

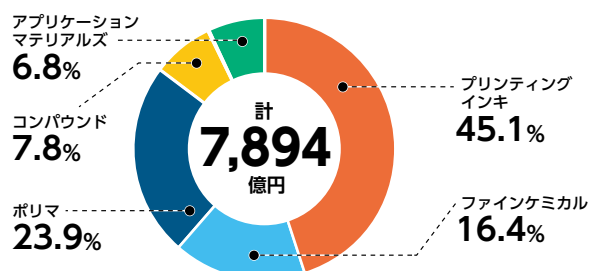
単位：億円



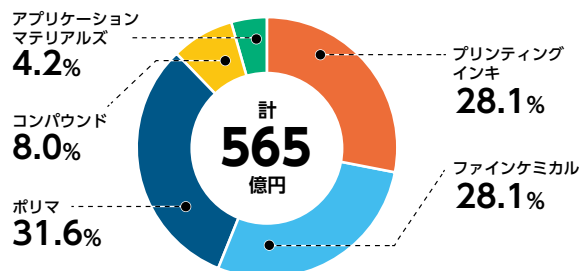
※ 決算期の変更に伴い、2013年度の連結業績は、一部を除く国内DICグループは2013年4月～12月の9ヶ月間、海外DICグループは1月～12月の12ヶ月間を連結対象期間としています。

※ 会社概要の数値情報は2017年12月31日現在。売上高および営業利益の数値は2017年度の連結業績。

事業セグメント別売上高構成

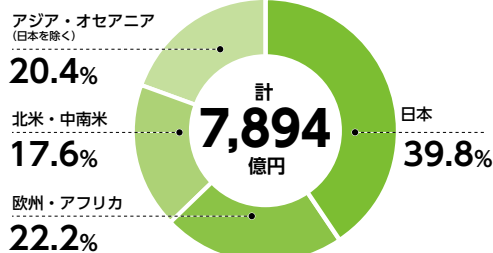


事業セグメント別営業利益構成

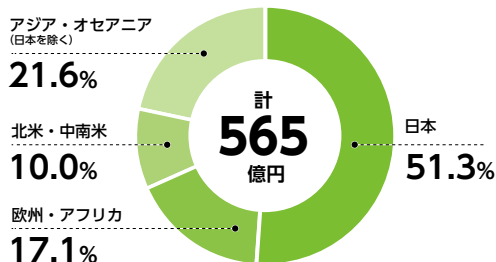


* 売上高および営業利益の数値は2017年度の連結業績。連結売上高および連結営業利益はその他および消去分を含むため、各事業セグメント別売上高および営業利益の合計値とは一致しません。

地域別売上高構成



地域別営業利益構成



* 売上高および営業利益の数値は2017年度の連結業績。連結営業利益は消去分 (58 億円) を含むため、左図の各地域別営業利益の合計値とは一致しません。

15社

North America

北米

北米・中南米
売上高
1,385 億円
営業利益
63 億円

Central & South America

中南米

14社

主要グローバル研究開発拠点



ポリマ技術センター中国

ロッテデール (英国)
ミッドサマー・ノートン (英国)
ガラタ (スペイン)



ユーロラボ (ドイツ)



ポリマ技術センターアジアパシフィック (タイ)



印刷インキ技術センター中国



印刷インキ技術センターアジアパシフィック (タイ)



中国開発センター

ファイネケミカル技術センター韓国
セント・チャールズ (米国)



総合研究所 (日本)

ソリッドコンパウンド技術センターアジアパシフィック (マレーシア)
顔料技術センターアジアパシフィック (インドネシア)



シンシナティ (米国)



カールスタット (米国)



薬類研究センター (米国)

TOP MESSAGE

DIC 株式会社 代表取締役
社長執行役員

猪野 薫

- Kaoru Ino -

「ユニークで、社会から信頼される “グローバル企業”」

- ・ “Color & Comfort”のもとに、
事業を通じた地球規模の社会貢献
- ・ “Diversity”を通じて共感される
豊かな企業価値
- ・ 従業員・顧客・株主との“価値共創”が
「魅力的な DIC ブランド」を形成

110年の歴史を受け継ぎ、 未来に向けた成長と発展を目指す

～「ユニークで、社会から信頼されるグローバル企業」へ～

このたび、代表取締役社長の大役を拝命しました。引き受けた以上は天命、全力でやり切ろうという意思を持って、先人たちが築いた礎から新たな成長と発展に向けて努めていきます。

2018年、当社は創業110周年を迎えました。創立時からの事業である印刷インキは現在でも売上げの半分を支えています。110年も長続きする事業を授かったことへの思いと同時に、私はこれまでとはまるで質の違う様々な環境変化に直面していることを実感しています。一例をあげると、電話が社会に普及するまでには50年以上がかかりましたが、フェイスブックはわずか1年で世界に普及しました。またデジタル化の波、少子高齢化、社会保障の財源の問題を基軸にして、社会構造の変化はさらに進んでいきます。こうした凄まじいスピードの環境変化について、私自身は一種の「**ニューノーマルの出現**」ととらえています。急激な変化の中で、素材産業として当社は社会にどのように貢献していくのか。創業家から授かった息の長い事業を、新たなニューノーマルの出現とのギャップを埋めながら、どうハンドリングしていくのか。私はこの課題への的確な実行を大きな使命と感じて取り組んでいきます。

2017年度はDICグループにとって、中期経営計画「DIC108」の2年目の年にあたりましたが、お蔭様で**創業以来の最高益**（売上高7,894億円、営業利益565億円、経常利益570億円、当期純利益386億円）を達成

いたしました。「成長牽引事業」に位置づけ、グローバルな視点で重点的にリソースを集中させている機能性顔料、PPSコンパウンド、パッケージ関連材料などの事業においては堅調に事業拡大を果たし、将来に向けた先行投資も含めて着実な布石を打つことができました。また、原材料価格の上昇などの外部環境要因も一部の事業において影響はあったものの、マーケットニーズに即した製品の投入や環境に配慮した高付加価値製品の拡販などに注力することで対応を進めてきました。原材料価格や為替変動などの外部要因に左右されないように、中西前社長が陣頭指揮を執り取り組んできた「**強靱な企業体質づくり**」が着実に実を結んだ年であったと考えています。

一方で次年度（2019年度）から始まる新たな中期経営計画やそれより先の当社のあるべき姿を考え、より強力かつ広範に社会課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献していくためには、印刷インキや顔料、コンパウンド事業の他に、**新たなナンバーワンの事業の構築**に取り組まなければならないと考えています。

新中期経営計画の策定に向けて

2019年より次期中期経営計画のスタートを切るべく、この2018年度は「DICグループのありたい姿」に向けた変革のための議論を究め、中長期の視点に立った戦略の策定を進めていきます。急速な社会環境の変化

数値計画

（単位：億円）

	2015 実績	2016 計画	2016 実績	2017 計画	2017 実績	2018 計画
売上高	8,200	8,700	7,514	9,200	7,894	8,200
営業利益	511	540	542	580	565	580
当期純利益	374	250	348	300	386	400
ROE	15%	9%	12.9%	10%	13.0%	12.2%
通常投資	340			1,200		
戦略的投資枠（M&A等）	—			1,500		
D/CLレシオ※	47%			50%程度		
配当性向	21%			30%程度		

※ D/CLレシオ：有利子負債／（有利子負債＋純資産）

をとらえ、ニューノーマルにしっかり対応するという姿勢は前述のとおりですが、私はDICグループの企業像を考える上でブランドスローガンに掲げている「Color & Comfort」が一番の鍵を握っていると感じています。この言葉はとてもユニークで、DICのDNAをしっかり表現していると考えています。

「Color & Comfort」を基軸として、当社の持つ要素技術を結集させた化学の力で社会に彩りと快適を提案していく。それをもって私たちの社会をより豊かなものにしていきたいとして、私たちはこれを経営ビジョンにも掲げています。

私はこれを実現していく分野として印刷インキや顔料、ポリマといった**コアビジネスのベーステクノロジーが相乗効果を生み出せる領域**に視点を据えて、価値の向上と新たな事業の創出の両面に取り組むべきと考えています。当社ならではのアプローチとしては、インキ・ポリマなどの「**環境対応**」に関する領域、パッケージ・ヘルスケアなどの「**食の安全**」、液晶・ジェットインキ・顔料などの表示材料を通じて「**豊かな色材の提供**」があげられます。ここで社会課題の解決や社会への価値の提供に向け当社の役割をしっかりと果たし、並行して当社の**高付加価値事業の骨太化**にも取り組みます。例えば同じ印刷インキでもパッケージ用途は市場の伸長が期待されていますし、導電性、絶縁性インキなどはテクノロジーからすると、従来型のインキとは全く違うものにはいつてきます。私たちにとっては、新たな市場領域へのチャレンジともいえます。ベーステクノロジーを持っている事業の周辺からの発展を第一義的には考えていきますが、同時に戦略投資資金なども使って、**事業領域のさらなる拡大とその効率性・確実性**をも追求していきます。

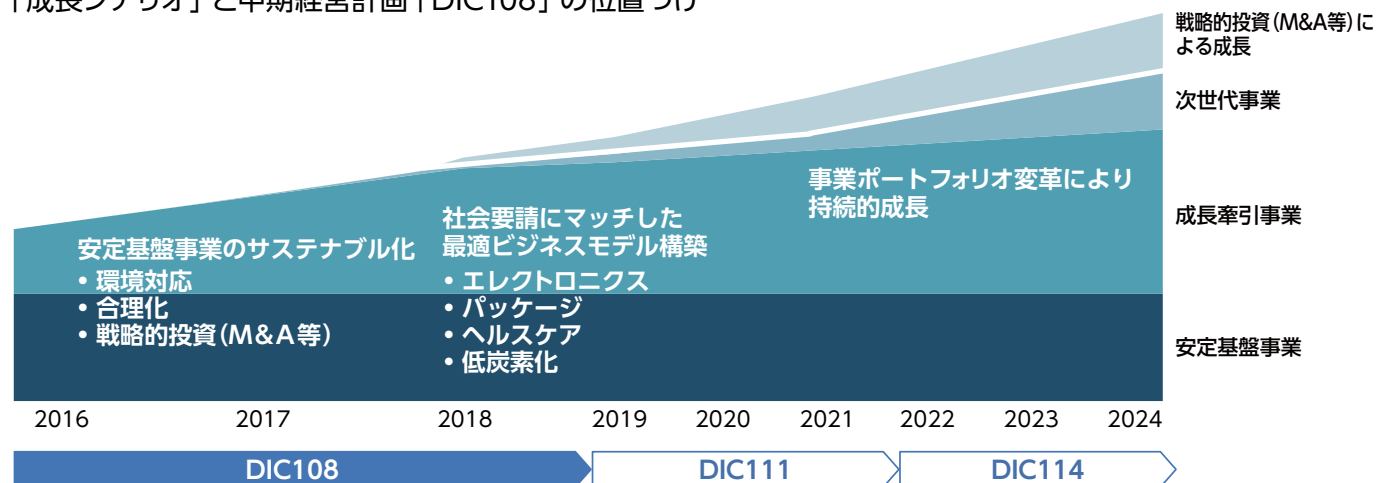
こうした私の考え方を話して社内でも議論を重ねながら、**10年後のありたい姿**を描き、そこからのバックキャストイングをして2019年始動の新中期経営計画に反映していきます。新中期経営計画「DIC111」（仮称）については策定次第、皆様に発表させていただきます。

イノベーションを重視し、さらなる発展を

2017年1月に当社は、太陽ホールディングス株式会社との資本業務提携を公表し、ソルダーレジスト事業のリーディングカンパニーとの提携によりプリント配線基板を核とするエレクトロニクス分野への製品開発に向け大きな一歩を踏み出しました。エレクトロニクス分野は、「低炭素化」「パッケージ」「ライフサイエンス」とともに、DICグループでは「次世代事業」と位置づけている分野です。

事業開発にあたっては、中西前社長の時代より「**自前主義からの脱却**」を明確に示し、積極的なオープンイノベーションによる外部リソースの活用を推進しています。グローバルなベンチャー・ネットワークの推進にも取り組んでおり、これらを通して**次世代新規テーマの探索・推進や、最先端領域の技術のいち早い獲得**などを進め、事業創出のスピードアップに取り組んでいきます。戦略的投資枠（1,500億円／「DIC108」より）を機動的に用いて、新たな成長曲線を内外に示していくこと。2019年度からスタートする次期中期経営計画が終了する頃までには、こうした新たなイノベーションによる創出価値も含めて**10%以上の安定したROEと、「DIC108」で掲げた業績目標である売上高1兆円、営業利益1,000億円に近づいている姿**を目指しています。

「成長シナリオ」と中期経営計画「DIC108」の位置づけ



グローバル企業ならではの価値創造が、 DICグループの真髄

DICグループの企業像を語る時に避けて通れないのが、グローバルという切り口です。DICグループは**64の国と地域に171社のグループ会社を通じて事業を展開**しています。印刷インキで約30%、その原料である有機顔料で約20%、またエンジニアリングプラスチックであるPPSコンパウンドで約27%等の世界トップシェアの製品を有し、DICグループの売上げ自体が既に日本を除く世界各地で約60%を占めており事業内容や活動範囲ともにグローバルな視点が不可欠です。一例をあげますと、事業活動に伴う為替管理一つを見ても米ドルと1対1でなく、欧州ユーロのみならずトルコリラ、インドルピー等複雑ですが、当社ではいくつもの為替の変動要因を的確にマネジメントする仕組みを作り上げています。

一方で私は、グローバルの切り口は当社グループにとっては成長のドライバーとしてとらえています。DICグループは印刷インキ、ポリマ事業、PPSそれぞれにアジアや欧米などの各地に技術拠点を構築し、**各市場要求を的確に把握した新製品・新技術の開発**にスピーディーに取り組んでいます。人的資源の進化という視点では、製品本部や地域統括拠点の**トップにグローバルな人材を登用**し、ダイナミックな市場の変動を意識し急速にグローバルな経営体制の強化を進めています。研究開発拠点や多彩な人材を世界各地に擁するDICグループならではの特性を最大限に活かしていきたいと考えています。一方で、2016年度よりグループとして統一的な考え方のもとにブランディング活動を進め、ステークホルダーの皆様提供していく価値（コーポレート・バリュー）を意識しその実践に取り組むことで、私たち社員の**グローバルな一体感の醸成**にも努めています。

ESGを経営の重要な要素に

DICグループでは2007年度よりサステナビリティ（当時はCSR）を経営に取り入れ、以来持続可能な成長を目指して、「コンプライアンス」から「社会課題のビジネス展開」まで11のテーマを掲げ、着実に取り組みを進めてきました。当社は昨今のESG（環境・社会・ガバナンス）への社会の要請を認識し、取り組みをより組織的に進化させることを目的として、2018年度よりESG部門を設置いたしました。化学企業であるDICグループでは、**安全の確保と環境負荷の低減、また化学物質の厳正で的確な管理**は事業活動の根幹であり不可欠と認識して真摯に取り組んでいます。世界共通の課題でもある**気候変動への取り組**



みについては、中長期にグローバルなCO₂削減目標を掲げて取り組み、低炭素社会に貢献する製品開発にも注力しています。さらに循環型社会の形成、水資源リスクへの対応など、新たな課題にも認識を高めて取り組んでいきます。

一方、先にグローバル人材について触れたとおり、ダイバーシティは多様な考え方や価値観をグループに取り入れる重要な経営の要素です。「**個の多様性を結集**して社会変革に対応する、企業そのものを変革する」こと、つまりダイバーシティ・マネジメントを進めていくことが必要だと考えています。KPIを設定して進めている女性活躍推進もその一つですが、一方では64ヶ国に20,000人の社員がいることを常に意識しその潜在力を最大限に発揮していくマネジメントに取り組んでいきます。社員には個の結集のためにも強い参加意識を持って携わっていくよう指示していきます。

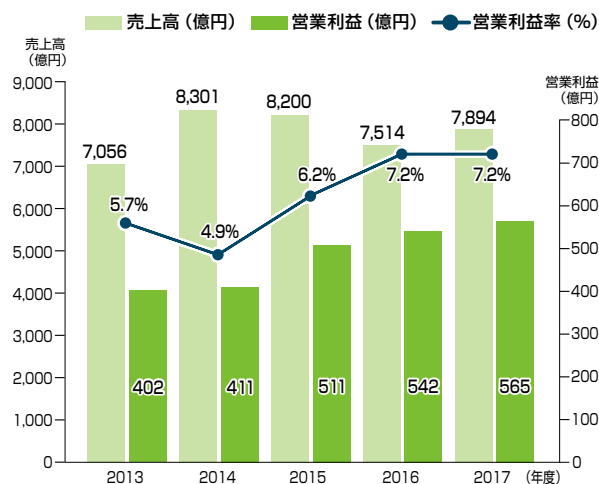
最後にガバナンスについてですが、当社はコーポレートガバナンス・コードに基づき体制を整備しており、2017年度は独立社外取締役を増員し、なお一層の**ガバナンス機能の強化**を図っています。グローバル企業として子会社ガバナンス体制の強化にも取り組み、経営を支える仕組みづくりから品質管理体制、新たな法規制への対応まで、基盤整備を進めています。

企業は社会の公器といわれますが、これからの企業は「社会の変革に対応する」だけでなく、「**変革する社会にどのように貢献するのか**」が求められます。当社は「Color & Comfort」を掲げるユニークな化学企業として、その観点から積極的に社会的価値の創出にチャレンジしていきます。

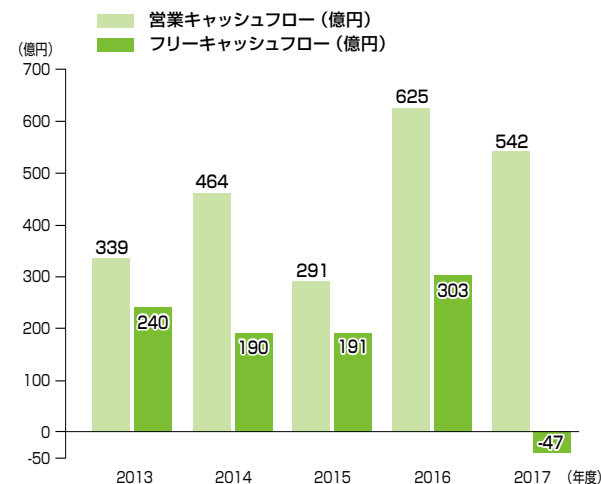
財務・株主価値

(注) 2013年度は、一部を除き、海外子会社は2013年1月1日から12月31日までの12ヶ月間、国内会社は2013年4月1日から12月31日までの9ヶ月間となっています。

売上高・営業利益・営業利益率

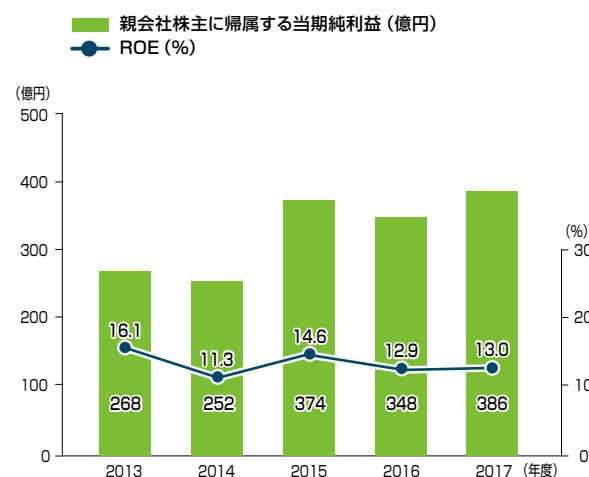


営業キャッシュフロー・フリーキャッシュフロー

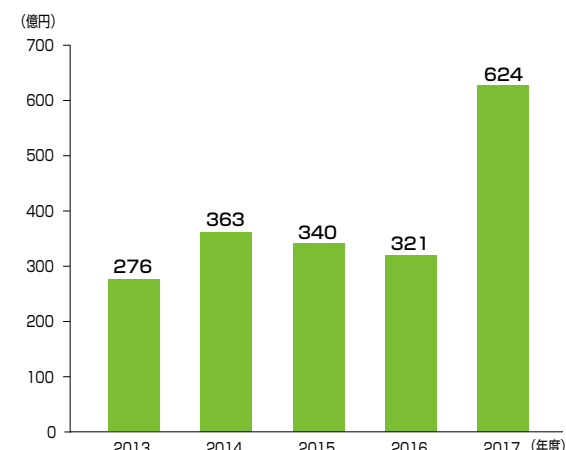


※ 2017年度は太陽ホールディングスへの出資 249 億円により、投資キャッシュフローが増加しました。

親会社株主に帰属する当期純利益・ROE

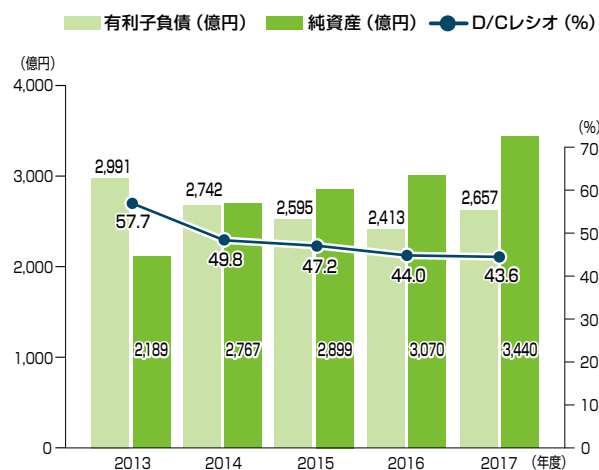


設備投融資



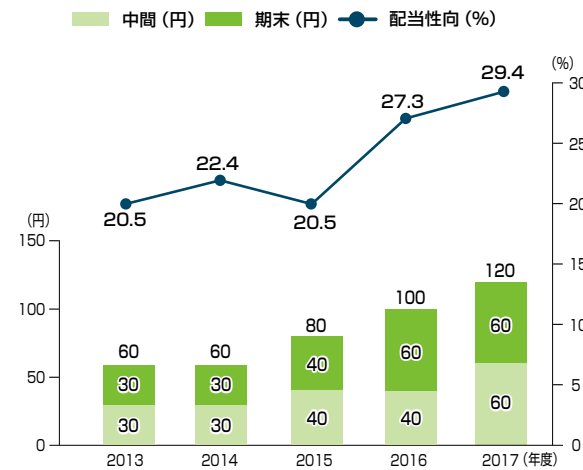
※ 2017年度は太陽ホールディングスへの出資 249 億円により、設備投融資が増加しました。

純資産・有利子負債・D/C レシオ※



※ D/C レシオ：有利子負債 / (有利子負債 + 純資産)

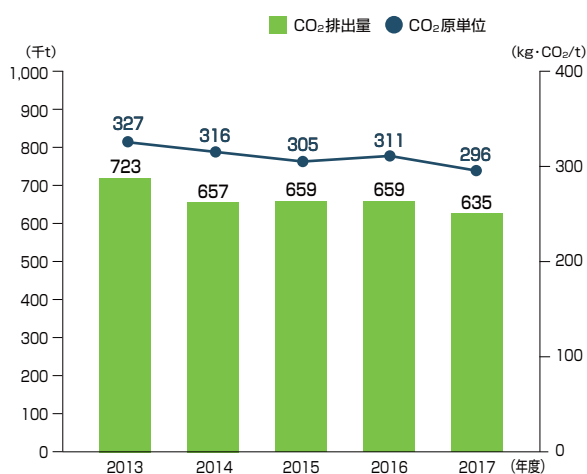
株主還元※ (1株当たり配当金と配当性向)



※ 株式併合による影響を調整しています。
参考：2015年度には自己株式の取得も行っています。

非財務情報

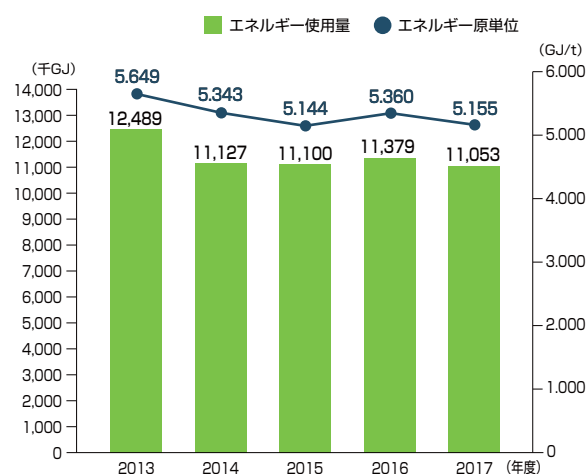
CO₂ 排出量・原単位 (DIC グループ)



※ DIC グループは 2013 年度を基準年としています。

※ 原単位算出に際しては、省エネ法に基づく分母の生産数量を補正 (国内 DIC 単体のみ) して算出する方法を採用しました。(経産省届出済み)

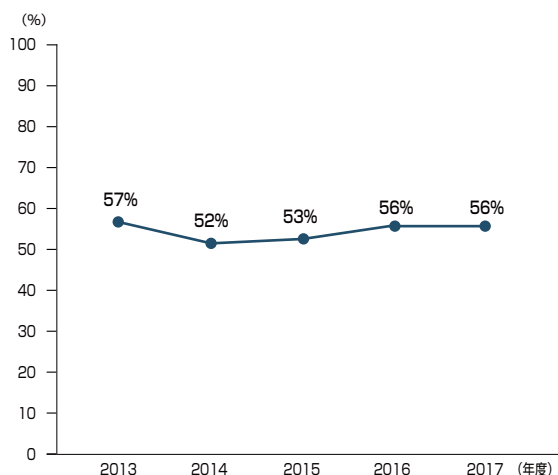
エネルギー使用量・原単位 (DIC グループ)



※ DIC グループは 2013 年度を基準年としています。

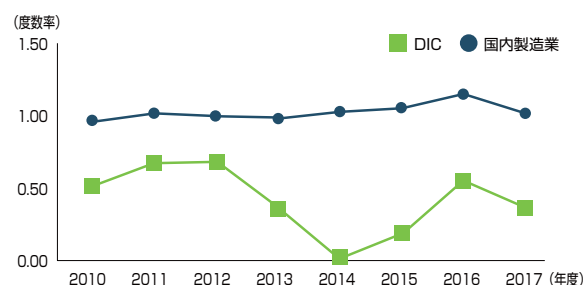
※ 原単位算出に際しては、省エネ法に基づく分母の生産数量を補正 (国内 DIC 単体のみ) して算出する方法を採用しました。(経産省届出済み)

環境調和型製品比率 (DIC・DIC グラフィックス)



※ 2014 年に会計システム変更 (SAP 導入) により、環境調和型製品の集計方法を変更しました。

労働災害度数率 (DIC)

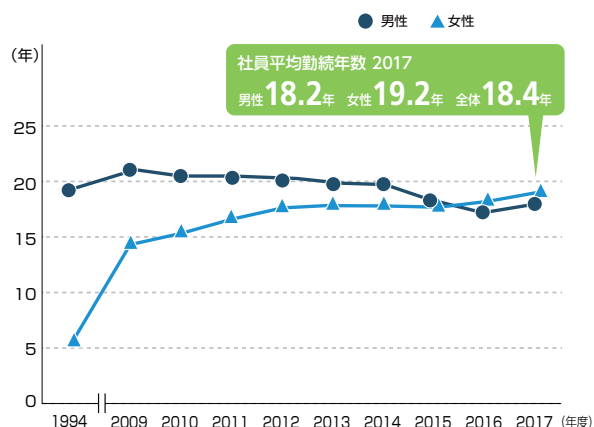


度数率: その年度における休業災害の発生頻度を表し、延べ労働時間100万時間あたりの死傷者数 (けがの場合は休業災害となった人数) をいう。

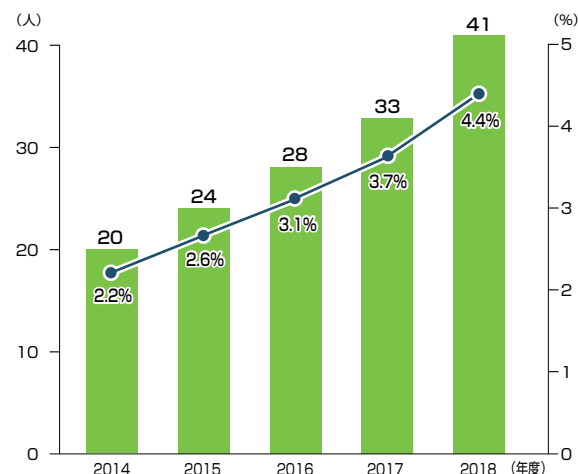
$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$$

度数率1.0は、500人規模の事業所で1年間に1件の休業災害が発生する頻度に相当する。

社員平均勤続年数 (DIC)



女性管理職人数・比率 (DIC)

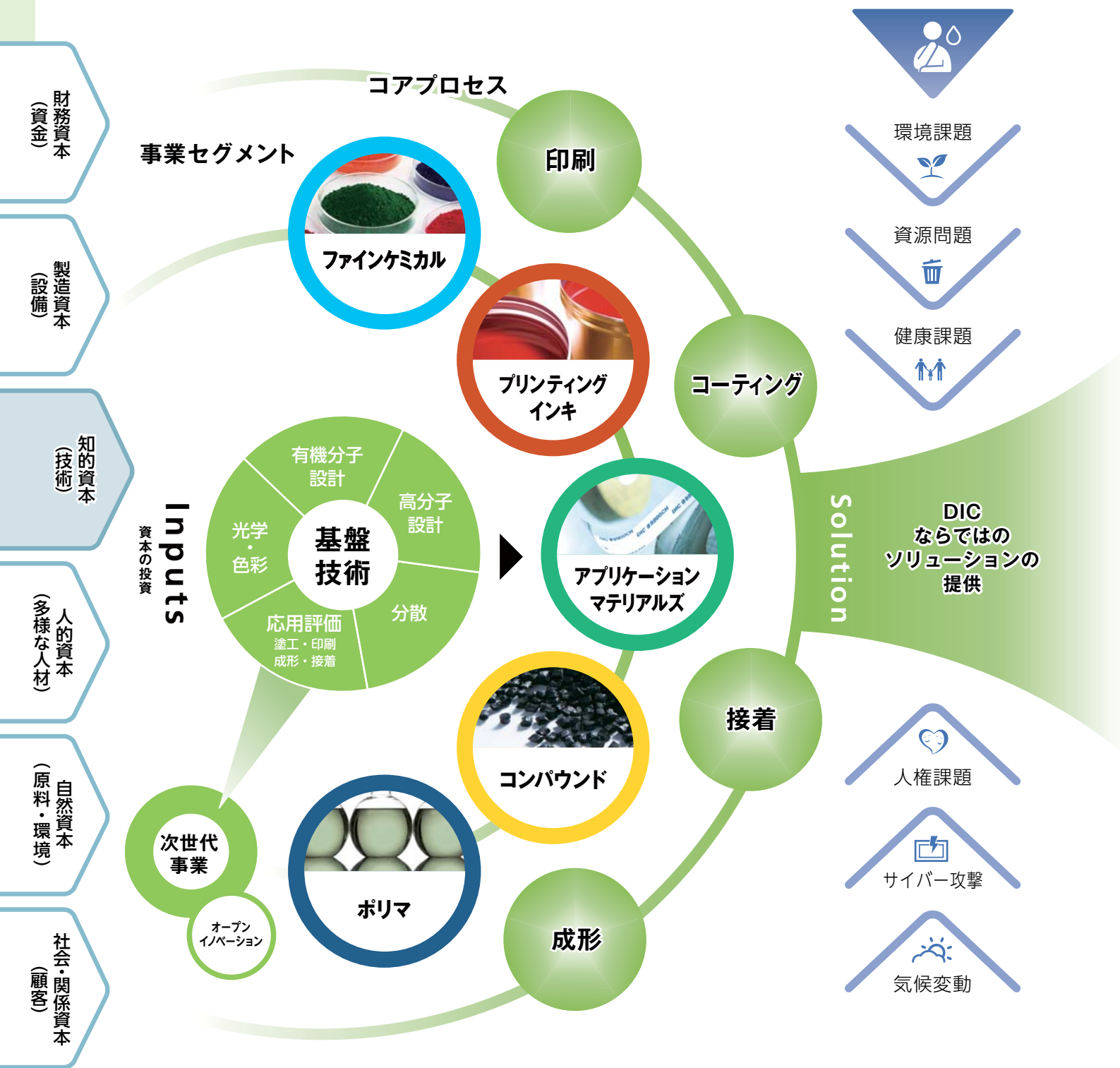


持続的な成長に向けた

DICグループの価値創造アプローチ

DICグループは、持続可能な社会を見据えて
マーケットとお客様のニーズに対応した製品ソリューションを提供し、
彩りある快適な社会づくりを目指しています

様々な社会課題



Color & Comfort

持続可能で
彩りある
快適な社会の
実現

パッケージ



ヘルス
ケア



オート
モーティブ



エレクトロ
ニクス



インフラ



コンシューマー
グッズ



市場への展開
Outputs

Outcomes
実現される価値

食の安全



環境調和



心の豊かさ



ユニークで、社会から信頼される「グローバル企業」へ

プリンティングインキ

Printing Inks

創業時より続く DICの安定基盤事業



プリンティングインキ製品部門長 石井 秀夫



印刷インキ事業は創業時より続くDICのコア事業です。世界トップシェアを誇り、常に市場をリードしています。出版用インキからパッケージ用インキ・接着剤まで幅広い製品を取り揃え、グローバルにお客様のニーズに応えています。

主要製品

【プリンティングインキ製品本部】

オフセットインキ、グラビアインキ、フレキソインキ、製缶塗料、新聞インキ、包材用接着剤、印刷関連製品・材料



高い色再現性で 省エネにも貢献

高感度UVオフセットインキ
ダイキュアHRシリーズ

「ダイキュアHR」は省電力UV印刷機に対応すると同時に、高い色再現性を備えた画期的な高感度UVオフセットインキです。



環境と食の 安全に配慮

食品パッケージ用グラビアインキ
フィナートシリーズ

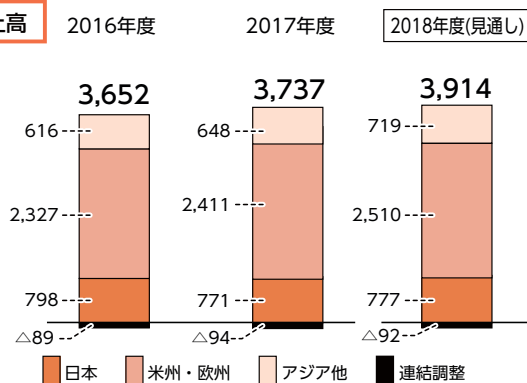
「フィナート」はグラビア印刷本来の美しい画像や高速印刷対応を実現しながら、溶剤使用量の低減や各国の安全基準に対応し、環境や食の安全に配慮した製品です。

業績推移

53ページ「2017年度 経営の概況」もご参照ください。

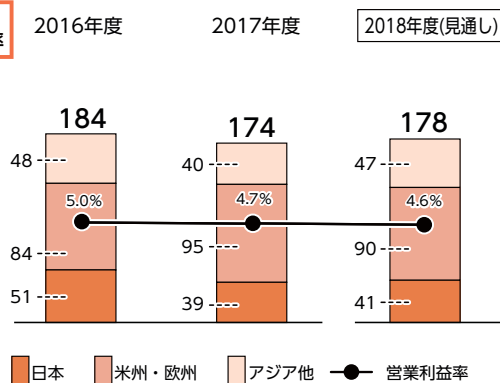
売上高

(億円)



営業利益・ 営業利益率

(億円)



成熟地域での合理化とパッケージ分野へのシフト

デジタル化の進展により、出版、新聞など紙媒体への印刷に用いるインキは、日米欧など、成熟地域を中心に需要が減少しています。当事業ではこれら地域での合理化をさらに推進すると同時に、成長している新興国市場への展開および幅広く事業展開が可能で世界的に需要が伸びているパッケージ分野へのシフトを重点施策として掲げ、前中期経営計画(2013-2015)から体質の強化を図っています。「DIC108」においても、①需要動向を見据え、新興国市場に積極的に展開すると同時に地域ごとに生産体制の最適化を進め、②環境対応型インキ、機能性コーティング剤、接着剤を中心に拡販していきます。

成長地域、成長製品での事業拡大

①南米や中東、フィリピン、ベトナムなどアジアを中心に生産能力の増強を図り、事業を拡大していきます。

②新興国のみならず先進国においても需要の拡大が期待できる、食品包装などに使用する環境対応型パッケージ用インキ、機能性コーティング剤、接着剤にリソースを集中し、収益の拡大を加速しています。さらに、関連材料のフィルム事業も含めた、当社のパッケージ材料全般でのソリューションを提案することでより広い用途分野で、消費者・ブランドオーナーのニーズを満たしていきます。

2017年度の進捗

パッケージ用途に関しては、日本、北米、欧州では、消費生活の高度化から需要が拡大、また、新興国では、人口増、生活水準向上から、市場が拡大しています。

国内では、「循環型社会」を目指す取り組みとして、ライスインキを発売しました。同製品は、原料に、再生可能な植物由来原料(バイオマス)である米ぬか成分を使用した環境調和型製品です。ライスインキ・コンソーシアムのライスインキ製品一覧に登録されるとともに、日本有機資源協会のバイオマスマーク製品にも認定されました。

新興国では、サウジアラビアに合併会社を設立しました。パッケージ用インキが市場全体の70%以上を占めるアラビア半島においては、今後年率5-10%程度の成長が見込まれています。グループ戦略上重要なこの地域における、さらなる商圏拡大のため、同地域の印刷インキ市場でトップシェア

を誇る、現地インキメーカーとの合併に至ったものです。

当社グループでは、同市場において従来からサンケミカル社が印刷インキビジネスを展開しており、合併会社設立によって、同地域を熟知するパートナーのマーケティング力、およびサンケミカルの技術力等のシナジー効果を最大限活用し、最高の品質とサービスレベルを、スピード感を持って提供することが可能となります。

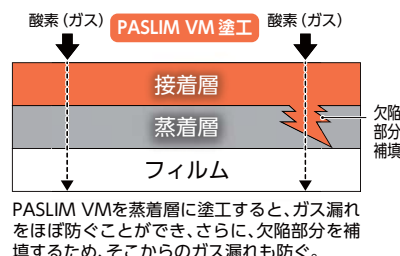
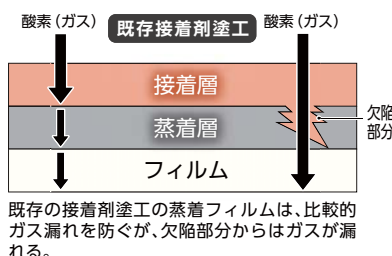
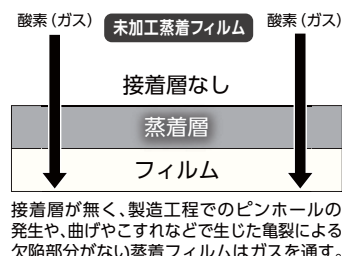


蒸着フィルムの酸素バリア性を補強する ドライラミネート用接着剤「PASLIM VM シリーズ」を新発売

TOPICS

食品パッケージなどに使用する、蒸着フィルムの酸素バリア性を補強するドライラミネート用接着剤「PASLIM VMシリーズ」を開発しました。蒸着フィルムに接着剤として塗布することで蒸着層に発生していたキズや亀裂を補填し、蒸着フィルムが本来持っているバリア性能を引き上げ、アルミ箔に近い性能を示すことで食品の廃棄ロス削減やパッケージの層構造簡素化に寄与する画期的な製品です。また、既存製品同様の優れたハンドリング性でありながらハイソリッド設計を実現し、VOC(揮発性有機化合物)排出量を従来よりも50%程度削減(当社製品比)した環境対応製品です。安全性において、食品衛生法第18条に基づいた容器包装に対する規格基準「厚生省告示第370号」に適合するとともに、米国食品医薬品局(FDA) §175.105に準拠しています。

酸素バリア性を補強するイメージ図



ファインケミカル

Fine Chemicals

オプトロニクス材料を
中心に高付加価値製品を
提供する事業



ファインケミカル製品部門長 畠中 一男



液晶材料やカラーフィルタ
用有機顔料など、デジタル
機器に欠かせない素材製
品を扱う、DICの成長を牽
引する事業です。

主要製品

【顔料製品本部】

有機顔料、光輝材、金属石鹸、硫化油（サルファケミカル）



輝度の向上で
液晶パネルの省エネに
カラーフィルタ用グリーン顔料
G58シリーズ

DICのグリーン顔料「G58」シリーズ
は常識を打ち破り、顔料の中心金属
を銅から亜鉛に替えたことで、輝度を
格段に向上し、液晶パネルの省エネ
ルギー化に貢献しています。

【液晶材料製品本部】

TFT液晶材料、STN液晶材料



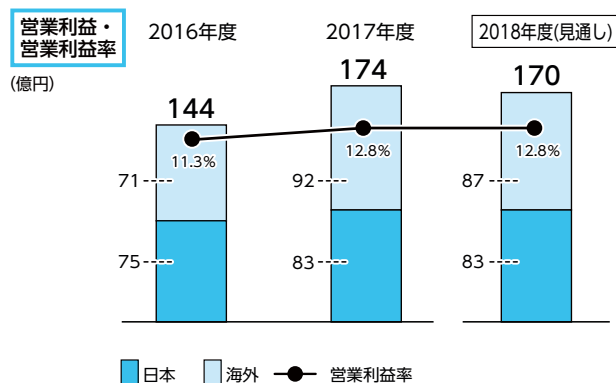
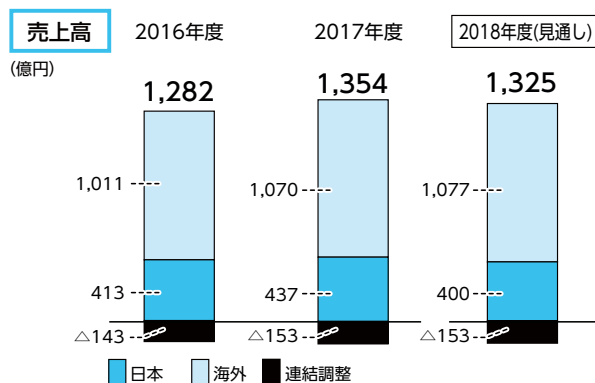
液晶パネルの
進化に対応

TFT液晶材料

TFT液晶材料は高度な技術が必要と
され、その生産能力を有するのは、世
界でもDICを含む数社のみ。DICの
技術は応答速度や長期信頼性といっ
た高度な要求を満たしています。

業績推移

53ページ「2017年度 経営の概況」もご参照ください。



中期経営計画「DIC108」(事業戦略)

高付加価値追求による成長牽引役として、切れ目のない製品開発と盤石な供給体制を武器に、戦略製品である機能性顔料とTFT液晶の市場シェアを拡大します。

顔料

有機顔料の最大需要分野である出版用インキ市場の縮小など厳しい環境が続く中、ニッチ・成長分野であるカラーフィルタ用、化粧品用、光輝材などの機能性顔料による事業拡大を図ります。

カラーフィルタ用は、色や機能を向上させた製品などラインアップを拡充します。欧州で買収した光輝材事業は、高付加価値製品群の拡充や建材用製品の生産能力増強を進め、化粧品用は、スキンケア分野等新分野への展開、需要拡大が続く赤系顔料の増産・拡販、また、日本での積極的な販販活動を通じ、事業のさらなる拡大に向けていきます。

液晶

液晶材料は、テレビなどの大型パネルで主流となっているn型TFT液晶にリソースを集中し、新製品を積極的に市場に投入していきます。また、中国青島の技術・生産拠点を最大限活用し、今後の主要な液晶パネル生産拠点となる同国で事業を拡大していきます。



テレビで使用するTFT液晶材料

2017年度の進捗

顔料

化粧品用顔料については、世界的な法規制の整備強化に伴い、FDAをはじめとする各国法令に適合した当社は、特にアジア市場で著しく成長しました。

光輝材については、東欧・中東およびアジア市場が堅調で、密度・圧縮強度・熱伝導率を精密にコントロールする技術に優れる当社は、今後も持続的成長が期待できます。

液晶

スポーツなど速い動きの表示品位に大きく影響を与える、応答速度の高速化を可能にする画期的な新製品を開発しました。新製品は、応答速度、駆動電圧、透過率をコントロールできるため、要求性能に合わせた製品設計が可能です。

こうした高性能製品を市場に投入することで、売上を拡大していきます。



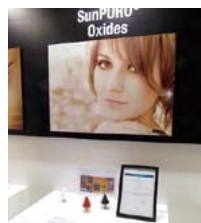
サンケミカル社の化粧品顔料が、天然系化粧品の欧州統一基準「COSMOS」認証を取得

TOPICS

サンケミカルブランドでエコサート®認証を取得している化粧品用無機顔料「SunPURO® Oxides (サンピューロ オキシド) シリーズ」が、天然素材を使用した化粧品に関する欧州の統一認証「COSMOS (COSMetic Organic Standard)」を取得しました。「SunPURO®」は、天然系無機原料の重金属含有量低減を実現したプレミアム化粧品顔料で、ファンデーションや化粧下地、マスカラなどで多用されています。今回の認証を受けたのは、ベンガラ (赤系)、黄酸化鉄 (黄系)、酸化チタン (白)、黒酸化鉄 (黒) の4品目です。

COSMOS基準は、フランスのエコサート社をはじめ、欧州4ヶ国 (フランス、ドイツ、イタリア、イギリス) の5団体により2010年に設立されたNPOが世界統一基準を目指して策定しました。天然系化粧品に対する世界的な統一基準はないため、先進的な取り組みにより欧州の統一基準となっているCOSMOSは、今後のグローバルスタンダードになると注目されています。

※「エコサート」：ヨーロッパで規定されているオーガニックの基準を満たしているかを検査し、認定を行う第三者機関。



SunPURO® Oxidesシリーズ

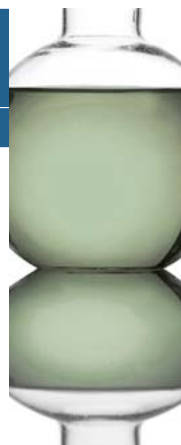


COSMOS認証 認定証

ポリマ

Polymers

DICを支える 第2の基幹事業



ポリマ製品部門長 蓮見 俊夫



世界トップレベルの技術開発力と長年培った高度なノウハウを武器に、幅広い業界に向け合成樹脂およびその関連製品を提供しています。

主要製品

【ポリマ製品本部】

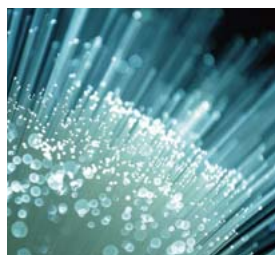
水性樹脂、UV硬化型樹脂、アクリル樹脂、メタクリル樹脂、エポキシ樹脂、フェノール樹脂、フッ素化学品、ウレタン樹脂、ポリエステル樹脂、改質剤、不飽和ポリエステル樹脂、ポリスチレン、アルキルフェノール



多様なニーズに応える 環境調和型次世代接着剤

湿気硬化型ホットメルトウレタン樹脂
タイフォースシリーズ

生産効率性と高い接着力を兼ね備えた溶剤を含まない接着剤。建材や衣料、電子部品などの幅広い用途で採用されています。



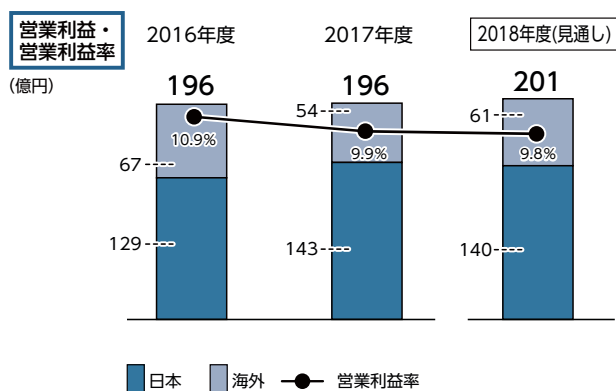
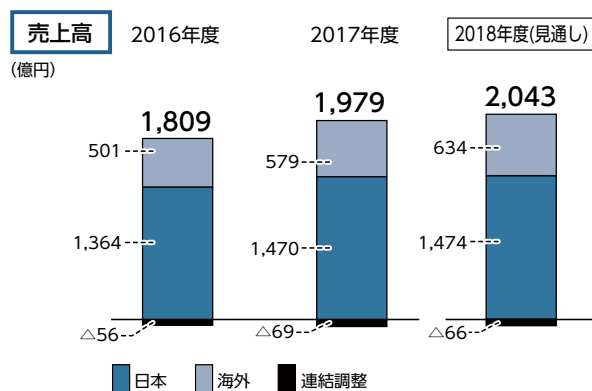
最先端の分野に 光を制御する技術で貢献

UV硬化型低屈折率樹脂
ディフェンサOPシリーズ

「ディフェンサOP」シリーズは、光ファイバーの性能向上やディスプレイの輝度向上に貢献するUV硬化型低屈折率樹脂です。

業績推移

53ページ「2017年度 経営の概況」もご参照ください。



Ⅰ 中期経営計画「DIC108」(事業戦略)

製品戦略

戦略製品群(水性樹脂、UV硬化型樹脂、アクリル樹脂、ウレタン樹脂、およびポリエステル樹脂)に経営資源を集中投入し、成長地域であるアジアにおける塗料・粘接着分野を中心にグローバル化を加速します。

地域戦略

タイと中国に設置した技術センターを活用し、急速に進む環境規制の厳格化に対応した水性や無溶剤などの環境調和型製品や、汎用的なニーズに対応したポリウムゾーン製品の開発を推し進め、積極的に拡販することで海外事業の比率を高めています。

需要が減少傾向にある日本では、製造現場の統廃合などの合理化を進めるとともに、ウレタン樹脂やUV硬化型樹脂のニッチ・高機能化テーマに取り組み、高付加価値品の比率をさらに高めていきます。



海外では塗料向けなどで環境調和型製品の需要が高まっている

Ⅱ 2017年度の進捗

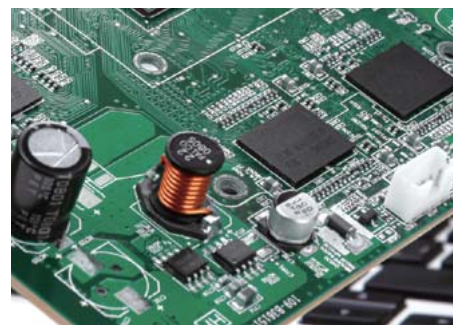
環境対応

国内では、PCM(塗装鋼板)用塗料向けに、ポリエステル樹脂の新シリーズを開発し、販売を開始しました。同シリーズは、VOC(揮発性有機化合物)低減効果に優れ、世界の化学物質規制にも適合した環境対応型グローバルスタンダード製品です。

海外では、タイの子会社で、地球温暖化防止の取り組みとして、二酸化炭素(CO₂)排出量削減に貢献する、太陽光発電設備を導入し、運用を開始しました。

向けが好調であり、生産能力を2割増強しました。

海外では、水性樹脂などの環境対応製品の出荷が総じて伸長しました。



地域動向

国内では、高付加価値製品の出荷が伸長しました。ポリスチレンについては、中食市場の拡大を背景に、食品容器

食品容器などに使用されるポリスチレンの生産能力を増強

TOPICS

四日市工場(三重県四日市市)で製造するポリスチレン(PS)の生産能力を、設備強化や生産プロセスの最適化を行うことで年産171,000tから208,000tに増強しました。

当社は、透明性や耐衝撃性を有する汎用タイプの「ディックスチレン」や成形性を維持しつつ高強度を有する高機能タイプの「ハイブランチ」といったPS製品に加えて、透明性と耐熱性に優れたスチレン系樹脂「リユーレックス」をラインアップしています。透明性、発泡性、成形性が優れ、無臭であることなどから、コンビニエンスストアやスーパーなどで販売されている弁当・惣菜向けの食品容器に多用されているPSについて、生産体制を強化することで拡大する需要に安定供給を果たしていきます。

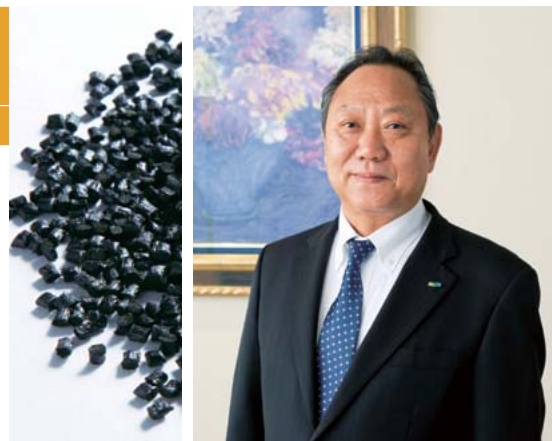


四日市工場

コンパウンド

Compounds

分散・配合技術により
新たな価値を創出する事業



コンパウンド製品部門長 水越 雅信



DICが創業以来培った樹脂や顔料の分散・配合技術をもとに、デジタル印刷、自動車、エレクトロニクス分野などのグローバル市場の拡大に対応した製品を提供しています。

主要製品

【リキッドコンパウンド製品本部】

ジェットインキ、繊維着色剤・合皮用着色剤、機能性塗料・接着剤、光学フィルム用コート剤



高発色・高光沢な表現をサポート

ジェットインキ
Sun JETシリーズ

DICは高度な顔料分散技術を活かし高発色・高光沢な印刷表現を実現。「Sun JET」シリーズは高い信頼性を背景に、グローバルに展開しているインクジェットプリンター用インキです。

【ソリッドコンパウンド製品本部】

PPSコンパウンド、機能性コンパウンド、樹脂着色剤、機能性光学材料



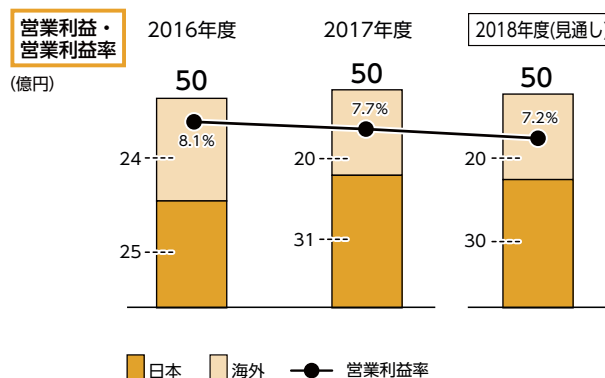
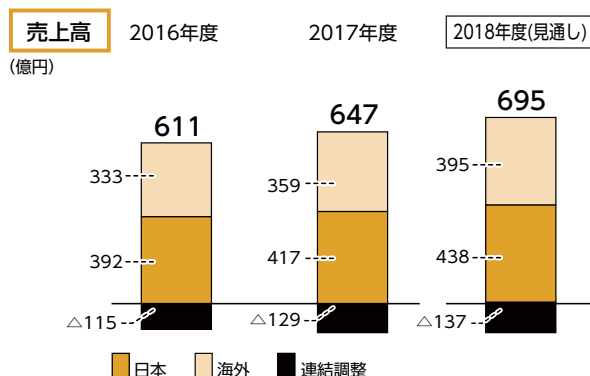
自動車の軽量化と燃費向上に貢献

PPSコンパウンド
DIC.PPSシリーズ

「DIC.PPS」は優れた耐熱性、耐薬品性、高い剛性、強度、電気絶縁性を有し、エコカーの構造部品など金属系材料の代替用途に使われ、自動車の軽量化と燃費向上に貢献しています。

業績推移

53ページ「2017年度 経営の概況」もご参照ください。



中期経営計画「DIC108」(事業戦略)

基盤技術の複合による成長牽引役として、戦略製品であるジェットインキとPPSコンパウンドで、ユーザーニーズに適合した新たな製品を継続的に投入し、市場を上回る成長を実現します。

ジェットインキ

当社グループでは、これまで付加価値の高い水性およびUV硬化型のジェットインキを、産業用、オフィス用を中心に展開し、事業を拡大してきました。引き続き、同用途の拡販を進める一方、テキスタイル用、セラミック用など、需要の拡大が期待できる新たな用途への参入に向け、市場調査、製品開発を進めています。

PPSコンパウンド

耐熱性、耐薬品性に優れるPPSコンパウンドは、自動車のエンジン周辺部品や電子部品の材料として多用されています。グローバルトップシェアを維持するため、さらなる供給体制の安定化に向け、生産設備の増設を進めます。また、グローバルで拡販を推進させていくため、自動車や主要部品メーカーの開発拠点での営業・技術サービス人員を増強し、製品認証の確度とスピードを高めていきます。

2017年度の進捗

ジェットインキ

当社グループの利点を活かし、プリンタ・プリンタヘッドメーカーとの連携強化により販路拡大に努めました。また、オフィス複合機、サイネージ等市場の拡大、テキスタイル、セラミックといった新規ビジネスの構築に向け、新製品を開発中です。

PPSコンパウンド

自動車は世界的に低燃費化の傾向にあります。軽量化を目的として金属材料からの代替が飛躍的に増加しています。日本ではハイブリッド車を中心に出荷が順調に拡大しました。

旺盛な需要に対し、インドでは営業拠点を3ヶ所に増やし、北米も増員により営業体制を強化しています。



中国のPPSコンパウンド工場

「ソリッドコンパウンド技術センター・アジアパシフィック」を開設

TOPICS

PPSコンパウンドや樹脂用着色剤を対象として、東南アジアや南アジアの市場に適した製品の開発・改良や技術サービス体制の強化を目的に、DIC Compounds (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア) 敷地内に「ソリッドコンパウンド技術センター・アジアパシフィック」を開設しました。エンジニアリングプラスチックに対応した射出成型機や物性評価用の設備を新たに導入し、同地域顧客のニーズに対しタイムリーに対応できる体制を整えました。

当社グループは、日本、中国、オーストラリア、マレーシアのPPSコンパウンド生産拠点とともに、日本、中国、欧州に技術センターを有しています。このたび、マレーシアに技術センターを開設することで、グローバルに製品の開発・改良から技術サービスまでを一貫して行える体制が整いました。



ソリッドコンパウンド技術センター・アジアパシフィック

アプリケーションマテリアルズ

Application Materials

DICの技術を複合・ 応用した多種多様な事業



アプリケーションマテリアルズ製品部門長 遠嶋 伸介



DICが保有する様々な素材と塗工、印刷、成形加工などの技術を複合することによって、工業用粘着テープ、中空糸膜モジュール、多層フィルムといった多種多様な応用製品を提供しています。

主要製品

[アプリケーションマテリアルズ製品本部]

工業用粘着テープ、特殊磁気テープ、中空糸膜モジュール、多層フィルム、ヘルスケア食品・天然系色素、化粧板・内装建材・建材塗料、化粧紙・加飾フィルム、SMC・BMC・成形加工品、プラスチック成形加工品



スマートフォンの 防水機能を支える

モバイル機器用防水両面粘着テープ
DAITAC WS#84シリーズ

DICは本格防水機能に対応した防水両面粘着テープ「DAITAC WS#84」シリーズをいち早く開発。昨今の携帯電話・スマートフォンの防水機能を支えています。



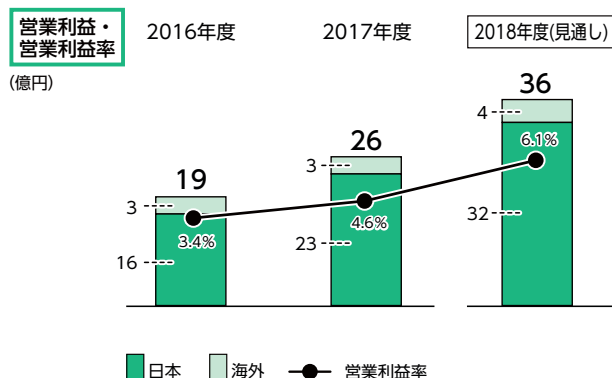
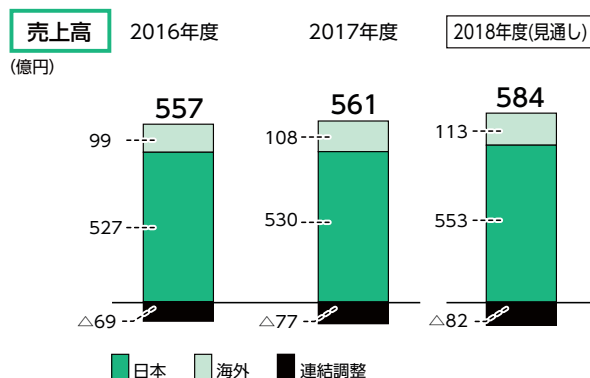
栄養バランスに優れた スーパーフード

DIC スピルリナ

スピルリナは、アミノ酸バランスに優れたたんぱく質やビタミン、ミネラル、β-カロテンを豊富に含み、健康食品としてのみならず料理の食材としても愛用されているスーパーフードです。

業績推移

53ページ「2017年度 経営の概況」もご参照ください。



中期経営計画「DIC108」(事業戦略)

新たな成長モデルとして電子・ライフサイエンス分野で事業拡大を加速する一方、住設分野の徹底した合理化を行います。

電子・ライフサイエンス

工業用粘着テープは、スマートフォン、タブレットでの採用拡大に向け、グローバルブランドオーナーや、急伸する中国ブランドオーナーへのスペックイン活動を加速します。また、将来を見据え車載用ディスプレイ市場への参入に向けた開発も進めています。

中空糸膜モジュールは、世界シェアトップのインクジェット用脱気モジュールの継続的な高成長と、水処理分野にお

ける大型脱気モジュールへの本格参入を目指します。ヘルスケア食品では、スーパーフードとして高く評価されるスピルリナの拡販を続けるとともに、抽出成分である天然系青色素リナブルー®について、食品の天然色素化が進む欧米を中心に事業の拡大を目指します。

住設

不飽和ポリエステル加工品は、構造改革を伴う徹底したコストダウンを進め、収益性の改善を目指します。積層加工品では、戦略建材製品であるDIC200のビジネスモデルの変革を進めるとともに、抜本的な構造改革を進めます。また、製品認証の確度とスピードを高めています。

2017年度の進捗

電子・ライフサイエンス

工業用粘着テープは、自動車やスマートフォン向け出荷が伸長しました。中空糸膜モジュールは、ジェットインキや半導体用超純水製造工程用に展開中の脱酸素に加え、脱炭酸モジュールの販売を開始、旺盛な需要を見込んで大流量モデルも投入しました。ヘルスケア食品は、食品用天然青色素の生産能力を増強しました。

住設

太陽熱を有効に活用し快適な室温の維持に貢献する蓄熱シートを開発しました。開発品は、潜熱蓄熱材料を樹脂に分散してシート化することに成功したもので、従来できなかった建築現場での加工と、容易な施工を可能にした画期的な新製品です。蓄冷材料としても使用することができるため、医薬品などの定温輸送向け資材用途や施設園芸

向けなどの農業用途といった様々な市場に向けて、マーケティング活動を進めています。



液体中の気体除去に用いる中空糸膜モジュール

インクジェットプリンター用インキの脱気などに用いられる 中空糸膜モジュールの生産工場を新設

TOPICS

液体の脱気・給気をコントロールする中空糸膜モジュール「SEPAREL®」シリーズにおいて、産業用インクジェット(以下、IJ) プリンター用インキの脱気などに用いられる小型モジュールの生産能力強化を目的に千葉工場敷地内に新工場を建設しました。

当社では1989年から中空糸膜事業に参入しており、直径200～250 μm の中空糸表面に約1 μm のスキン層と呼ばれる高密度層を生成させることで優れた密閉性を実現しています。この機能による脱気時の負荷低減が高く評価され、IJプリンター向け脱気モジュール市場では70%のシェアを有します。今後もグローバルトップシェアの地位をより強固なものにしていきます。



新工場

Topics

1

持続的な成長に向けた戦略の進捗

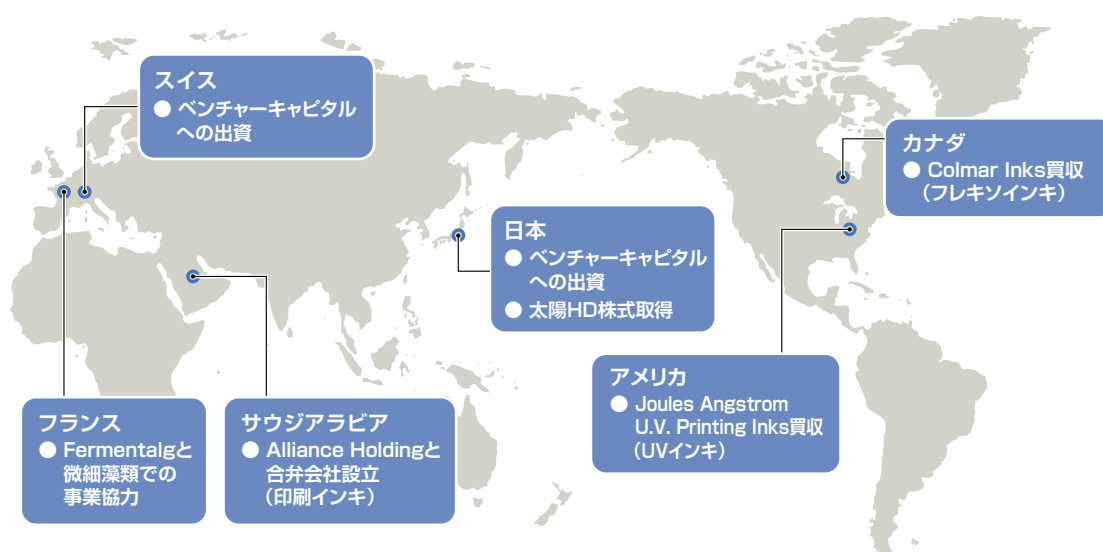
今年で最終年となる中期経営計画「DIC108」では、M&Aなどを目的として戦略的投資枠1,500億円を設定し、基盤事業の安定化、成長牽引事業の拡充、次世代事業の創出といった観点から、外部リソースの活用を進めています。

1 グローバルに進める戦略的投資の進捗

日本では、2017年1月に太陽ホールディングス社（太陽HD）との間で、太陽HDをDICの持分法適用会社とすることを含む資本業務提携（出資額249億円）に合意し、出資を完了しました。当社グループの基盤技術をベースとした素材開発力、太陽ホールディングス社が有するプリント配線板およびソルダーレジストのサプライチェーンを活用し、立体部品に回路を形成した成形回路部品などの次世代材料の開発を進めています。

フランスでは、2017年9月に食品に利用する微細藻類の有力企業であるFermentalg社と、複数年にわたる包括的な事業協力を進めることで合意し、契約を締結しました。このたびの協力関係により、同社が有する独自の微細藻類種および高度なバイオテクノロジー基盤と、当社が有する研究開発力、工業的量産化力、世界的な販売網とのシナジー効果が期待できます。

また、欧米を中心に事業を展開する当社グループのサンケミカル社による戦略的投資も進行しています。2017年7月、紫外線硬化型インキの専門メーカーであるJoules Angstrom U.V. Printing Inks社を買収、続く11月、アラビア半島の印刷インキ市場でトップシェアを有するインクプロダクツ社と同地におけるサンケミカル社の事業を統合し、出資比率51%の合併会社を設立するなど、高成長市場・地域への拡販体制をさらに強化していきます。



2 米・Nanosysとともにインクジェット印刷方式によるディスプレイ向け量子ドットカラーフィルタ用インキを共同開発中

DICは、Nanosys社とともにインクジェット印刷方式によるディスプレイ向け量子ドットカラーフィルタ用インキを共同開発しています。

量子ドット（Quantum dot：QD）とは、発光性の無機半導体ナノ粒子です。粒子径を変えることで発光色を自在に制御できることから、次世代ディスプレイ材料として注目を集めています。その中でも、量子ドットカラーフィルタ（QD-CF）は、液晶ディスプレイや有機ELディスプレイと組み合わせることで、既存のディスプレイと比較して、低消費電力化、色再現範囲拡大、視野角拡大が実現できるデバイスであり、次世代ディスプレイ材料として期待されています。



発光させた量子ドット分散液

「ダイバーシティ経営」志向に基づく人材登用の推進

DICグループは、性別、国籍、障がいの有無、年齢等によらない人材の雇用と配置を行っています。お互いの違いを理解・尊重し、「違い」を積極的に活かすことで、刻々と変化し続けるビジネス環境や顧客ニーズに迅速に対応できる組織をつくります。



Myron Petruch

(マイロン ペトルーチ)

顔料製品本部長委嘱
Sun Chemical Corp. President,
Performance Pigments

MESSAGE

「ダイバーシティ推進の一環として外国籍役員を製品本部長に登用」

優秀な人材の活用、グループ内の人的交流等の観点から、初めて外国籍の役員を事業部門の責任者に登用しました。現在、外国籍の執行役員は3名ですが、次期中期経営計画では比率を2-3割に高め、グローバルニーズに対応する体制構築を目指しています。

このたび、ファインケミカルセグメントの顔料製品本部長を拝命しました。これまで、DICグループ最大の関係会社である、サンケミカル社において、機能性顔料のトップを務めてきましたが、2018年1月1日付で、DICの顔料製品本部長を兼務することとなりました。外国籍の役員、社員がDICの製品本部長に就くのは、私が初めてとなります。責任の重さを認識するとともにさらに気を引き締め職責を果たしていきます。

私は、スペシャリティケミカルズ、特に顔料事業における豊富な経験と知識とを活かし、2008年にサンケミカル社に入社しました。

DICグループは、幅広い分野で使用されている有機顔料および機能性顔料の世界的なトップブランドであり、グローバルリーダーの一つです。私は、入社以来、世界中に広がるDICグループの拠点とお客様とを訪問し、営業基盤のさらなる強化に努めています。今後は、モットーである“Think Globally, but Act Locally”に基づき、状況を俯瞰しグローバルでとらえる目と、ローカルニーズをつぶさに見るミクロの目とを併せ持ち、DICグループの競争力をさらに高めるべく貢献していく所存です。

「成長牽引事業の拡大」

2017年度は、カラーフィルタ用、化粧品用、光輝材など機能性顔料の出荷が伸長しました。

カラーフィルタ用顔料

カラーフィルタ性能を決める色材には、非常に高い品質レベルが要求されます。DICのグリーン顔料は、次世代高画質ディスプレイ規格に対応し、より自然界に近い色彩の表示が可能で、順調に売上が伸びています。シェア約85%と、液晶カラーフィルタ用色材市場をグローバルでリードし、業界のデファクト・スタンダードとなっています。

ブルー顔料は、シェア拡大が続いており、生産能力を1.5倍に増強中です。

化粧品用顔料

世界的な法規制の整備強化に伴い、健康、安全安心、自然志向の高まりを背景に、特にアジア市場で著しく成長

しています。DICグループ製品は、FDAをはじめとした各国法令に適合し、市場最高レベルの厳格な純度基準に対応していることを強みに、化粧品用顔料のグローバルリーダーとして技術革新をリードしています。

機能性光輝材

軽量発泡コンクリート(AAC)は、軽量であるとともに遮音性、耐火性および加工性に優れており、建設分野において持続的成長が期待できる建設材料です。AAC用機能性アルミ顔料にはハイレベルな技術力が求められますが、グループ企業であるBenda-Lutz社のアルミペースト・パウダーは、業界最高レベルのAACの品質安定性を実現しています。DICは、業界をリードする技術により、密度・圧縮強度・熱伝導率を精密にコントロールし、マーケットリーダーとしての地位を築いています。



カラーフィルタ用顔料



化粧品用顔料



機能性光輝材

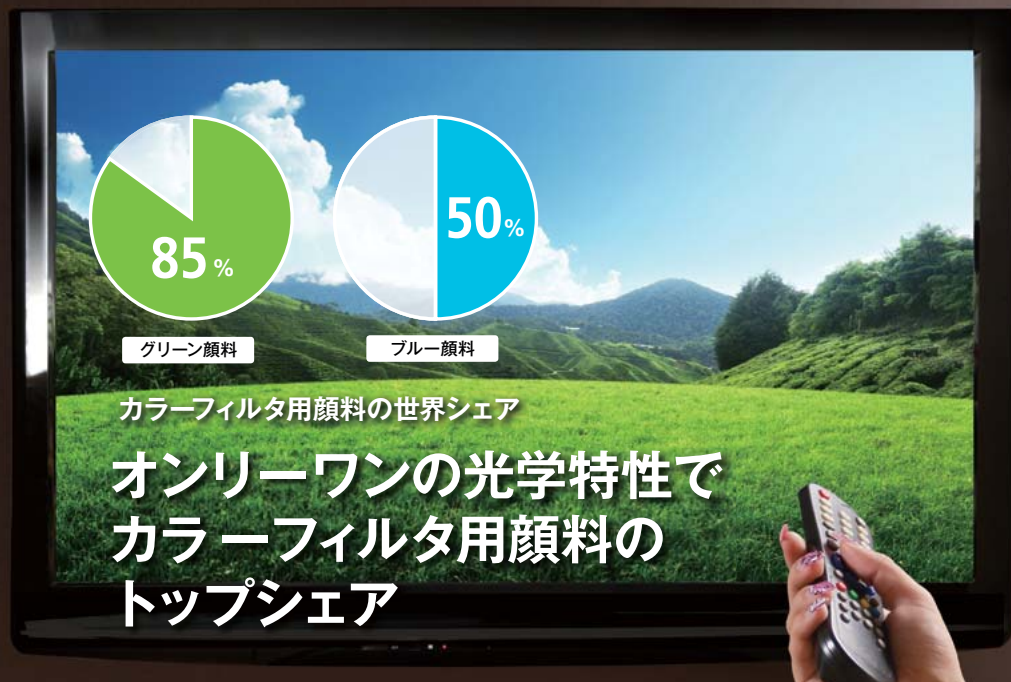
新たな価値創造に
向けた製品開発

DICグループは、化学の力で “彩りと快適”の世界を広げています

Fine Chemicals

液晶・有機ELディスプレイ向け
カラーフィルタ用顔料（高機能顔料）

SDGs 目標 7,13



DICの価値創造

より鮮明で美しい画質を再現し、液晶顔料のトップシェアを確保

液晶テレビ、パソコン、スマートフォンのカラー映像は、光の3原色であるレッド（R）・グリーン（G）・ブルー（B）を基本につくられます。この3原色のもとになるのが顔料です。液晶ディスプレイは、RGBをパターン状に塗布したカラーフィルタを、バックライトの光が透過することで画像を表示するため、カラーフィルタの顔料が直接、液晶画面の画質を左右します。

DICは、地上デジタル放送への移行による薄型テレビの需要増やスマートフォンの普及が進む2007年、輝度を格段に向上させたグリーン顔料「G58シリーズ」を上市しました。そして「FASTOGEN Green A350」では、突出した輝度とコントラストによって、少ないバックライト光量でも高画質を再現。さらに2014年には、スーパーハイビジョンなどの次世代高画質規格に対応する高輝度・高着色力を併せ持つ「G59シリーズ」を開発し、より広い色域によって自然界に近い再現性を実現しました。

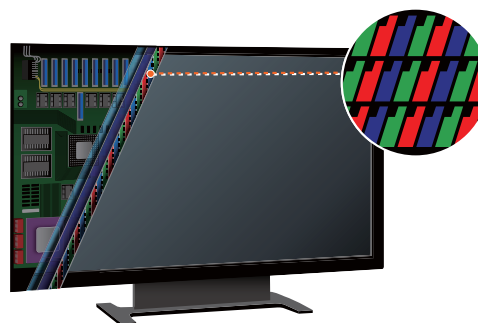
これらによりDICのグリーン顔料は、世界シェアの85%を超えるデファクト・スタンダード（事実上の世界標準）となっています。また、ブルー顔料においても、2012年に輝度とコントラストの卓越したバランスを備え

た「Aシリーズ」を開発。その優れた光学特性がスマートフォン業界で高く評価され、市場シェアは約50%に達しています。

デバイスごとに異なる要求性能に的確に応えながら新たな付加価値を提供するDICの高機能顔料は、多くのディスプレイメーカーのカラーフィルタに採用され、ディスプレイの高画質化・省エネルギー化（CO₂排出削減）に貢献しています。またDICグループの中期経営計画「DIC108」でも成長牽引事業の一つと位置づけ、開発力・製品供給力の強化を図っています。

液晶ディスプレイの 構造と顔料

バックライトで放出した光の光量を液晶シャッターで調節し、カラーフィルタで光に色をつける。



DICは110年の歴史の中で、印刷インキの原料である顔料と合成樹脂のテクノロジーを応用・発展させ、多種多様な高付加価値製品を生み出しています。その多くが直面する地球環境問題や安全・安心に関わる課題解決に寄与し、彩りと快適に満ちた持続可能な社会を形成する重要な要素になっています。

<http://www.dic-global.com/ja/csr/special/>

WEB



DIC
ならでは

印刷インキで培ったベーステクノロジーを高機能顔料に 展開・応用し、世界のデファクト・スタンダードに

DICは1915年にオフセットインキを自社開発し、10年後には有機顔料の自給生産を開始しています。以降も化学メーカーとしての開発設計や製造技術を蓄積し、1973年には高性能・長寿命なネマティック型液晶を製品化し、世界初の液晶表示電卓（シャープ製）に採用されています。その情熱と開発力は、液晶カラーフィルタ用顔料でも存分に発揮されました。

大型の液晶テレビは臨場感のある映像や忠実な色の再現力が求められ、スマートフォンなどの小さな画面には見やすくクリアな表示と、光量が少なくてもクリアに見える輝度の高さが求められます。光量が少なくても、バッテリーを長持ちさせられるからです。輝度を高めるにはカラーフィルタを薄くして透過性を向上させますが、それだけでは鮮やかな色や臨場感は得られません。どうすれば高輝度で色鮮やかなディスプレイを作れるのか、多くのデバイスメーカーが知恵を絞る中で、DICが出した答えは新たな顔料の開発でした。

従来、グリーン顔料は、銅を中心材料として使うのが常識でしたが、DICはより優れた特性を得るため中心材料の変更に挑戦。膨大な候補物質のトライ＆エラーを繰り返しながら亜鉛にたどり着きました。そして、光を効率良く透過させるため粒子を細かくしてコントラスト比を従来品より大幅に高め、光量が少なくても明るく鮮明な画像の再現に成功。こうして誕生した新グリーン顔料「G58シリーズ」は、世界を驚嘆させました。

また、ブルー顔料においても高度な分子設計を駆使し、高い着色力とともに粒形を精緻にコントロール。さらに粒子に特殊な表面処理を施し、優れた分散安定性によって輝度とコントラストの絶妙なバランスを実現した「Aシリーズ」を開発。その光学特性がスマートフォン業界で反響を呼び、ブルー顔料の主流となったのです。

このように画期的な機能性顔料を次々に送り出せる背景には、色材メーカーとして培った多領域のテクノロジーの集積、DIC総合研究所における横断的な開発体制、さらにラボ段階で発現させた特性をプラントで量産できる製造技術が一体的に機能しているからです。



カラーフィルタ用顔料の輝度やコントラスト比によって画質は大きく異なる（上：高輝度&ハイコントラスト、下：低輝度&ローコントラスト）

KEY PERSON of DIC

製品戦略から販路拡大までグローバルネットワークをフル活用

機能性顔料～カラーフィルタ（液晶パネル）のバリューチェーンは、顔料メーカー⇒顔料分散体メーカー⇒レジストインクメーカー⇒カラーフィルタメーカー⇒液晶パネルメーカーという構図です。DICでは、カラーフィルタ用顔料の開発にあたって、液晶パネルメーカーから最新のトレンド情報を収集し、次世代の製品戦略に活用しています。

また、顔料分散体～液晶パネルの生産は、東アジアに集積されており、特に近年は中国の成長が著しく、液晶パネル生産は韓国を抜いて世界トップになろうとしています。DICグループではグローバルネットワークをフル活用して現地子会社とも密に連携し、DIC製品のさらなる採用増につなげています。

右) 顔料製品本部 顔料営業2グループ マネジャー 秋山 直十

左) 総合研究所 精密合成第一技術本部 精密合成技術5グループ 坂本 圭亮





高い密着性で、
液晶画面の信頼性や
食の安全性を高めています

DICの価値創造

薄さ1万分の1ミリの水性ウレタン樹脂が担う役割

テレビ・パソコン・スマートフォンの液晶ディスプレイ（光学分野）、レトルト食品やスナック菓子などの包装容器（食品包装）には、極薄の高機能フィルムが多用されています。これらは1枚のフィルムに見えますが、実は何枚ものフィルムを貼り合わせた多層構造によって必要な機能（光学用は透明性・導電性・反射防止・輝度向上など、食品包装用は耐熱性・酸素バリア性・防湿性など）を発揮しています。

一般にフィルムは接着剤で貼り合わせますが、PETフィルムの表面特性によって密着が難しい場合、「プライマー」という水性ウレタン樹脂の表面改質剤（アンカーコート剤、易接着剤ともいう）を塗工します。薄さ0.1ミクロン（1万分の1ミリ）以下ながら、基材のPETフィルムと上塗り剤（コート層）とを強力に密着させて高機能フィルムの性能をさらに高める重要な役割を担っています。

信頼性・使いやすさ・環境性で支持を得る DIC の「ハイドラン」

高分子化合物のウレタン樹脂は、幅広い基材への高い密着性を発揮し、ニーズに合わせたポリマ（高分子）設計が可能なことから、繊維やフィルム、金属接着といった幅広い分野で利用されています。中でも水性ウレタン樹脂は密着性が高く、架橋剤を使って強度・密着性・耐水性・耐湿熱性などを向上できます。

DICは、この分野で40年以上の歴史を持ち、代表的な製品「ハイドラン」は、基材および上塗り剤との密着性、透明性・耐摩耗性・耐久性、塗工後のフィルムの滑り・巻き

取りやすさ、耐ブロッキング^{※1}性などの扱いやすさなどで高い支持を得ています。

また、溶剤を使用しない水性のためVOC（揮発性有機化合物）発生の心配がなく、食品包装における環境負荷の低減、作業者の安全・健康管理面でも好適の素材です。さらにアルミ包装容器の加工では、「ハイドラン」を塗工したPETフィルムにアルミ蒸着^{※2}を施すことで、従来のPETフィルムとアルミ箔を接着剤で貼り合わせる方法に比べて大幅な省エネと軽量化が図れます。

※1 ブロッキングとは、巻き取り段階でフィルム同士が密着し、滑りにくくなったり、剥がれなくなる不具合。

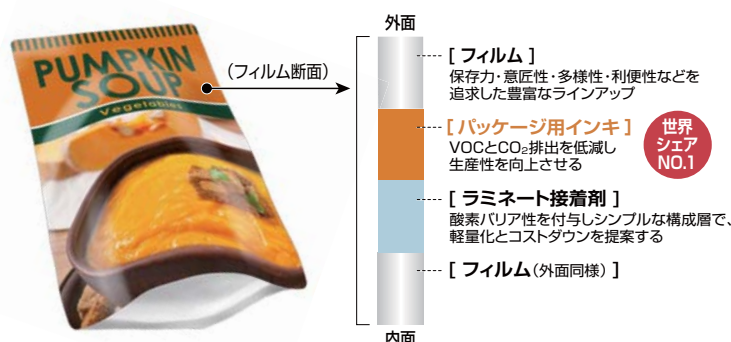
※2 アルミニウムの微細粒子を高真空状態で電子ビームや高周波誘導などで加熱蒸発させてフィルム面に付着させる方法。

DIC
 ならでは

世界トップクラスのポリマ技術とグローバルネットワークを 最大限に活用し、高いブランドイメージと供給実績を確立

DICは、インキ製造で培った顔料と樹脂を分散・配合する技術をもとに、光学・色彩、有機分子設計、高分子設計、分散などの基盤技術と合成・配合・表面処理などの各種要素技術を駆使して、高付加価値製品の開発に結びつけています。その源泉は、グループ全体の技術リソースを融合し、様々な異なる特性・機能を持つ素材を組み合わせるコンパウンディング力にあります。

水性ウレタン樹脂を光学・食品包装向けに優れた易接着プライマーとして製品化できるのも、高機能フィルムやコーティング剤・接着剤などの周辺部材を自ら開発・製造するノウハウを蓄積しているからです。いわば化学の多様な引き出しをフル活用して、市場ニーズにジャストフィットできるDICならではの強みです。

DIC はパッケージ分野に関連する技術を豊富に蓄積

パッケージ分野
市場はグローバルに拡大！


多面的な事業展開による情報収集力とグローバルマーケティング

DICはポリマ事業の他、プリンティングインキ、ファインケミカル、コンパウンド、アプリケーションマテリアルズの4事業をグローバル展開しています。これらは技術面でポリマと関連するだけでなく、用途・地域でも重なる場合が少なくありません。そこでは必然的に共通の顧客やサプライヤーが存在することから、プライマー部門では各国のグループ会社と連携し、いち早く市場や顧客の情報を収集して販売戦略に活用しています。

また、中間素材であるプライマーは、その取り扱い技術や塗工技術によって最終製品の品質まで左右することから、処方や工程管理まで含めたコンサルティング営業が重要です。この点においても、DICは豊富な経験をもとに、フィルムメーカーなどの顧客に直接働きかけ、製品販売とともにきめ細かな工程サポートも展開し、高い信頼を獲得しています。

KEY PERSON of DIC

DICのDNAを継承して社会変化に対応したビジネス展開を

易接着プライマーの用途は数多くありますが、当社は成長著しい光学と食品包装フィルムに的を絞り、各国・エリアの有力顧客の選定と要求特性に適応した製品と処方を開発し、シェアを伸ばしています。

その過程で実感するのは、技術でも人材においても蓄積したリソースの豊富さ、そして早くから海外展開して築き上げたネットワークの緻密さです。これらを縦横に組み合わせて機能させることで、化学反応のようなダイナミズムが生まれます。それこそが110年の歴史で培った当社のDNAであり、目まぐるしく変遷する社会の動きに的確に対応した製品開発やグローバルビジネスを推進する原動力となっています。

左から) ポリマ製品本部 ディスバージョン営業グループ マネジャー 池田 健司

ポリマ製品本部 ディスバージョン営業グループ 長岡 大輔
 上海迪愛生貿易有限公司 鐘江 荘
 ポリマ第二技術本部 ポリマ技術2グループ 研究主任 千代延 一彦
 ポリマ製品本部 ディスバージョン営業グループ GM 松本 展弥





植物由来の樹脂を用いたパッケージ用水性バイオマスインキによる環境負荷低減への取り組み

- サンケミカルグループが社会課題の解決に向けて取り組む事業活動 -

サンケミカルグループは、印刷インキの世界シェアNO.1を誇るDICグループの一員として主に欧州・米州で事業を展開し、様々な社会課題の解決に貢献する製品の開発と供給に取り組んでいます。

社会の課題

今日のブランドオーナーは、環境に配慮しなければならないという大きなプレッシャーを感じています。調査によると、消費者はより持続可能なパッケージを求めており、グローバルな流通は、環境にやさしいパッケージを志向したブランドを好むことを明確に示しています。

これらの傾向を認識して、ブランドオーナーはサプライヤーやパートナーが展開する環境を考慮した活動を活かす献身的な努力を行っています。実際、ファストフード業界の一部のブランドオーナーは、すべて天然由来のパッケージを使用することに重点を置いた取り組みを進めています。

これにより、より高いレベルのバイオマスインキが求められています。米国印刷インキ工業会 (NAPIM) によると、このバイオマスインキは生物由来の材料から誘導されたもので、樹脂、ガム、オイル、ワックス、溶剤等を含むことができるとしています。

ブランドオーナーは、既存の溶剤型インキ同等の品質および価格のバイオマスインキを求めています。さらに、ブランドオーナーの自主規制およびカリフォルニア州のネガティブ規制 (プロポジション65)、欧州連合の玩具安全指令 (EN71) などの様々な規制に適合するインキが求められています。

サンケミカルグループの対応

サンケミカルは、業界、ブランドオーナー、流通、消費者が求めている環境にやさしいバイオマスインキとして、植物由来の樹脂を用いて生分解性基準を満たした製品ラインアップを展開することで業界の課題に対応しました。

サンケミカルの従来製品と比較して、植物由来樹脂の含有率を飛躍的に高めた新しい水性バイオマスインキ SunVisto®AquaGreen は、幅広い紙パッケージ用途に適応する性能を有します。

このインキは、各種ワニスおよび標準的な水性顔料分散液を用いての混合が可能で、最終用途で求められる物性または印刷適性を満たします。さらに、印刷時の優れた色再現性、印刷機上でのインキ再溶解性、インキ交換の容易さ、油、水、擦れに対しての高い耐性を有します。

サンケミカルの欧州、北米、南米の研究開発およびコンプライアンスチームは、化学製品を植物由来の製品に置き換え、1年半を費やしてコストに優れ、必要性能および求められる規格を満たし、規制に則したインキソリューションを提供しました。



from DICグループ

VOICE 持続可能な事業実践に取り組めます

サンケミカルは、コンプライアンスと研究開発のリーダーであり、持続可能な事業実践への責務を果たします。これらの取り組みは、北米の顧客が、一部のファストフードブランドの要望を満たす植物由来のインキを、サンケミカルに求めてきたことが発端でした。それは、多くのテストと試行錯誤を伴う困難な仕事でした。顧客とグローバルな規制の観点からの要求を達成するために必要な適切な原材料を見つけたという我々のチームの取り組みが、最終的に成功に結びつきました。



Vice President, Marketing
Penny Holland

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレートガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督、評価し、動機づけを行っていく仕組み」ととらえ、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め企業価値の向上を追求することを目的として、経営体制を強化し、その監視機能を充実させるための諸施策を推進します。

コーポレートガバナンスに関する方針

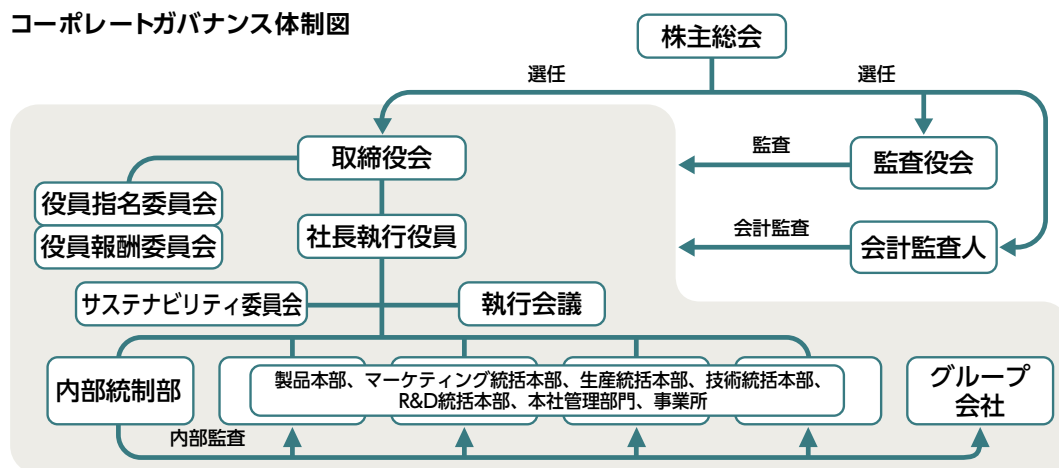
当社は、上記の基本的な考え方に基づき「コーポレートガバナンスに関する方針」を制定し、その内容を開示しております。
コーポレートガバナンスに関する方針： [WEB](#)

コーポレートガバナンス体制

当社は、監査役設置会社であり、取締役会および監査役会を置いています。

この他に、執行役員制度を導入するとともに、役員指名委員会、役員報酬委員会、執行会議およびサステナビリティ委員会を設置しています。

コーポレートガバナンス体制図



1 取締役会

取締役会は、経営方針決定の迅速化および企業統治の強化の観点から、社外取締役3名を含む9名の取締役で構成され、原則として月1回開催しています。取締役会では、会社法で定められた事項および取締役会規程で定められた重要事項の決定を行うとともに、業務執行状況の報告がなされ、業務執行を監督しています。

2 役員指名委員会

役員指名委員会は、役員候補者の選任等の決定手続の客観性を高めるため、取締役、監査役、執行役員等の選任および解任案を決定し、取締役会に提出する機関として設置され、必要に応じて開催しています。その委員は、独立社外取締役3名を含む5名の取締役により構成され、独立社外取締役が委員長を務めています。

3 役員報酬委員会

役員報酬委員会は、役員報酬の決定手続の客観性を高めるため、取締役会の一任を受け、取締役および執行役員等の報酬等の額を決定する機関として設置され、必要に応じて開催しています。その委員は、独立社外取締役3名を含む5名の取締役により構成され、独立社外取締役が委員長を務めています。

4 執行会議

執行会議は、業務執行に係る重要な事項の審議機関として原則として月2回開催しています。構成メンバーは、取締役会が選任した役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席しています。当会議の審議内容および結果については、取締役会に報告しています。

5 サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、当社グループのサステナビリティ経営の諮問機関として、サステナビリティに係る方針および活動計画の策定、並びに活動の評価・推進のために、年数回開催しています。構成メンバーは、取締役会が選任した役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席しています。当委員会の審議内容および結果については、取締役会に報告しています。

6 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、原則として月1回開催しています。監査役会では、監査方針、監査計画等について審議、決議する他、各監査役が監査実施結果を報告しています。

7 内部監査部門

内部統制部は、内部統制状況のモニタリングを含む内部監査を実施しています。アジア・オセアニア、中国、米州・欧州においては、各地域における内部監査部門が、それぞれの内部監査を実施しています。

8 会計監査人

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツが選任されています。当社は、当該会計監査人に正確な経営情報を提供し、公正な会計監査が実施される環境を整備しています。

Ⅰ 現状のコーポレートガバナンス体制を採用する理由

当社は、執行役員制度を導入することにより、意思決定と執行を分離し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っています。また、独立性の高い社外取締役3名を取締役会に加え、経営者の業務執行に対する監督機能を強化しています。さらに、社外取締役3名をメンバーに含む「役員指名委員会」と「役員報酬委員会」を設置し、役員候補者の選任および役員報酬の決定に際して、外部の客観的な意見が反映されるようにしています。

また、弁護士および会計学者である社外監査役2名を含めた4名の監査役が会計監査人および内部監査部門と連携しながら監査を行っています。

以上のとおり、コーポレートガバナンスが有効に機能する体制となっています。

Ⅱ 内部統制システム

1 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループが「業務の有効性および効率性」、「財務報告の信頼性」、「事業活動に関わる法令等の遵守」並びに「資産の保全」の4つの目的を達成するために、会社法および金融商品取引法に基づき、内部統制システムを整備・運用しています。内部統制システムの運用状況は、年に1回取締役会に報告され、その概要は事業報告に記載しています。

2 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社グループは、「DICグループ行動規範」において、反社会的勢力には断固とした姿勢で臨み、その要求には決して屈しないことを基本方針としています。

Ⅲ 社外取締役および社外監査役

1 社外取締役および社外監査役の員数および役割

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。

社外取締役3名は、長年にわたり会社経営に携わっており、経営者としての豊富な経験や見識を当社の経営に反映させることができ、取締役会に出席する他、役員指名委員会および役員報酬委員会のメンバーとして、当社から独立した立場から当社の経営の監視にあたり、コーポレートガバナンスの強化の役割を果たすことができると考えています。

社外監査役2名は、企業法務分野において活動する弁護士および財務会計や経営を専門とする会計学者として、当社グループの経営に対する専門的、多角的、独立的な視点からの監査機能の強化に資することができると考えています。

2 社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準を定めています。当社の社外取締役および社外監査役は、同基準に基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており、いずれも株式会社東京証券取引所が定める独立役員に指名しています。

3 社外取締役および社外監査役に対するサポート体制

取締役会の開催にあたっては、取締役、常勤監査役と同様、社外取締役と社外監査役に資料の事前配布が行われています。また、社外取締役に対しては、担当役員が事前に付議事項について説明を行い、社外監査役に対しては、常勤監査役が必要に応じて事前説明を行っています。

Ⅰ コーポレートガバナンス体制に関するその他の取り組み

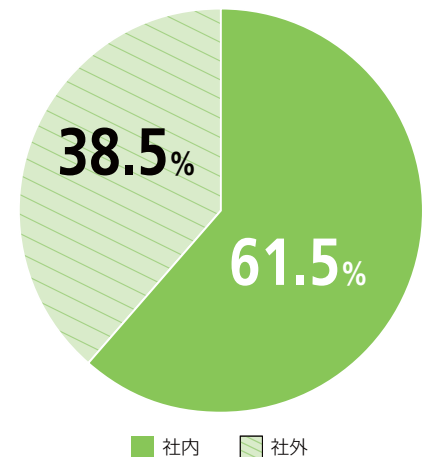
① 取締役会の構成

取締役会は、重要な業務執行を決議し、経営の監督の実効性を確保するために必要な知識・経験・能力のバランスを勘案し、独立性を有する社外取締役と、当社グループの事業に精通する者から構成し、経営陣への権限委任を前提として適切な規模とします。さらに、当社グループのグローバルな事業活動に対応するため、取締役会構成員の多様化を図ります。なお、取締役会構成員のうち2名（社外取締役、社外監査役各1名）は女性です。

取締役会の構成

	社 内	社 外	合 計	社外役員の比率
取 締 役	6 名	3 名	9 名	33.3%
監 査 役	2 名	2 名	4 名	50.0%
合 計	8 名	5 名	13 名	38.5%

取締役会の役員構成



② 役員報酬について

当社の取締役の報酬は、役員報酬委員会において、市場性等を参考に決定しており、「基本報酬」、連結業績および個人の目標達成度に応じた「賞与」、並びに中長期的な業績に連動する「株式報酬」で構成されています。なお、賞与および株式報酬については、執行役員を兼務する取締役を支給対象とし、それ以外の取締役および社外取締役については、基本報酬のみを支給しています。

監査役の報酬は、基本報酬のみで構成され、監査役会で定めた内規に基づき、当社取締役報酬とのバランス、監査役報酬の市場性を考慮して、監査役全員の協議により決定しています。

③ 取締役会の実効性評価

取締役会は、毎年、取締役会の実効性について全取締役および監査役が実施した自己評価の結果を分析・評価します。

2017年度においては、取締役会で決定した自己評価や取締役会の運営等に関する質問事項について、取締役・監査役全員に回答を求め、その結果に基づき取締役会で分析・評価を行いました。

その結果、当社の取締役会の実効性は確保されていると判断しています。なお、一層の実効性向上を図るために、企業戦略等の方向性に関する議論の充実、役員指名委員会および役員報酬委員会での審議の深化等を課題と考えており、今後改善に努めていきます。

Ⅰ グローバルな化学メーカーとして、国連グローバル・コンパクトを支持

DICグループは2010年12月、国際社会でより積極的に社会的責任を果たしていくため、国連グローバル・コンパクトが提唱する10原則に賛同し、国連グローバル・コンパクトに署名しました。

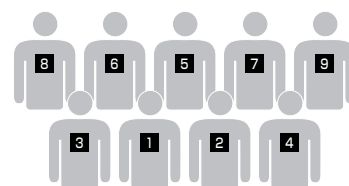
国連グローバル・コンパクトは、世界の持続的な発展を実現するために提唱された企業の自主行動原則で、2000年に正式発足しました。事業活動を行う上で人権・労働・環境・腐敗防止に関する国際的な規範を遵守し、社会的責任を果たすことが世界の持続的発展につながるとの考えに基づき、グローバルに企業・団体が支持を表明しています。



取締役



- | | | | | |
|--|--|-------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 1 取締役会長
中西 義之
(なかにし よしゆき) | 3 代表取締役
斉藤 雅之
(さいとう まさゆき) | 5 取締役
石井 秀夫
(いしい ひでお) | 7 取締役*
内永 ゆか子
(うちなが ゆかこ) | 9 取締役*
田村 良明
(たむら よしあき) |
| 2 代表取締役
猪野 薫
(いの かおる) | 4 取締役
川村 喜久
(かわむら よしひさ) | 6 取締役
玉木 淑文
(たまき としふみ) | 8 取締役*
塚原 一男
(つかはら かずお) | ※社外取締役 |

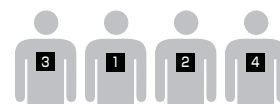


監査役



- | | |
|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 1 常勤監査役
水谷 二郎
(みずたに じろう) | 3 監査役*
武智 克典
(たけち かつのり) |
| 2 常勤監査役
間瀬 嘉之
(ませ よしゆき) | 4 監査役*
白田 佳子
(しらた よしこ) |

※社外監査役



社外取締役の略歴

内永 ゆか子

平成16年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 取締役専務執行役員
平成21年10月 株式会社ベネッセホールディングス 取締役副社長
平成25年 4月 ベルリッツ コーポレーション 名誉会長

塚原 一男

平成20年4月 株式会社IH 取締役 常務執行役員
平成24年4月 同社 代表取締役副社長
平成26年6月 同社 顧問

田村 良明

平成19年1月 旭硝子株式会社 執行役員
平成25年3月 同社 代表取締役 兼 専務執行役員
平成29年3月 同社 エグゼクティブ・フェロー

社外監査役の略歴

武智 克典

平成12年 4月 法務省民事局付検事
平成15年10月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所
平成23年 7月 武智総合法律事務所代表弁護士

白田 佳子

平成14年 4月 日本大学経済学部 教授
平成22年 2月 ドイツ ミュンヘン大学 客員教授
平成26年10月 文教大学経営学部 教授

執行役員



社長執行役員
猪野 薫
(いの かおる)



副社長執行役員
斉藤 雅之
(さいとう まさゆき)
社長補佐、最高財務責任者
Sun Chemical Corp. Chairman of the Board
Sun Chemical Group Cooperatief U.A.,
Chairman of the Supervisory Board



常務執行役員
蓮見 俊夫
(はすみ としあき)
ポリマ製品部門長、
ポリマ製品本部長委嘱



常務執行役員
酒井 一成
(さかい かずなり)
技術部門(技術統括本部、R&D統括本部)担当、
技術統括本部長委嘱



常務執行役員
石井 秀夫
(いしい ひでお)
プリンティングインキ製品部門長、
プリンティングインキ製品本部長、
インキ生産本部長委嘱



常務執行役員
畑尾 雅巳
(はたお まさみ)
マーケティング統括本部長委嘱



常務執行役員
玉木 淑文
(たまき としふみ)
経営戦略部門長委嘱
DIC川村記念美術館担当
迪愛生投資有限公司董事長



常務執行役員
古田 尚義
(ふるた なおよし)
生産統括本部長委嘱



常務執行役員
中藤 正哉
(なかふじ まさや)
総務法務部門長、ESG部門長委嘱
ダイバーシティ担当



常務執行役員
畠中 一男
(はたけなか かずお)
ファインケミカル製品部門長、
液晶材料製品本部長委嘱



執行役員
Rudi Lenz
(ルディ レンツ)
Sun Chemical Corp.
President & Chief Executive Officer



執行役員
谷上 浩司
(たにがみ こうじ)
DICグラフィックス(株)
代表取締役社長執行役員
プリンティングインキ製品本部副製品本部長委嘱



執行役員
遠嶋 伸介
(おおしま しんすけ)
アプリケーションマテリアルズ製品部門長、
アプリケーションマテリアルズ製品本部長委嘱



執行役員
向瀬 泰平
(むこうせ たいへい)
購買物流・情報システム部門長委嘱



執行役員
川島 清隆
(かわしま きよたか)
R&D統括本部長、総合研究所長委嘱



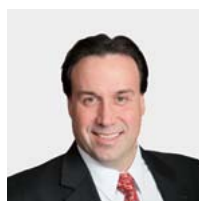
執行役員
水越 雅信
(みずこし まさのぶ)
コンパウンド製品部門長、
リキッドコンパウンド製品本部長、
ソリッドコンパウンド製品本部長委嘱



執行役員
二宮 啓之
(にのみや ひろゆき)
財務経理部門長委嘱



執行役員
Paul Koek
(ポール クック)
DIC Asia Pacific Pte Ltd
Managing Director



執行役員
Myron Petruch
(マイロン ペトルーチ)
顔料製品本部長委嘱
Sun Chemical Corp.
President, Performance Pigments



執行役員
浅井 健
(あさい たけし)
経営企画部長委嘱
大阪支店、名古屋支店担当

DICグループのマテリアリティとサステナビリティの取り組み

マテリアリティ分析

DICグループは、会社のパフォーマンスに大きな影響を与える可能性のある重要課題（マテリアリティ）を抽出・分析し、重要性の高い課題を特定しました。

確実に効率的な重要課題への対応を心がけ、中期経営計画「DIC108」と、さらにそれより先の「成長シナリオ」をイメージしながら、事業の推進に役立てていきます。

マテリアリティ分析のプロセス

1 課題の抽出

① GRIガイドライン(G4)*が示す項目、② 11のサステナビリティ・テーマに関連した項目、③ 中期経営計画「DIC108」、「The DIC WAY」およびサステナビリティ委員会メンバーによる追加項目をもとにDICグループにとって重要と考えられる91項目を抽出し、これをE（環境）、S（社会）、G（ガバナンス、経済含む）の3つの切り口から検討し22項目に集約しました。

*国際NGOのGRI (Global Reporting Initiative) が発行する持続可能性報告のための国際的なガイドライン。

2 マテリアリティ分析

DICグループのサステナビリティ委員会メンバー、各サステナビリティ・テーマを主導する実行主体部署長、および米国・アジア等グローバルな拠点におけるマネジメント層が行う「自社」および「ステークホルダー」双方の視点での重要性評価と、外部評価機関の重要項目を総合的にレビューした上で、DICグループにおけるマテリアリティの特定を行いました。

① DICグループのビジネスにおける重要性

「リスク」と「ビジネス機会」のそれぞれの側面から、各項目が現在および将来のDICグループに与える影響度を評価しました。

② ステークホルダーにおける重要性

2-1. DICグループでは主要なステークホルダーとして、「顧客」「サプライヤー」「地域・社会」「社員」「投資家」を認識し、各項目におけるステークホルダーの関心度合いと、与える影響度を評価しました。

2-2. さらに、「ステークホルダー視点」については客観的な社外視点を補強するために、ESGに関する代表的な金融系評価機関各社がDICグループに求める重要項目を分析し、この要素を評価に加えました。（DJSI / FTSE / MSCI / SASB / Sustainalyticsの各機関）

DICグループの主なマテリアリティ

- 環境に貢献する製品・サービスの推進
- 低炭素社会への貢献
- 彩りある快適な生活への貢献
- ◆ ソリューションの提供
- ◆ コンパウンディング力による革新
- ◆ グローバルな技術開発力の強化
- ◆ 次世代事業の創出
- ◆ オープン・イノベーションの推進
- 社会との共生・社会貢献
- ブランド力・レピュテーション（評価）の向上

- 環境負荷低減の実践
- 低炭素社会への貢献
- 労働安全衛生と健康の推進
- ◆ 品質マネジメント力の向上
- グローバル人材の育成・強化
- ダイバーシティの推進
- 少子化・高齢化への対応
- 人権の尊重
- ◆ サプライチェーン・マネジメントの推進

- ◆ 経済のグローバル化への対応・ガバナンス力の強化

- ◆ デジタルビジネスへの対応

DICグループのマテリアリティ・マトリックス

ステークホルダーにとっての重要性 ↑ 非常に高い 高い		● 低炭素社会への貢献 ● 環境に貢献する製品・サービスの推進 ■ 労働安全衛生と健康の推進 ◆ コンパウンディング力による革新	● 環境負荷低減の実践 ◆ 経済のグローバル化への対応・ガバナンス力の強化 ◆ サプライチェーン・マネジメントの推進 ◆ 次世代事業の創出
	■ 人権の尊重 ■ ダイバーシティの推進 ■ 社会との共生・社会貢献	■ ブランド力・レピュテーション（評価）の向上 ■ 彩りある快適な生活への貢献 ◆ ソリューションの提供 ◆ オープン・イノベーションの推進	■ グローバル人材の育成・強化 ◆ 品質マネジメント力の向上 ◆ マーケティング力の強化 ◆ グローバルな技術開発力の強化
	■ 少子化・高齢化への対応	◆ デジタルビジネスへの対応	◆ 生産性の向上
	高い	DICグループのビジネスにおける重要度 → 非常に高い	

● 環境 <E> ■ 社会 <S> ◆ ガバナンス/経済 <G> で区分

気候変動や深刻化する社会・環境問題など、企業を取り巻く課題がますます多様化しています。DICグループは「サステナビリティ基本方針」に基づき、環境・社会・ガバナンス (ESG) に関する社会の要請を的確に把握しながらグローバルに活動を推進しています。

テーマ | DICのサステナビリティ | SDGsへの取り組み

独自性を発揮する

社会課題のビジネス展開 …… P49

新技術と価値の創造 …… P50

社会との共生・社会貢献 …… P51

ステークホルダーとのコミュニケーション …… P52



SDGs 目標 8,9,11



SDGs 目標 9,12



SDGs 目標 3,4

基幹～差別化

安全・環境・健康 …… P39

品質 …… P44

人材マネジメント …… P45

持続可能な調達 …… P48



SDGs 目標 3,6,7,12,13,14,15



SDGs 目標 3,4,5,8,10



SDGs 目標 12

基幹的な

コンプライアンス …… P37

リスクマネジメント …… P37

情報セキュリティ …… P38



SDGs 目標 16



※ P25～28、P37～51にSDGsの目標を示すこれらのアイコンを掲載しています

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」への取り組み

2015年9月、国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150を超える加盟国首脳の参加のもと、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ (SDGs)」が採択されました。このアジェンダは、ミレニアム開発目標 (MDGs) の後継であり、17の目標と169のターゲットで構成されています。国連に加盟するすべての国は、サステナブルな社会を実現させるため、2030年までに諸目標を達成するための活動が求められます。DICグループも本業を通じて、SDGsのゴールに向けた取り組みを進めていきます。持続可能な開発目標 (SDGs) について：WEB <http://www.ungcjin.org/sdgs/index.html>

サステナビリティ

サステナビリティ基本方針 (2014年1月制定)

地球環境への配慮と、グローバルなビジネス・ルールに則った企業行動が求められる事業環境の中で、DICグループは、1) 安全と健康の確保、2) 公正な事業慣行・人権と多様性の尊重、3) 環境との調和・環境保全、4) リスクマネジメント、5) イノベーションによる社会価値の創出、を強く意識した事業活動を推進します。

社員一人ひとりは、自主性と責任感を持って自らの業務に取り組み、ステークホルダー (顧客、取引先、地域社会、株主・投資家、社員など) から期待される価値の提供に努めます。

企業体としてのDICグループは、社会と地球環境の持続可能な発展に貢献する企業であり続けるために、事業活動を通じてたゆまず成長し、自身のサステナビリティを高めていきます。

サステナビリティ活動の推進

DICグループは、「基幹的なテーマ」から「独自性を発揮するテーマ」まで11のサステナビリティ・テーマを設け、プロダクト・サービス・サプライチェーンにも配慮しながら化学企業としてのグローバルな活動を進めています。

また左記の基本方針のもとに、各サステナビリティ・テーマの「中期方針」(2016～2018年度) と、年度ごとの「DICグループサステナビリティ活動計画」を作成し、PDCAを回しながら取り組みを進め、その進捗と成果をレポート上に開示しています。

サステナビリティ推進体制

DICグループでは、社長執行役員直轄のサステナビリティ委員会を設置しています。同委員会では、定期的に各サステナビリティ・テーマの進捗報告が行われ、またサステナビリティ活動の推進に関する方針・計画の立案をはじめ、サステナビリティに関する重要事項の審議を行っています。

なお、2018年度よりDICはESG部門を新設し、専門的な部署を設けてDICグループのサステナビリティ活動のさらなるグローバルな展開に取り組んでいます。



■ DICグループ行動規範

2014年7月に制定した「DICグループ行動規範」では、すべての国の法律、国際ルールへの遵守にとどまらず、DICグループ社員がビジネスを実践する上で遵守すべき10項目の行動原則を具体的に示しています。DICグループとして大切にしたい価値観を全世界のグループ社員が共有し、「正しいことをする」という良識と責任感を持って業務に取り組みます。

DICグループ行動規範: [WEB http://www.dic-global.com/ja/csr/pdf/code_of_business_conduct_ja.pdf](http://www.dic-global.com/ja/csr/pdf/code_of_business_conduct_ja.pdf)

■ コンプライアンスを推進する取り組み

行動規範の遵守に加えて、DICグループは以下の取り組みを行い、コンプライアンスの推進を図っています。

- ① コンプライアンス意識の向上を目的とした法務研修を社員の入社時、昇格時、および海外赴任時に実施しています。また、行動規範の周知を目的に、2017年度は、日本、アジアパシフィック、中国において、贈収賄・腐敗防止関連のe-ラーニングを実施し、91%以上の受講率を達成しました。
- ② DIC (日本)、サンケミカル (欧米)、DIC China (中国) およびDIC Asia Pacific (アジアパシフィック) の各地域統括会社にはコンプライアンスオフィサーを設置し、グローバルなコンプライアンス推進の中核に位置づけています。
今後ともDICグループは、利益とDICグループ行動規範が相反する場合は、迷わず行動規範に従うとともに、企業市民の一員として社会規範を尊重し、社会的良識を持って行動します。なお、2017年度は重大な法令違反件数は0件でした。

■ 内部通報制度の整備と運用

DICグループは内部通報制度を設け、コンプライアンス上の問題が生じた場合、または疑義が生じた場合には、コンプライアンス担当部門に直接通報することができる仕組みを整えています。2014年度からは、160以上の言語に対応できる外部の通報窓口を設置しています。内部通報制度の運用にあたり、通報者に不利益が生じないように、報復の禁止を厳格に規定、運用しています。

■ 税務に対する取り組み

DICグループは、2017年11月に「税務に関する方針」を制定し、グローバルに事業を展開する中で、事業活動を反映した公正、適正なタックスプランニングを行うとともに、移転価格およびタックスヘイブンに関する税務上のリスクについても正しく認識し、事業活動に基づく適正な納税地での適正な納税を実行しています。

税務に関する方針: [WEB http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/management/tax.html](http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/management/tax.html)

リスクマネジメント



■ リスクマネジメント方針

DICグループは企業価値向上を目指し、リスクマネジメント部会が主体となって、方針やマネジメントシステムの策定等に取り組んでいます。これらの活動や仕組みを実効的かつ継続的に推進するため、2015年1月にはDICグループの「リスクマネジメントに関する方針」を制定しました。

リスクマネジメントに関する方針: [WEB http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/management/bcm.html](http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/management/bcm.html)

■ リスクマネジメントシステム

リスクマネジメント部会では、方針制定と同時に「DICグループリスクマネジメントシステム」を作成しました。このシステムにより、経営幹部向けリスクアンケートに基づき重大リスクを抽出し、計画の策定-実施-評価-改善-経営者によるレビューに至るフェーズのPDCAを回すことで、継続的にリスク低減に取り組んでいます。

2017年度のリスク対策の進捗

2017年度にはマテリアリティの視点から抽出した7つの課題について、対策が十分でなければ「事業機会や企業成長を阻害するリスクとなり得る」と判断して、取り組みを推進し、3テーマについては対策完了と判断して、日常業務レベルでの管理に移行しました。残る4テーマは残存する課題もあることから継続取り組みとなりました。

取り組みテーマ	進捗度
・グローバル人材の育成 ・グローバルな技術開発力 ・事業継続マネジメント	完了 (日常管理項目へ移行)
・次世代事業の創出 ・化学物質の管理 ・グローバル最適生産体制の整備 ・子会社ガバナンス	継続

2017年度のBCM活動

2017年度は全製品本部と日本国内のDICグループ主要拠点のBCP関係者への啓発と教育訓練に注力しました。関係者がビジネス上のリスクについて共通に認識し、被災した際に限られたリソースを駆使してサプライチェーンをどう確保するのか、拠点をどう復旧するのかなど、想定される様々な危機への実効性の高い対処方法を考えておくことが重要との考えに基づき、全国の20拠点で「BCP出前講座」を開催。製品本部と各拠点の責任者、職場リーダーが課題や解決策について意見を交わしました。

子会社ガバナンスの体制強化

DICグループは、64の国と地域で171のグループ会社が事業展開し、従業員の3分の2が海外拠点で従事。売上高の60%が日本以外の国・地域で計上されています。これまでも内部統制およびガバナンス体制の強化に努めてきましたが、2016年度より以下4テーマの整備に取り組んでいます。

- ① グループガバナンス体制の可視化 ② 子会社取締役会の適格性の確保 ③ 子会社経営者の適格性の確保 ④ 子会社の現場が合理的な業務水準を確保するための施策

情報セキュリティ

<http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/management/security.html>

WEB



情報セキュリティの確保に向けた取り組み

グローバルに進める情報セキュリティの推進・強化

日本での取り組み

従来からの「標的型サイバー攻撃」等の情報セキュリティリスクに対応するシステムへの強化に加え、2017年度はIoTや情報系・実行系システムの統合、クラウドの利用機会拡大など新たなデジタルテクノロジーの時代に備えたセキュリティポリシー・ルール整備に取り組みました。また、第三者機関による当社の情報セキュリティの取り組みへの評価を受けることで、専門的・客観的・多角的な視点からのセキュリティ強化ポイントを明確化し、優先度の高い課題から対策に着手しました。

アジアパシフィック・中国地域での取り組み

DICグループのアジアパシフィック・中国地域で適用するICT利用・管理に関するガイドラインの策定を実施し、今後当ガイドラインの適用・定着化を通じて、海外DICグループ各社の情報セキュリティ対策のさらなる強化を図ります。

欧米地域での取り組み

欧米地域を統括するサンケミカル社は、情報セキュリティを経営にとってきわめて重要な優先課題と位置づけており、事業継続性を担保し、情報システムおよびデータ全般に関する機密性・完全性・可用性が損なわれるリスクを軽減すべく、継続的に取り組んでいます。サンケミカル社では情報セキュリティ対策をISO27001に基づき計画的に強化を進め、ステークホルダーへの信頼を獲得維持するための不断の取り組みを進めています。

from DICグループ VOICE サンケミカル社の情報セキュリティへの取り組み

私たちは日々、脅威・複雑性が増すサイバー攻撃およびこれら脅威がビジネスへ与える影響度について認識しています。そのため、事業継続性を確保するために人、プロセス、技術を駆使することにより、当社のシステムやデータ資産の保全強化を進めています。

私たちの情報セキュリティの基準は、ISO27001の情報セキュリティマネジメントに基づいており、具体的なセキュリティ戦略・対策としては、脅威情報やインシデント対応に継続的・多層的なセキュリティ対策を講じることにあります。例えば、データ損失保全のソリューション、最新のアンチウイルスソフト、ネットワークセキュリティソリューションなど多様な技術に対して投資をし、セキュリティ確保の対策を講じてきています。併せて、サイバー攻撃などのセキュリティ脅威から社員や組織を守るためのトレーニングを実施し、サンケミカル全体での情報セキュリティ意識向上のための取り組みも行っています。



(左から) Sun Chemical

Manager, Infrastructure **Chimdi Ifeakanwa**
Specialist Security Infrastructure **Larry Withrow**
Global Process Lead **Ryan Vasquez**



サステナブルな社会の実現のために

SDGs 目標 3,6,7,12,13,14,15



レスポンスブル・ケアの推進

| 2017年度の活動

2017年度のDICグループのレスポンスブル・ケア活動は活動計画に基づき取り組みを推進しました。海外での取り組みとして、中国・アジアパシフィック地区のグループ会社トップや工場長、DIC本社の担当役員、レスポンスブルケア部員などによる「安全環境省エネ会議」を年1回、開催しています。

2017年2月には、新たな試みとして「日本・アジアパシフィック・中国の3地域会議」をDIC本社で開催し、目標・データ管理の拡充について話し合った他、先進的な取り組みを行う国内工場を見学しました。また、イントラネット上のプラットフォーム（シェアポイント）を活用し、担当者同士がデータや会議資料などの共有を図っています。

安全環境監査

| 2017年度の活動

国内の連結対象のグループ会社安全環境監査を実施し、検証や改善活動のサポートを行っています。2017年度は、DIC主要9事業所とDICグラフィックス株式会社の4事業所に加え、国内グループ会社9社13事業所でも監査を実施しました。同様の活動を海外でも展開しており、中国・韓国・アジアパシフィック地区で、マネジメントシステム運用状況の点検や、安全・環境・健康について監査を行っています。

2017年度 安全環境監査実施概要

国内			海外		
DIC単体	DICグラフィックス	その他のグループ会社 (監査フォローアップ)	中国地区	韓国地区	アジアパシフィック地区
9事業所	4事業所	13事業所	21社	3社	16社 (全21拠点実施)
計26事業所			計40社		

労働安全衛生・保安防災

| 2017年度の活動

1 リスクの低減

DICグループでは生産プロセスや設備・装置に潜むリスク、化学物質のハザードを把握し、事故や労働災害の未然防止活動を計画的に進めています。国内グループでは新規設備の導入や改造、工程変更時をとらえリスクアセスメントを行っている他、2015年からは化学物質に関してもリスク低減活動を推進しています。

2 安全感覚の高い人材の育成、安全基本動作の徹底と危険予知トレーニング

DICグループでは安全感覚の高い人材育成に向け「安全基本動作」「SDS（安全データシート）」「労働災害事例集」などを用いて、安全教育や化学物質の取り扱いに関する教育を定期的実施しています。特に近年は、危険予知トレーニングや安全体感教育に力を注いでいます。

3 安全体感教育の推進

DICでは、2012年の移動式安全体感機材の導入を皮切りに、安全体感教育を推進しています。2013年からは常設設備を国内（6ヶ所）、中国（3ヶ所）、台湾、マレーシア、インドネシア、インド、タイに設置。これらの取り組みを通して、国内グループ会社の休業災害発生率は、以前のレベルから半減しています。

労働災害の発生状況

労働災害についても各地域で目標を設定し、ゼロ災害に向けた取り組みを推進しています。

2017年度の休業災害発生件数は、DICグループでは前年度に比べて減少しました。今後も休業災害の発生原因を徹底的に分析し、作業改善に反映するなどして事故災害の予防に努めていきます。

2015～2017年度の休業災害

	DIC			国内 DIC グループ			DIC グループ(海外含む)		
	2015	2016	2017	2015	2016	2017	2015	2016	2017
休業件数	1	3	2	5	5	3	88	71	70
度数率	0.181	0.541	0.360	0.556	0.548	0.331	2.375	1.893	1.752
強度率	0.005	0.012	0.054	0.018	0.026	0.028	-	-	-
TRIR※	1.27	2.35	2.16	2.11	3.07	2.65	4.32	3.84	3.98

※ TRIR：100万労働時間あたりの（不休業災害＋休業災害）の発生率。

推進体制

DICおよび国内DICグループ各社では、各事業所に省エネルギー推進委員会を設置し、活動の進捗確認・省エネパトロールなどを実施しています。また、各事業所の選抜メンバーで構成する省エネルギーワーキンググループでは、新アイテムの調査研究・効果的な施策の水平展開などに取り組んでいます。

海外DICグループでは、各社がグループ方針に基づく取り組みを行い、DIC本社生産管理部がサポートしています。

また重要な取り組みについては、社長執行役員直轄で運営するサステナビリティ委員会で、審議・進捗報告を行っています。

2017年度の活動

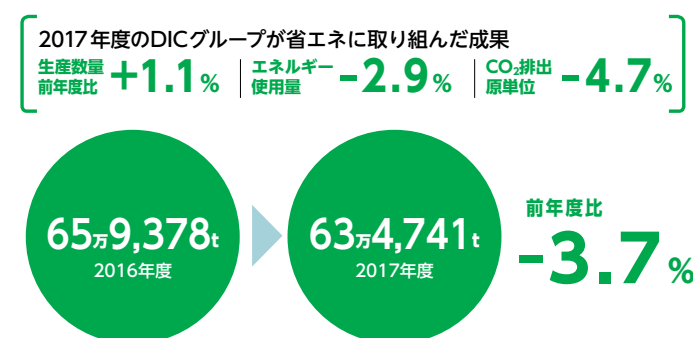
1 CO₂排出量削減の中期目標策定

DICグループは2016年10月、サステナビリティ委員会において「CO₂の排出量（絶対量）を、2013年度を基準年として2020年時点で7%削減する」という中期目標を策定しました。目標達成に向けては、バイオマスボイラや太陽光発電などの「再生可能エネルギーの積極的導入」や「低炭素な電力の購入」なども活動の柱に加えています。次期中期経営計画においては、2020年以降の目標設定についても取り組みを進めています。

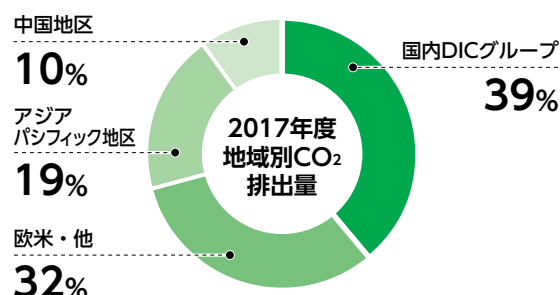
2 DICグループのエネルギー使用量とCO₂排出量実績（グローバル）

2017年度の生産数量は前年度比1.1%増加しましたが、エネルギー使用量は2.9%減少（11,379⇒11,054千GJ）し、CO₂排出量も3.7%減少（659,378⇒634,741t）しました。また生産数量1tあたりに排出するCO₂量の指標（CO₂排出原単位:kg-CO₂/t）は前年度比4.7%減少し（311⇒296kg-CO₂/t）、当社が基準年とする2013年度比では9.5%減少しました。

DICグループのCO₂排出量（グローバル）



2017年度 地域別CO₂排出量



3 再生可能エネルギーの導入推進による化石エネルギーの消費削減

国内DICグループにおける活動

2017年度の再生可能エネルギー利用量は前年度比21%増加（410⇒497千GJ）し、国内DICグループのエネルギー消費量の10.3%となりました。

この殆どすべてを賄う鹿島工場では、2018年1月に新たに出力1,600kWのメガソーラーの稼働を開始しました。また北陸工場では液化天然ガスボイラの一部をバイオマスボイラに切り替えました。その結果、全体に占める再生可能エネルギー割合は12.6%に向上する見込みです。



鹿島工場のメガソーラーと風力発電設備



バイオマスボイラ

海外DICグループにおける活動

①海南DIC(中国)のバイオマスボイラ、②青島DIC精細化学(中国)およびサイアムケミカル社(タイ)の太陽光発電設備、③PT.DIC Graphics(インドネシア)での石炭燃料の一部ヤシガラ燃料への置換、④サンケミカル社(欧米地区)での太陽光発電設備の追加導入に取り組みました。

この結果、2017年度はグローバルでは再生可能エネルギーの割合が5.2%でしたが、これらの取り組みにより6.7%に向上する見込みです。

TOPICS 1

太陽光発電で大幅に省エネ&CO₂削減

中国の液晶パネルメーカー向けにTFT（薄膜トランジスタ）液晶を生産する「青島DIC精細化学」は、季節風気候区域であり日照強度と大気環境が良好で太陽光発電に適した立地環境にあることから、その利点を活かしてプラント建屋の屋上に発電能力440kWの太陽光発電設備を設置し、2017年9月より稼働を開始しました。同設備の導入により年間480MWhを発電し、青島DICのCO₂排出量を年間約8.5%削減します。

青島DIC精細化学有限公司
(440kW太陽光発電)



TOPICS 2

サンケミカル社で着々と進む再生可能エネルギーの取り組み

サンケミカル社はOnyx Renewable Partners社とPPA（電力購入協定）を締結し、同社のカールスタット（米国）にある研究所に2,500枚以上の太陽光パネルを設置しました。Onyx社は今後20年間にわたり、916kWの太陽光発電設備を所有・維持していきます。サンケミカル社では今回設置した太陽光発電による電力を市場価格の約50%相当額で購入し、自社のコストダウンに役立てます。

サンケミカル社カールスタット
研究所に設置された太陽光パネル



4 国内DICグループにおけるエネルギー使用量とCO₂排出量

国内DICグループ（DIC+グループ会社の52事業所）は、生産数量が前年度比2.4%増加しました。エネルギー使用量は前年度比でほぼ増減なし（4,314⇒4,314千GJ）でしたが、省エネ法の指標であるエネルギー消費原単位は2.4%減少（4.010⇒3.915GJ/t）しました。一方、CO₂排出量は同0.9%増加（242,194⇒244,395t）しましたが、CO₂排出原単位は同1.5%減少（225⇒222kg-CO₂/t）しました。

5 国内消費電力の23%が自家発電

国内DICグループでは、千葉工場・埼玉工場・群馬工場・鹿島工場に天然ガスタービン方式のコージェネレーションシステム（CGS）（1,700kW）を導入しています。2017年4月に千葉工場のCGSを高効率型に更新（5,300⇒3,375kW）して、現状に見合った最適容量化と省エネ化（約5%効率向上）を実現しました。これにより国内におけるCGSの最大発電能力は計1.4万kWとなり、2017年度の発電量実績は4,427万kWで国内消費電力の約16%を賄いました。再生可能エネルギーで発電した電力量を含めると、国内DICグループで消費する電力の23%を自家発電で賄っています。

6 海外DICグループにおけるエネルギー使用量とCO₂排出量

2017年度の海外DICグループは、生産数量が前年度比0.5%減少しました。その中でエネルギー使用量は同4.6%減少（7,065⇒6,740千GJ）し、エネルギー消費原単位も同4.1%減少（6.746⇒6.469GJ/t）しました。

また、CO₂排出量も同6.4%減少（417,184⇒390,346t）し、CO₂排出原単位も同6.0%減少（398.4⇒374.6kg-CO₂/t）しました。

化学物質等の環境排出量の削減

| 2017年度の活動

1 VOC大気排気量の削減

2017年度のVOC大気排出量は、DICで177t（前年度比6.3%減）、国内DICグループは371t（前年度比3.6%減）と減少しました。埼玉工場でのVOC削減の取り組みが定着してきたことが主な要因です。

また、海外DICグループ各社（中国、アジアパシフィック地区）においても継続的な削減に取り組んでいます。特に中国では、VOCの大気排出規制が一段と強化され、中国のグループ会社では設備更新や排出管理に注力しています。

2 水資源の管理

2017年度のDICグループ全体の総取水量は41,308千 m^3 （前年度比0.5%減）、総排水量は38,822千 m^3 （前年度比3.3%増）となりました。DICグループでは、2017年度からGRIガイドライン*に基づく取水データの収集を開始するとともに、水リスク評価に関するツールを用いて世界38ヶ所の事業所で初期的な水リスクを分析しました。また管理レベルの向上を目的に、水のリサイクル量に関する実態調査も開始しています。

※国際NGOのGRI (Global Reporting Initiative) が発行する持続可能性報告のための国際的なガイドライン。

3 土壌・地下水汚染調査

2012年に日本では水質汚濁防止法が改正され、有害物質による地下水の汚染を未然に防止するよう施設の構造に関する基準がより厳格になりました。国内DICグループでは、土壌汚染対策法や水質汚濁防止法等を厳守しています。必要に応じて土壌・地下水の調査や対策を実施して環境・安全面での事前リスク評価を行っています。

4 SOx、NOx、CODの削減

国内DICグループでは、1990年度を基準年としてSOx（硫黄酸化物）やNOx（窒素酸化物）、COD（化学的酸素要求量）の低減に努めています。また海外DICグループでも、燃料を軽油から天然ガスに転換、軽油・重油ボイラからバイオマスボイラに切り替えるなどの取り組みを行っています。CODの削減においても、水を再利用して敷地外へ排出しないクローズドループ方式を採用するなど、環境保護に取り組んでいます。

TOPICS

新たに導入した蓄熱燃焼装置でVOCを効率的に処理【DIC 広州】

2017年8月、「迪愛生（広州）油墨有限公司」は、製造工程から発生するVOCを熱分解・脱臭する蓄熱燃焼装置を新たに導入しました。これにより、中・低濃度のVOCガスの燃焼・脱臭処理を効率的に行え、大幅な省エネ・省メンテナンスも実現しました。



新規導入したVOC蓄熱燃焼装置

産業廃棄物の削減

2017年度の活動

最終埋立処分量の削減

DICグループでは、最終埋立処分量の削減を重点課題に、燃え殻・ばいじん・汚泥などの再資源化（路盤材、セメント原料等）、サーマルリサイクルによる熱回収、製造ロスの最小化（歩留まりの向上）に取り組んでいます。

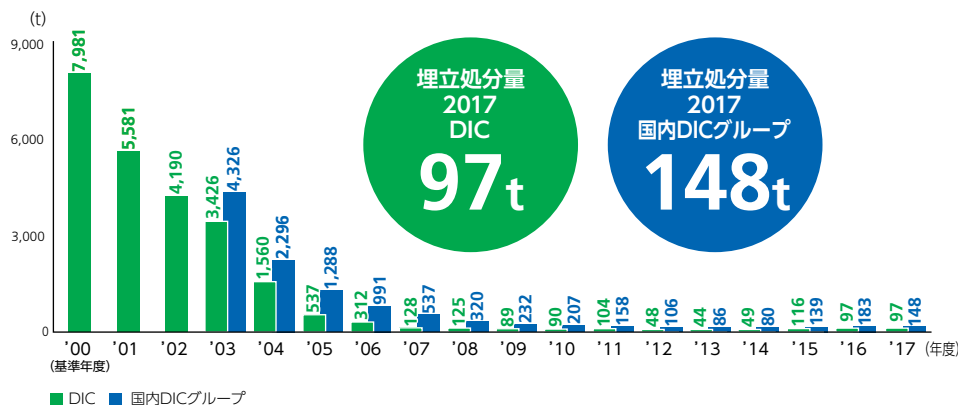
国内DICグループの取り組み

2017年度の国内DICグループ全体の最終埋立処分量は、148t（前年度比19%減）となりました。これは工場設備の更新に伴う一時的な汚泥発生などが少なく、鹿島工場でリサイクル化に努めたことなどが奏功しました。2018年度も国内グループ全社で、ゼロエミッション活動*を推進します。

なお、PCB廃棄物については適切に処理しました。また、未処理廃棄物は適正に回収し、専用の倉庫に収納するなどして厳重な管理を継続しています。

※ DICのゼロエミッション活動：2000年度比で外部最終埋立処分量を95%削減する活動。

産業廃棄物外部最終埋立処分量の推移



化学物質管理への取り組み

グローバルな総合化学メーカーとして、DICでは法令遵守をリスク管理における生命線と位置づけ、化学物質管理に取り組んでいます。世界各国の法規制とその動向を把握し、各国の化学物質の規制に適合した製品の設計を継続するとともに、化学物質製品情報への開示要求へ速やかに対応し、化学品・製品安全の推進に努めています。

2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(WSSD [ヨハネスブルグサミット])においては、化学物質の管理に関する「2020年目標」が提唱されています。この目標達成に向け、DICはモントリオール議定書、ストックホルム条約、ロッテルダム条約などにおける国際懸念物質の廃絶と、新たに追加が予定されている物質を含有する製品の代替等の取り組みを推進し、また化学物質管理に関する情報提供を積極的に行うことで、社会全体のリスク低減に向けた貢献を続けていきます。

また、化学品管理分野におけるエキスパートとして、工業会活動等を通じて、化学品安全・化学品規制に関する課題の検討と対策に積極的に関わっています。

グローバルな情報提供によるリスク低減

国内向け製品は「CIRIUS」(化学物質情報総合管理システム)によって製品の原材料や化学物質情報を一元管理し、外為法(外国為替および外国貿易法)に基づく安全保障貿易管理や化審法、安衛法、毒劇法をはじめとする様々な法規制を自動的にチェックして信頼性の高いSDSを迅速に提供しています。また、海外グループ会社へは「WERCS」(DICのノウハウを組み込んだグローバルSDS/ラベル作成システム)を展開し、2017年には新たに5社のSDSを「WERCS」で作成する体制を整え、現在海外21社で「WERCS」を利用するなど、ヒューマンエラーの未然防止と業務の効率化を図るとともに、共通システムによるグローバルな運用を推進しています。

法規制への対応

DICでは、コンサルタントやグループ会社の専門家、ニュース配信会社や工業会を通じて国内外の化学物質に関する最新情報を収集し、法規制の改正等に速やかに対応しています。2009年には「CIRIUS」を稼働、2013年度には既存の輸出製品のSDS/ラベルの作成を「WERCS」に切り替え、お客様への情報提供の迅速化を図りました。また、DICグループでは、こうした動向に的確かつ迅速に対応するため、現地法人やグループ会社との連携を強化し、2016年度には新たに中国およびアジアパシフィック地区の統括会社に専任担当者を配置して体制の強化を図っています。

化学物質管理に関する教育

DICでは、講習会や独自の社内ライセンス制度を通じて、国内外の化学物質規制に対する社員の意識・知識レベルの向上を図っています。2017年度現在、輸出に関して高度な専門知識を要する「クラスA」のライセンス保有者は1,473名に達し、補助的な業務を担う「クラスB」は194名がライセンスを保有しています。また、2015年度に新設したよりハイレベルな能力を要求される「上級コース」では98名がライセンスを取得しました。また、輸入ライセンス取得者は304名に達しました。

輸出ライセンス



輸入ライセンス



from DICグループ VOICE 化学品法規制への対応力向上の取り組み

中国の化学品法規制担当として、ますます厳しさを増す外部規制の環境のもとで、化学関連業務のコンプライアンス管理を継続的に改善するため、各社の化学物質管理を強化する一連の活動を推進しています。

中国の各工場に対しては、各社の化学物質管理レベルを評価するために、危険化学品管理の関連内容を安全環境監査に追加しました。さらに、SDSとラベルのコンプライアンスを確保するために、WERCSとBarTender*のトレーニングも技術担当に実施しています。

中国の各貿易会社に対しては、危険化学品監査を実施し、化学品に関する法律法令のトレーニングを実施し、従業員の化学品法規制への対応力を向上させています。

※ 多言語対応ラベル印字ソフト。WERCSと連携してラベルを印字するシステムに用いられる。



物流の取り組み

方針と推進体制

DICは、レスポンス・ケアを推進する上で、「物流安全(流通時における化学品のリスク軽減)」と「製品輸送時におけるCO₂排出量の削減」を重要なテーマと位置づけ、年次目標を設定して継続的に取り組んでいます。

DICの物流体制(工場内・製品輸送・国際物流など)は、1999年に専門子会社を設立してDIC本社の統轄下で業務を行ってまいりましたが、2011年に合理化・効率化を目的に子会社を物流パートナーに譲渡し、アウトソーシング化を図りました。以後、DICと物流パートナーは連携して、物流安全の向上と温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。

安全管理の取り組み

DICグループは、化学品の輸送については、消防法やUN規格などの輸送関連法規に適合した運搬容器を採用するとともに、GHS^{*1}対応ラベルの表示、SDSの提供など、国内・海外を問わず荷主として安全輸送のための適切な情報提供を励行し、国内物流については、物流部・物流パートナーが連携し、荷役作業や輸送安全の向上に向け、2社合同で定期的に会議を開催しています。物流部では、DICの主要20拠点に駐在する物流パートナー(営業所)の構内作業について業務遂行状況の確認をしています(2017年度は9営業所で実施)。

また、輸送時の緊急事態に対処するため、輸送事業者にはイエローカード^{*2}の携行を義務づけています。

※1 GHS: Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals の略。

※2 イエローカード: 一般社団法人日本化学工業協会が推奨している自主活動で、輸送事業者や消防・警察などが化学物質の輸送事故に際して適切な対応ができるように、事故時の措置や連絡先について記載したカード。輸送事業者は携行が義務づけられている。

輸送時に関わる温室効果ガス排出量の削減

2017年度は、輸送量が1%減少に対し、エネルギー使用量は3%減少、CO₂排出量は4%減少しました。また、エネルギー原単位は1%改善しました。これは、輸送ロットの集約とモーダルシフト率の向上(9%⇒12%)が奏功しています。

また、新たな試みとして、2017年度に一部地区で共同輸送の試行に着手しました。これは複数の化学品メーカーの製品をミル克蘭方式によって1台のトラックに混載し、便数の削減・積載効率の向上・CO₂排出量の低減を図るものです。

さらに海外グループ会社への支援活動として、2017年、アジアパシフィック地区を統括する「DICアジアパシフィック」(シンガポール)にロジスティック・マネジャーを配置。輸送の合理化・効率化を目的に、グループ各社の業務フローを調査しました。

品質

<http://www.dic-global.com/ja/csr/quality/>



品質の向上と顧客満足の追求

品質に関する方針

常に信頼される製品を提供して顧客と社会の繁栄に貢献する。(2015年5月改定)

推進体制

DICは、高い機動力と総合力を発揮するため、製品本部を縦軸に、技術・生産統括本部を横軸に置いた「マトリックス型組織」としています。

2015年、品質保証体制について組織改革を行い、経営トップと現場の意思疎通をより密にすることで品質に関わる課題に適切かつスピーディーに対処できる体制にしました。社内品質監査や品質関連教育の充実により、品質向上に取り組み企業風土の醸成に努めています。

本社品質保証部は「DICグループ全体の品質保証機能の管理」、製品本部品質保証グループは「製品に直結した品質保証」と各々の機能を分けることで、迅速かつ的確な管理が行える体制を構築するとともに、お互いに密接に連携しながら、製品の品質確保を推進しています。

1 顧客満足への取り組み

お客様に安心してお使いいただける高品質な製品を提供するために、DICでは、プロダクトシュワードシップに配慮し、製品企画から、設計開発、原材料調達、製造、販売に至るすべてのプロセスにおいて、さらなる品質向上を目指し、取り組んでいます。

特にデザインレビューでは、開発初期から製品本部品質保証グループが参画し、顧客および市場の要請に合った製品・サービスの提供に向け、各段階で厳密な評価を行っています。

製品販売後は、お客様や市場の評価を収集して、それを開発部門にフィードバックし、さらなる品質向上に反映させています。

2 品質教育への取り組み

DICは、「安全で安心、満足いただける製品」を提供するためには、製品に関わるすべての部門の社員一人ひとりが、常に品質について高い意識を持ち、さらなる品質の向上並びに高品質の維持に取り組む企業風土の醸成が必要であると考え、入社時や昇格時の研修などを通じて全社員を対象とした品質教育を実施しています。

2017年より品質保証実務担当者をメンバーとする実務担当者交流会を設置、情報共有・意見交換を通じた各部署並びに各個人の活性化を開始しました。



働きがいの向上を目指して

SDGs 目標 3,4,5,8,10



人権の尊重

DICグループは、人権に関する国際規範*を支持し、その内容に則り、「DICグループ人権方針」を定め、人権尊重の取り組みを推進しています。また、社員の統一的規範である「DICグループ行動規範」において、企業活動におけるあらゆる人権侵害を排除し、多様性を尊重することを明示し、その理念に基づき事業活動を推進しています。

* 人権に関する国際規範：国際人権章典（世界人権宣言と国際人権規約（社会権規約・自由権規約））、国際労働機関（ILO）「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、国連グローバル・コンパクトの10原則等を指します。

DICグループ 人権方針

DICグループ（以下「DIC」）は、社会の一員として、人権尊重の重要性を認識し、顧客、取引先、従業員を含むあらゆるステークホルダーの基本的な人権を尊重し、本方針に基づき、DICの役員および従業員一人ひとりが人権意識を高め、人権を尊重した事業活動を行います。DICグループ人権方針： [WEB http://www.dic-global.com/ja/csr/stakeholder/staff.html](http://www.dic-global.com/ja/csr/stakeholder/staff.html)

グローバルな人材マネジメント

2018年1月より、DICおよびDICグラフィックスの役付資格社員（マネジャー級）1,300名を対象に、等級基準を従来の能力ベースから役割ベースに変更しました。これにより欧米・アジアパシフィック・中国・日本の大半のマネジャー以上の等級が職務・役割ベースの基準に統一されました。

基本的な人事データ (DIC)

	2015年度	2016年度	2017年度		2015年度	2016年度	2017年度
従業員数	男性 2,898人	2,653人	2,618人	新卒採用者 3年後の 定着率	(2012年採用) 男性 95.7%	(2013年採用) 男性 91.3%	(2014年採用) 男性 79.2%
	女性 683人	660人	655人		女性 100%	女性 91.7%	女性 100%
	全体 3,581人	3,313人	3,273人		全体 96.5%	全体 91.4%	全体 83.5%
平均年齢	男性 42.2歳	41.9歳	42.2歳	退職者人数 (自己都合)	男性 37人	32人	35人
	女性 40.3歳	40.6歳	41.3歳		女性 8人	8人	11人
	全体 41.8歳	41.6歳	42.0歳		全体 45人	40人	46人
平均勤続年数	男性 18.2年	17.8年	18.2年	自己都合 退職による 離職率	男性 1.3%	0.3%	1.3%
	女性 17.7年	18.5年	19.2年		女性 1.2%	0.2%	1.7%
	全体 18.1年	18.2年	18.4年		全体 1.3%	0.3%	1.4%
新卒採用者	男性 75人	38人	39人				
	女性 20人	14人	11人				
	全体 95人	52人	50人				

DICグループエグゼクティブの評価制度統一化

DICグループでは、グループ会社の社長など、各地域のエグゼクティブ層の評価制度をグローバルに統一し、グループ経営強化に向けて一体化を目指しています。特に、各社の経営陣に対しては、グループとしての全体最適に目を向け、中長期的な成長の視点を持ってマネジメントを行うことを求めています。また、評価制度とともに処遇の設定ポリシーを統一し、地域ごとの市場性や各人の職責に応じて、適切な報酬設定となることを目指しています。

人材の登用・育成

1 人材の登用・育成

DICでは、職種や学歴などに関わらず、社員の資格体系は完全に一本化しており、社員資格の昇格には客観的な基準による選考試験を実施しています。人事評価制度と賃金制度は、働きがいの向上を主眼に、各人が発揮した能力と実績を適正に評価し、タイムリーに処遇に反映する仕組みです。中でも、「目標によるマネジメント（MBO）」制度は、組織の発展と個人の育成の両立を目指すマネジメントツールとして活用されています。

2 「現場力の強化」と「変革の加速」に軸を置いた人材育成

DICでは、「現場力の強化」と「変革の加速」を実行できる人材の育成を、中期人材育成方針として掲げています。研修体系は6つのカテゴリーで構成され、仕事で求められる役割を体系的に習得します。2016年度から「グローバル」と「ダイバーシティ」の推進に重点を置き、英語力強化の研修を拡充し、外国籍社員向けの日本語研修などにも注力しています。

DIC の研修体系

経営幹部層研修
グローバル人材養成研修
階層別研修
部門・職種別研修
実務研修（OJT）
自己啓発支援研修

③ グローバル人材の育成—海外トレーニーとGCDプログラム

DICは、グローバル人材の育成を目的に「海外トレーニー制度」を設けています。選抜された社員は、期間限定で海外DICグループの業務を経験し、グローバルなマインド、スキル、人脈形成を培います。2017年現在で19名が海外トレーニーとして派遣されています。

また、海外DICグループの現地社員が、日本で一定期間業務を行う「GCDプログラム」も実施しており、当該社員が日本のビジネス手法や技能を習得し、文化・商習慣への理解を深める機会となっています。2017年度は、4ヶ国の現地法人から1〜2名が来日し、3ヶ月間から1年間、国内の事業所で業務を行いました。

さらに2017年からはグローバルビジネスでの実戦的な対応力向上を目的として、ネイティブ講師のもと、選抜された中堅社員がプレゼンテーション、ネゴシエーション、ディベートなどのスキルを習得する新たな研修を開始しました。

ダイバーシティの推進

DICグループは、性別、国籍、障がいの有無、年齢などが異なる人材の積極的な雇用や適所への配置を行っています。多様性を互いに理解・尊重することにより、創造的な思考を生む企業文化を醸成し、新しい価値観を経営に反映させる「ダイバーシティ経営」を志向し、すべての社員にとって、働きがいのある職場づくりを推進しています。



① 多様な人材の採用

DICでは、グローバルなマインドや高い専門能力・語学力などを持つ人材として、日本の大学・大学院を卒業した外国人留学生、海外の大学を卒業した日本人留学生、外国人学生、職務経験・専門知識の豊富な経験者を積極的に採用しています。現在、約40名の外国籍社員が様々な職種で活躍しています。



VOICE 上司・同僚のサポートで仕事の醍醐味を感じることができました

大学院時代に学会で知り合ったDIC社員の積極的な姿勢、豊富な知識に惹かれ、就職活動の時にDICを第一志望し入社できました。入社当初は大学の専門分野と異なる液晶製品の開発部署に配属され、関連する専門知識・ノウハウが全く分かりませんでしたが、上司や同僚の温かいサポートのお蔭で難局を乗り越え、新製品の開発で成果をあげることができ仕事の醍醐味を感じました。若手に大事な仕事を任せて成長させること、仕事も生活も困ったことがあったら相談に乗ってくれる同僚がたくさんいることは私にとってDICの魅力のポイントです。2018年の4月からグラフィック部門に異動し、新しいスタートラインに立ち、新しいことを吸収しながら努力し、早く役に立てるように頑張っていきたいと思います。

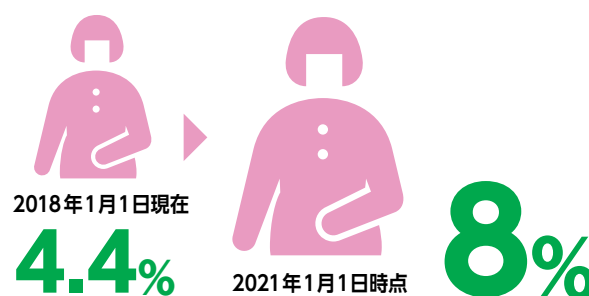


東京工場 分散技術1グループ 張 琴姫

② 女性社員の活躍推進

DICでは、ダイバーシティ推進の一環として「女性活躍推進」に取り組んでいます。2007年より仕事と育児の両立支援を推進する活動を開始し、2016年からは、女性がさらに活躍できる会社にするため、社員の意識改革や企業風土の変革、女性のチャレンジ意欲向上を目的とする研修、仕事領域の拡大などを進めています。

女性管理職比率



働き方改革の取り組み（ワークライフバランスの向上）

DICでは、良好なワークライフバランスは「個人の自己実現」と「企業の持続的成長（サステナビリティ）」を同時に実現するための必須要素ととらえ、健康経営*の観点からも制度の拡充に努めています。DICでは国が提唱する「働き方改革」に先行し、誰もが働きやすい職場は生産性を向上させるという考えのもと、すべての社員が多様なライフスタイルを選択し、いきいきと働くことができるための取り組みを進めています。

* 従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。

① 仕事と家庭の両立支援

DICは、1986年に化学業界で初めて育児休業制度を導入。「仕事と育児の両立支援」に取り組み、法定を上回る様々な制度を設定しています。2008年には、次世代育成支援対策を積極的に推進する企業として、次世代認定マーク「くるみん」を取得しています。

また、一般社員が転居を伴う転勤の有無を選択できる制度に加え、管理職が出産・育児、介護などの理由で転居を伴う転勤が困難な場合に対処可能な「勤務地域限定制度」を導入しています。

介護離職の防止に注力

日本では少子高齢化に伴う介護離職者の増加が社会の課題となっていることから、国は2016年に育児・介護休業法を改正し、休業・休暇を取得しやすく休業給付金も引き上げるなどの対策を講じました。DICは制度の利用促進を図るには制度の周知が重要と考え、2017年6月から『仕事と介護の両立支援ハンドブック』を全社員に配布。運用ルールも見直し、介護休業の分割取得や勤務時間短縮の期間延長など、より利用しやすい制度に改めました。

テレワークの推進

DICは、ICT（情報通信技術）を活用した「場所にとらわれない柔軟な働き方」として、2016年よりテレワーク（在宅勤務・モバイルワークなど）の検討を開始し、2017年に労使間で協議を重ねました。そして、57名の社員による試行結果を分析・評価して制度設計や運用規定に反映。2018年1月から職種・職場による例外を設けず、全社員・全職場を適用対象とする「DICテレワーク制度」をスタートしました。

育児休業制度・子育てパートナー休暇制度利用実績

DICでは、両立支援制度の整備と、その活用のための環境整備を推進した結果、育児休業制度を利用する社員の復職率はここ数年100%となっています。また、出産した社員の配偶者が取得する「子育てパートナー休暇」についても利用者の増加が進み、これらの制度の充実により、女性社員の勤続年数が伸び、男性社員のそれを上回る傾向が続いています。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
育児休業制度利用者	28人	29人	35人	35人
子育てパートナー休暇制度利用者	63人	64人	62人	77人

2 長時間労働の防止と年次有給休暇の取得促進

DICでは、電子管理による勤務管理システムを導入し、労働時間の適切な管理を行っています。また、労使が目安とする一定の残業時間（最長で月80時間）に接近した場合、上司である管理職および担当役員にアラートを発信し、長時間労働の抑制・削減につなげています。この他全社一斉の「定時退社デー」を設定しています。

年次有給休暇については、各事業所で取得奨励日や計画取得日を設ける等、全社的に取得を促進しています。

1 メンタルヘルスケア施策の推進

DICでは、社員が心身ともに健康で、安心して働ける環境づくりに取り組んでいます。中でも“心の健康づくり”を重視し、精神科専門医との産業医契約、メンタル疾病の発生予防活動など、総合的なメンタルヘルス対応を行っています。2017年からは、ストレスチェックの診断結果が一定基準を超えた職場には産業医によるセミナーを実施し、上司・同僚・家族とのコミュニケーション改善策などの助言を行っています。

TOPICS

健康経営優良法人（ホワイト500）に認定

DICは、経済産業省と日本健康会議^{*1}が共同で顕彰する「健康経営優良法人2018 大規模法人部門（ホワイト500）」に認定されました。この制度は、健康経営に取り組む優良法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として評価を受ける環境の整備を目的としています。

評価は、経営理念の明文化や情報開示に加え、「従業員の健康についての課題把握と必要な方策の検討」、「健康経営の実践に向けた基礎的な土台づくりとワークエンゲイジメント^{*2}」、「従業員の心と身体の健康づくり」について行われ、DICは全項目で業界平均を大きく超え、総合評価で上位20%以内となる5つ星を獲得しました。

^{*1} 国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面支援のもと、実効的な活動を行うために組織された。

^{*2} 従業員の心についての健康度を示す概念。仕事に対して「熱意」（仕事に誇り・やりがいを感じている）、「没頭」（仕事に夢中になり集中して取り組んでいる）、「活力」（仕事に積極的に取り組んでいる）の3つが揃って充実している心理状態。





DIC グループ CSR 調達ガイドライン

- | | | | |
|--------------|--------------|----------------------|-----------------------|
| ① 法令・社会規範の遵守 | ④ 健全な事業経営の推進 | ⑦ 適正な品質・安全性及び技術の向上 | ⑩ CSRの推進とサプライチェーンへの展開 |
| ② 人権尊重及び労働環境 | ⑤ 環境への配慮 | ⑧ 安定供給と変化に対応する柔軟な対応力 | |
| ③ 安全衛生 | ⑥ 情報セキュリティ | ⑨ 地域・社会への貢献 | |

CSR 調達の推進

DICグループでは、「DICグループ購買に関する方針」に基づきJEITA*等のガイドブックを参考に「DICグループCSR調達ガイドライン」を定めています。当ガイドラインは原材料の化学物質管理や環境負荷の低減、並びにサプライチェーンにおける人権の尊重など、環境・社会・ガバナンス等の社会要請を取り入れて作成したものです。このガイドラインへの適合を取引先に求めて、「DICグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック（2013年7月改定Ver.2）」を作成しています。これを用いて取引先へのアンケートおよび訪問調査などを行い、取引先に対する啓発とともに改善活動を行っています。

※ JEITA：一般社団法人電子情報技術産業協会 (Japan Electronics and Information Technology Industries Association) の略。

DIC グリーン調達ガイドライン

DICでは「DICグループ購買に関する方針」のもと、「DICグループグリーン調達ガイドライン」（下記7つの有害性の高いカテゴリー^{※1}の有害物質を含有した原料は調達しない）を制定し、①「DIC原材料調査票」（成分の詳細情報把握）、②「Safety Data Sheet」、および③「chemSHERPA」^{※2}、さらに④「DICグループグリーン調達ガイドライン調査票」の提出を原料購買時に義務づけ、懸念物質の体系立てた排除を実行しています。また、別途「紛争鉱物調査票」の提出も要請しています。

※1 7つの有害性の高いカテゴリー：①労働安全衛生法55条「製造等が禁止される有害物質」、②化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）「第一種特定化学物質」、③化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）「監視化学物質」、④特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律「既に製造が禁止された特定化学物質」（「モントリオール議定書におけるオゾン層破壊物質」と同じ）、⑤大気汚染防止法「特定粉じん」、⑥毒物及び劇物取締法「特定毒物」、⑦ストックホルム条約「附属書A」で定める物質。

※2 chemSHERPA：サプライチェーン全体で利用可能な製品含有化学物質の情報伝達のためのスキームで、サプライチェーンにおける製品含有化学物質情報の確実かつ効率的な伝達のためにデザインされています。DICでは2017年下期よりchemSHERPAの運用を開始しています。

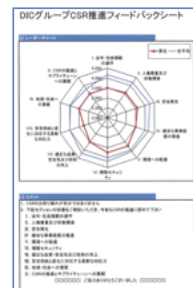
アンケート結果の分析とフィードバック

CSR推進ガイドブック Ver.2を用い、2017年度は新たに47社の調査を実施し、2013年11月～2017年12月で国内調達原材料購買金額の90%以上を占める取引先729社からアンケートを回収しました。アンケートの分析・評価結果を各社にフィードバックするとともに、取り組みが不十分な項目については、訪問調査や書面にて適宜改善要請をしています。

フィードバック実績
2013年11月～
2017年12月の累計

国内調達原材料
購買金額の90%
以上を占める

729社



フィードバックシート

CSR 推進を目的とした訪問調査

DICはCSR調達に対する理解の促進を目的とし、2011～2017年で計70社の国内外取引先に対し、訪問調査を実施しました。

グローバルな取り組み

2017年度は、日本、中国およびアジアパシフィック地区の購買担当者が協働して、重要分野の中国サプライヤー12社にCSR調達のアンケート回答をもとに訪問調査を実施し、取引先と協同で、現地での法規制に関連する環境等のサプライチェーン上の課題について認識を深め、改善策に取り組みました。またサンケミカル社とグローバル会議にて、上記の訪問調査について情報交換しました。

紛争鉱物への取り組み

紛争鉱物の使用について、米国金融取引委員会登録企業に対し開示義務を果たす規制が制定されたことへの対応として、DICグループはコンゴ民主共和国およびその周辺国の現地武装勢力による非人道的行為に関わる紛争鉱物（金、タンタル、タングステン、錫）を使用しないということ、さらに、このような紛争鉱物の使用が判明した場合、それらを含有する原材料の調達を速やかに停止するということを「基本的な考え方」として示し、ウェブサイト上で公開しています。

紛争鉱物に対する基本的な考え方： [WEB](#)



未来の社会的ニーズを先取りした事業活動の推進

DICグループでは、サステナブルな社会への貢献を目指して技術課題を徹底的に深掘りし、蓄電池や各種センサーのための部材やシステムなどの具体的なソリューションを提案すべく技術開発に取り組んでいます。

DICグループでは、様々な分野に向けて、社会的ニーズに根ざした事業活動を推進し、さらにはビジネスモデル変革を意図した事業企画にも挑んでいます。

社会要請にマッチした最適ビジネスモデルの具体例

① 近赤外光を利用して、食の安全への貢献

近赤外光を利用した安全性の高い食品内部の異物検出システムを共同開発しています。「近赤外線発光するプラスチック」と「発光を検出する装置」（三井金属計測機工株式会社）とを組み合わせることで、従来難しいとされてきたプラスチック製の異物を検出できます。近赤外線は、人体や食品に対しても影響が少なく安全性が高いことに加え、物質透過性が高いことから、食品内部に混入した異物の検出にも適用できる可能性が高いと期待しています。

② 量子ドット (Quantum dot : QD) でディスプレイの低消費電力化に貢献

DICでは現在、QDメーカー Nanosys社と世界初となるカラーフィルタ用カドミウムフリー QD インクジェットインキを共同開発しています。QDを使用したカラーフィルタは、ディスプレイの高色域化、低消費電力化に貢献できる技術として近年注目を集めています。DICではQDインクジェットインキを液晶材料、カラーフィルタ用有機顔料に続くディスプレイ材料として、2020年の上市を目指して開発を進めています。

③ 温感ポリマコート剤で創薬および再生医療分野に貢献

iPS/ES細胞などの幹細胞を回収する際の細胞へのダメージ低減を目的に高剥離性を有する細胞培養容器「Cepallet™」を開発しました（京都大学ウイルス・再生医科学研究所 末盛博文准教授、京都大学iPS細胞研究所 (CiRA) 中川誠人講師と実施した共同研究成果を活用）。同開発品は、当社独自の合成技術および塗工技術を活かし、培養後の細胞を容易にダメージ少なく剥離できるようにしたことで、高細胞生存率と高回収率を実現します。

未来とトレンドを予測し、将来の有望市場を探索・開拓

中長期的な持続可能性の実現のため、DICグループでは「資源／素材／エネルギー」、「輸送・産業機器」、「電子・電気機器」、「医薬／医療機器」、「一般消費財」、「建設」の各産業分野において、社会課題に紐づく将来の有望市場を俯瞰的に抽出し、市場開拓の可能性を見極める取り組みをしています。また、市場におけるキーテクノロジーと、解決すべき技術課題を明確化し、「市場の将来性」と「DICの技術開発ポテンシャル」に基づき有望市場・参入すべき市場の特定を図ります。

AQUACEPTER®

トンネル、道路、橋梁など、これまでに建設されたインフラ構造物の長寿命化対策は社会的な急務となっております。

DICは独自開発した新素材「AQUACEPTER®」を用いた画期的な止水材を、阪神高速グループと協力して開発しており、同社地下トンネルにおいて試験施工を実施しています。

水で濡れている箇所に対して良好な接着性を有し、温度変化によるコンクリート構造物の変位にも追従可能なことから、従来工法では対応できなかった漏水を効果的に防止できます。

また、本材料は低臭気、かつ環境にやさしい水性材料でもあり、作業環境の改善にも寄与します。本材料によって、インフラの長寿命化に貢献できるように鋭意開発を進めています。



充填作業の様子



AQUACEPTER

グローバルな視点で取り組む事業領域の拡大と次世代事業の企画・創出

DICグループでは、バリューチェーンを意識したグローバルな視点で有望市場に対する参入機会の仮説を立て、必要とされる技術、システム、サービスから開発テーマを明確化します。これからも高い成長が見込まれるアジアにおいて主力事業を中心に強化・拡大策を積極的に展開すると同時に、新興市場である東欧・南米・中東にも活躍のフィールドを広げ、国内の各事業所を中心に、中国、アジアパシフィック、欧米（サンケミカルグループ）の各研究開発拠点がグローバルに連携しながら研究開発活動に取り組み、さらなる発展を目指しています。



持続的成長に向けて

DICグループは、ブランドスローガン「Color & Comfort」のもと、サステナブルな社会への貢献を目指し、光学・色彩、有機分子設計、高分子設計、分散等の基盤技術と、合成、配合、表面処理などの各種要素技術を駆使した高付加価値製品の開発に取り組んでいます。グループ全体の技術リソースの融合により、また産官学連携などオープンイノベーションも積極的に活用し、持続的成長につながる次世代製品・新技術の開発を目指しています。

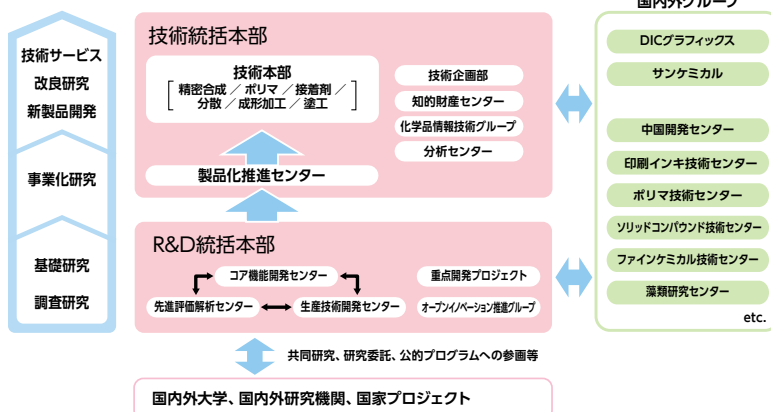
具体的な取り組み

DICグループでは、クリーンテクノロジーの開発、利用を推進しています。省エネルギー化や水性化、無溶剤化など環境負荷のより少ない素材や、エレクトロニクス、パッケージ、エネルギーなどのDIC製品をご使用いただく各種分野において、より環境に配慮した製品を具現化するための様々な部材を環境調和型製品と位置づけ、開発に取り組んでいます。

グローバルな研究開発体制で新製品開発を推進

DICグループでは、グローバルに展開する技術拠点が一体となって、新製品・新技術の開発に取り組んでいます。日本のDIC(技術統括本部、R&D統括本部)とDICグラフィックス(株)、米国、英国およびドイツのサンケミカルグループの研究、さらに、中国市場を視野に総合的な研究開発を行う中国開発センターや、印刷インキ技術センター(中国、アジアパシフィック(AP)地域)、ポリマ技術センター(中国、AP地域)、ファインケミカル技術センター(韓国)、ソリッドコンパウンド技術センター(中国、ドイツ、AP地域)などの研究開発拠点が有機的に連携しています。また米国の藻類研究センターでは、健康食品などに展開しているスピルリナの知見を活かし、藻類を培養から応用利用まで総合的に研究しています。

DICグループの研究開発体制



環境調和型製品の促進

DICグループは、プロダクトスチュワードシップに配慮した事業活動を推進しています(P.44参照)。環境調和への意識を高め、有害物質の使用削減、有害性のより低い製品、リサイクル可能な製品、安全性が高く廃棄物の少ない省エネルギーに配慮した生産プロセスなど、社会に役立つ新製品、新技術の開発に取り組んでいます。環境調和型製品の社内認定制度のもと、環境調和型製品比率の向上に努めており、2017年度は日本国内の環境調和型製品の取扱高比率は56%でした。また、世界各国の法規制や環境対策の動向を把握して各国の化学物質の規制に適合する製品の設計と、環境アセスメントの実施を継続していきます。



温熱環境を安定化し省エネ・快適に資する次世代製品を開発

建築分野では、徹底的な省エネの推進が喫緊の課題です。また、居住者への健康配慮が再認識され、温熱環境の改善が求められています。これら社会課題に向けて開発・発売した次世代製品が「蓄熱シート」です。材料自体が吸放熱を行うことで、快適な室温を維持する働きをし、冷暖房エネルギーを削減します。さらに、通常の蓄熱材は液状変化を伴うため、建築施工に大きな課題がありましたが、独自技術でシート化し自由に施工できるようにしました。現在、普及に向けてJISなどの規格化を推進しています。また、国の省エネ施策に貢献できる製品として、国交省や経産省の支援事業に採択され始めました。一方で、農業、土木、定温輸送、自動車などの分野でも用途開発を進めており、興味深いデータが得られ始めています。



塗工技術本部 塗工技術3グループ マネジャー 藤崎 健一

基幹的なテーマ

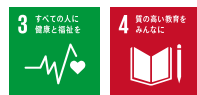
基幹と差別化テーマ

独自性を発揮するテーマ



彩りのある快適な暮らしのために

SDGs 目標 3,4



1 主な社会貢献の取り組み事例

理科実験授業

DICとDICグラフィックス(株)は、国が力を入れている「キャリア教育」の一環として、また、社会問題化している子どもの理科離れの対策として、「理科の勉強は社会生活に密着している」ということを児童に実感させることを目的とした理科実験授業を公立小学校に提供しています。2010年に活動を開始して以来、延べ35の小学校で6年生約2,700人に授業を提供してきました。

2017年度には、当社ならではの知見や技術を授業に活かしている点、SDGsの中での位置づけが明確である点などが高評価につながり、当活動は、株式会社リバネスが主催する「教育応援グランプリ2017」において、「銀賞」を受賞しました。DICグループは今後も同実験授業を継続していきます。



理科実験授業の様子

ステークホルダーの

ご意見 子どもたちに社会生活に密着した授業を提供していただいています

DICとDICグラフィックスによる理科実験授業を2017年から当校に提供していただいています。講師役の社員に加え、児童4～5人に対し1名の社員がついて実験を安全に楽しく誘導してくださる理科の授業は、子どもたちにとって貴重な機会です。理科の勉強が身近な社会生活に役に立っていることを子どもたちが実感できる内容であると同時に、履修単元に沿った内容であり、学校側の準備の負担が少ないなど、学校にとっても非常に受け入れやすい授業であることも魅力の一つです。キャリア教育の観点からも、地域に縁のある企業からの授業提供は価値のあるものと考えています。



板橋区立上板橋第二小学校 学校長 小澤 幸雄 様

総合研究所での取り組み

総合研究所では地元の学校を中心に、色彩理論や合成実験などDICの特色を活かした講座を提供しています。一例として、2017年12月にはスーパーサイエンスハイスクール指定校*である千葉県佐倉市の県立佐倉高等学校へ出向き、スピリリナを使った色素抽出、マヨネーズとハチミツを使ったレオロジー測定をテーマとした「出張化学授業」を行いました。

この講座では、講師役の若手社員が化学に興味を持ったきっかけや大学進学のこと、研究者としての仕事へのやりがいなどについて話し合う時間を設け、キャリア教育の一助となるよう努めています。

* スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 指定校：将来有為な科学技術系人材の育成を目的に、学習指導要領によらない教育課程を編成・実施し、理科・数学教育に重点を置いたカリキュラムを行う高校として、文部科学省から指定された学校を指す。



出張化学授業の様子

DIC川村記念美術館

DICは、サステナビリティ活動の一環としてDIC川村記念美術館を運営しています。1990年に千葉県佐倉市のDIC総合研究所に隣接する地に川村記念美術館として開館した同館は、2018年で29年目を迎えます。

コレクションは、レンブラントをはじめ、モネやルノワールなどの印象派、ピカソやシャガールなどの西洋近代美術、日本の現代美術など幅広いジャンルの作品を所蔵しており、とりわけロスコ、トゥオンブリー、ステラなどの20世紀後半の充実したアメリカ美術作品には定評があります。1,000点以上あるコレクションの中から選りすぐりの作品を展示するとともに、それらと関連性のある作家やその時代を取り上げながら、コレクションへの理解を深めるための展覧会を年に数回開催しています。また、同館では、緑豊かな3万坪の庭園を四季折々の草花を身近に楽しめる場として一般公開しています。

同園内にある付属ギャラリーは地域社会との交流と文化の育成を目的とし、一般の方々に作品発表の場としてご利用いただいている他、佐倉市近隣の小中学生、高校生の作品展示の場としても毎年会場を提供しています。教育サポートとしては、ニューヨーク近代美術館の教育部門で開発された「対話型鑑賞教育」メソッドを日本でいち早く導入、これまでに延べ150校、1万人以上の子どもたちが参加し、小中学校の先生が引率するクラス単位の美術館見学をお手伝いしています。以上の美術館活動は、公益社団法人企業メセナ協議会によって、毎年「This is MECENAT」に認定されています。



DIC川村記念美術館

マッチングギフト

DICグループでは、毎年末に労働組合が主体となって実施している社会福祉を目的とした募金活動に協力し、集められた募金額と同額を会社が上乗せする「マッチングギフト」を行っています。2017年は、各事業所の近隣にある22の児童養護施設、障がい者支援施設などに寄付を行い、10月には堺工場支部の長年の寄付活動に対して大阪市長より感謝状を授与されました。



情報開示とコミュニケーションの促進

DICグループはステークホルダーに対する情報開示に関して、「コーポレートガバナンスに関する方針」の第7条において、以下のように定めています。

第7条（適切な情報開示と透明性の確保）

当社は、経営の透明性や公平性を確保し、ステークホルダーからの正しい理解と信頼を得るために、当社グループの経営理念、経営方針、経営計画、財務状況、サステナビリティ活動等の情報を適時、適切に開示する。

	お客様とのつながり	株主・投資家の皆様とのつながり	社会とのつながり	社員とのつながり	マスメディアとのつながり
基本スタンス	お客様との信頼関係を構築し、顧客の要望を取り入れ、製品開発につなげ、顧客満足度の向上を図る	経営情報の的確な発信を行い、株主・投資家との信頼関係を構築し、魅力ある投資対象として当社の評価を高める	地域や社会との共生を図り、持続的な事業運営のために社会との良好な関係を築く	働きやすい職場を提供し、社員の一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮できる環境をつくる。長期的には、ダイバーシティを実現する	パブリシティ活動や広告等により、ステークホルダーの当社理解を深める
コミュニケーション・ツール	●ウェブサイト ●各製品パンフレット ●会社紹介DVD ●DICレポート ●PRムービー ●ニュースリリース ●テレビCM	●ウェブサイト ●記者発表 ●決算短信 ●有価証券報告書 ●適時開示 ●株主総会招集通知 ●株主通信 ●会社紹介DVD ●DICレポート ●ニュースリリース ●テレビCM	●ウェブサイト ●サイトレポート ●会社紹介DVD ●DICレポート ●ニュースリリース ●テレビCM	●DIC Plaza（社内報） ●イントラネット ●ポケットブック ●DICレポート ●PRムービー ●ニュースリリース ●テレビCM ●Global Linkage ●ブランディングアンケート	●記者発表 ●記者取材対応 ●DICレポート ●ニュースリリース ●テレビCM
コミュニケーションの機会	●営業活動 ●各種展示会	●株主総会 ●決算説明会 ●IRカンファレンス ●IRミーティング ●DIC IR Day	●工場見学 ●産学協同プロジェクト ●地域イベントでの交流 ●環境モニタリング	●労使協議会 ●社員向け決算説明会 ●行動規範説明会 ●サステナビリティ説明会	●新聞 ●経済誌 ●専門誌

お客様とのつながり



CITE Japan



interpack 2017（ドイツ）

社会とのつながり



板橋区立
高島平図書館企業展示
（東京都板橋区）



全国カレンダー展表彰状

マスメディアとのつながり

記者発表

記者取材対応

85件

94件

株主・投資家の皆様とのつながり



アナリストに決算説明をする猪野社長
（2018年2月）



DIC IR Day（2017年12月）

社員とのつながり



社員に決算説明をする齊藤副社長
（2018年2月）



鹿島工場社員家族工場見学会



社内報
「DIC Plaza」

基幹的なテーマ

基幹的差別化テーマ

独自性を発揮するテーマ

2017年度 経営の概況

経営成績

2017年度の業績全般の概況

2017年度の当社グループを取り巻く事業環境については、世界の景気は緩やかに回復しましたが、経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、原油価格の動向などに留意すべき状況が続きました。北米及び欧州においては、景気回復が緩やかに継続しました。アジアにおいては、景気持ち直しの動きがみられました。国内においては、緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境の中、2017年度の売上高は、出荷が堅調に推移したことなどにより、7,894億円と前年度比5.1%の増収となりました。

営業利益は、高付加価値製品の伸長やコストダウンが原料価格上昇などのマイナス影響をカバーし、565億円と前年度比4.2%の増益となりました。

経常利益は、営業利益の増加や金融収支の改善などにより、570億円と前年度比2.1%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の減少などにより、386億円と前年度比11.0%の増益となりました。

以上の結果、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも過去最高益を更新しました。

	2016	2017	前年度比	現地通貨ベース
売上高	7,514億円	7,894億円	+5.1%	+3.5%
営業利益	542	565	+4.2%	+3.9%
経常利益	558	570	+2.1%	--
親会社株主に帰属する当期純利益	348	386	+11.0%	--

注) 2017年度の決算にあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート
(2017年度平均: 2017年1月～12月) は112.33円/米ドル (2016年度: 109.96円/米ドル) を適用しています。

セグメント別業績

(単位: 億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	2016	2017	前年度比	現地通貨ベース	2016	2017	前年度比	現地通貨ベース
プリンティングインキ	3,652	3,737	+ 2.3%	+ 0.5%	184	174	△ 5.0%	△ 4.0%
ファインケミカル	1,282	1,354	+ 5.7%	+ 3.5%	144	174	+ 20.3%	+ 18.3%
ポリマ	1,809	1,979	+ 9.4%	+ 8.4%	196	196	△ 0.2%	△ 0.7%
コンパウンド	611	647	+ 5.8%	+ 4.8%	50	50	+ 0.3%	+ 0.9%
アプリケーションマテリアルズ	557	561	+ 0.7%	+ 0.4%	19	26	+ 39.2%	+ 38.9%
その他、全社・消去	△ 397	△ 384	--	--	△ 51	△ 55	--	--
計	7,514	7,894	+ 5.1%	+ 3.5%	542	565	+ 4.2%	+ 3.9%

各セグメントの業績は次のとおりです。前年度比の()内の数値は、現地通貨ベースでの増減比を表しています。

なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は前述の業績数値と一致しません。

プリンティングインキ

■ 日本

売上高： 771億円 前年度比 △ 3.3%

営業利益： 39億円 前年度比 △ 22.5%

パッケージ用インキは出荷が堅調に推移しましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、大幅な減益となりました。

■ 米州・欧州

売上高： 2,411億円 前年度比 + 3.6% (+ 1.4%)

営業利益： 95億円 前年度比 +12.9% (+16.5%)

北米では、出版用インキ及び新聞用インキの需要は減少しましたが、パッケージ用インキの出荷が伸びたことなどにより、前年度並となりました。欧州では、出版用インキ及びパッケージ用インキの堅調な出荷が新聞用インキの需要減少をカバーし、増収となりました。中南米では、パッケージ用インキの出荷が好調に推移し、増収となりました。以上の結果、増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況や合理化などにより、増益となりました。

■ アジア・オセアニア

売上高： 648億円 前年度比 + 5.3% (+ 2.2%)

営業利益： 40億円 前年度比 △17.2% (△19.8%)

中国では、パッケージ用インキは出荷が堅調に推移しましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。東南アジアでは、出版用インキ及びパッケージ用インキの出荷が伸長したことにより、増収となりました。オセアニアでは、新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。インドでは、出版用インキ及びパッケージ用インキの出荷が好調であったことにより、増収となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況ながら原料価格上昇の影響などにより、減益となりました。

ファインケミカル

売上高： 1,354億円 前年度比 + 5.7% (+ 3.5%)

営業利益： 174億円 前年度比 +20.3% (+18.3%)

顔料は、カラーフィルタ用などの機能性顔料の出荷が伸長しましたが、その他顔料の需要減少を受け、減収となりました。TFT液晶は、出荷が順調に拡大したことにより、大幅な増収となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。

営業利益は、品目構成の改善などにより、大幅な増益となりました。

ポリマ

売上高： 1,979億円 前年度比 + 9.4% (+ 8.4%)

営業利益： 196億円 前年度比 △0.2% (△0.7%)

国内では、高付加価値製品やポリスチレンなどの出荷が伸長したことにより、増収となりました。海外では、出荷が総じて伸長したことにより、大幅な増収となりました。以上の結果、増収となりました。

営業利益は、原料価格上昇の影響を受けたものの、上記の売上状況などにより、前年度並となりました。

コンパウンド

売上高： 647億円 前年度比 + 5.8% (+ 4.8%)

営業利益： 50億円 前年度比 + 0.3% (+ 0.9%)

PPSコンパウンドは、出荷が好調に推移したことにより、増収となりました。ジェットインキは、出荷が順調に拡大し、増収となりました。以上の結果、増収となりました。

営業利益は、原料価格の上昇や先行投資による費用増を上記の売上状況などでカバーし、前年度並となりました。

アプリケーションマテリアルズ

売上高： 561億円 前年度比 + 0.7% (+ 0.4%)

営業利益： 26億円 前年度比 +39.2% (+38.9%)

工業用粘着テープや中空糸膜モジュールなどの出荷が伸長し、増収となりました。

営業利益は、品目構成の改善やコストダウンなどにより、大幅な増益となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表 2016 年及び 2017 年 12 月 31 日現在

(百万円)

(千米ドル) ※

	2016	2017	2017
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	17,241	17,883	158,257
受取手形及び売掛金	215,369	226,968	2,008,566
商品及び製品	82,611	90,010	796,549
仕掛品	9,461	9,053	80,115
原材料及び貯蔵品	53,605	58,911	521,336
繰延税金資産	9,915	9,574	84,726
その他	21,374	23,340	206,549
貸倒引当金	△ 10,839	△ 10,763	△ 95,248
流動資産合計	398,737	424,976	3,760,850
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	256,603	261,221	2,311,690
減価償却累計額	△ 164,511	△ 168,778	△ 1,493,611
建物及び構築物（純額）	92,092	92,443	818,080
機械装置及び運搬具	397,740	409,362	3,622,673
減価償却累計額	△ 331,398	△ 338,808	△ 2,998,301
機械装置及び運搬具（純額）	66,342	70,554	624,372
工具、器具及び備品	59,652	63,336	560,496
減価償却累計額	△ 49,510	△ 52,207	△ 462,009
工具、器具及び備品（純額）	10,142	11,129	98,487
土地	50,169	50,307	445,195
建設仮勘定	7,915	7,244	64,106
有形固定資産合計	226,660	231,677	2,050,239
無形固定資産			
のれん	501	199	1,761
ソフトウェア	4,878	3,837	33,956
その他	3,563	3,548	31,398
無形固定資産合計	8,942	7,584	67,115
投資その他の資産			
投資有価証券	41,007	76,867	680,239
繰延税金資産	36,996	31,871	282,044
退職給付に係る資産	28,074	33,408	295,646
その他	25,899	26,858	237,681
貸倒引当金	△ 1,487	△ 1,485	△ 13,142
投資その他の資産合計	130,489	167,519	1,482,469
固定資産合計	366,091	406,780	3,599,823
資産合計	764,828	831,756	7,360,673

※（注）米ドルによる表記は便宜上のものであり、2017 年 12 月 31 日現在の為替レートを参考に 1 米ドル = 113 円で換算しています。

連結貸借対照表

(百万円)

(千米ドル) ※

	2016	2017	2017
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	94,392	117,199	1,037,159
短期借入金	52,744	61,385	543,230
1年内返済予定の長期借入金	43,647	27,677	244,929
リース債務	584	557	4,929
未払法人税等	4,153	4,793	42,416
繰延税金負債	322	399	3,531
賞与引当金	7,050	7,071	62,575
その他	62,447	47,509	420,434
流動負債合計	265,339	266,590	2,359,204
固定負債			
社債	30,000	50,000	442,478
長期借入金	109,918	122,017	1,079,796
リース債務	4,394	4,045	35,796
繰延税金負債	9,598	11,653	103,124
退職給付に係る負債	28,072	22,774	201,540
資産除去債務	1,334	1,329	11,761
その他	9,156	9,397	83,159
固定負債合計	192,472	221,215	1,957,655
負債合計	457,811	487,805	4,316,858
純資産の部			
株主資本			
資本金	96,557	96,557	854,487
資本剰余金	94,094	94,445	835,796
利益剰余金	159,541	186,768	1,652,814
自己株式	△ 1,213	△ 1,828	△ 16,177
株主資本合計	348,979	375,942	3,326,920
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	5,248	7,874	69,681
繰延ヘッジ損益	△ 187	△ 3	△ 27
為替換算調整勘定	△ 48,626	△ 46,462	△ 411,168
退職給付に係る調整累計額	△ 26,879	△ 22,222	△ 196,655
その他の包括利益累計額合計	△ 70,444	△ 60,813	△ 538,168
非支配株主持分	28,482	28,822	255,062
純資産合計	307,017	343,951	3,043,814
負債純資産合計	764,828	831,756	7,360,673

※ (注) 米ドルによる表記は便宜上のものであり、2017年12月31日現在の為替レートを参考に1米ドル = 113円で換算しています。

連結損益計算書 2016 年及び 2017 年 12 月期

(百万円)

(千米ドル) ※

	2016	2017	2017
売上高	751,438	789,427	6,986,080
売上原価	571,895	605,809	5,361,142
売上総利益	179,543	183,618	1,624,938
販売費及び一般管理費			
運賃及び荷造費	12,050	12,596	111,469
従業員給料及び手当	40,461	41,857	370,416
貸倒引当金繰入額	2,016	330	2,920
賞与引当金繰入額	2,781	2,760	24,425
退職給付費用	2,117	959	8,487
研究開発費	11,206	12,427	109,973
その他	54,730	56,206	497,398
販売費及び一般管理費合計	125,361	127,135	1,125,088
営業利益	54,182	56,483	499,850
営業外収益			
受取利息	575	1,817	16,080
受取配当金	401	447	3,956
持分法による投資利益	3,266	4,069	36,009
為替差益	607	-	-
その他	2,182	2,019	17,867
営業外収益合計	7,031	8,352	73,912
営業外費用			
支払利息	3,227	3,565	31,549
為替差損	-	1,456	12,885
その他	2,189	2,854	25,257
営業外費用合計	5,416	7,875	69,690
経常利益	55,797	56,960	504,071
特別利益			
固定資産売却益	-	1,156	10,230
持分変動利益	-	641	5,673
関係会社株式及び出資金売却益	-	315	2,788
国庫補助金	842	-	-
負ののれん発生益	78	-	-
特別利益合計	920	2,112	18,690
特別損失			
固定資産処分損	4,412	2,682	23,735
リストラ関連退職損失	1,416	951	8,416
合意解約金	-	376	3,327
減損損失	-	234	2,071
貸倒引当金繰入額	553	-	-
災害による損失	440	-	-
特別損失合計	6,821	4,243	37,549
税金等調整前当期純利益	49,896	54,829	485,212
法人税、住民税及び事業税	11,565	10,517	93,071
法人税等調整額	767	3,388	29,982
法人税等合計	12,332	13,905	123,053
当期純利益	37,564	40,924	362,159
非支配株主に帰属する当期純利益	2,797	2,321	20,540
親会社株主に帰属する当期純利益	34,767	38,603	341,619

※ (注) 米ドルによる表記は便宜上のものであり、2017 年 12 月 31 日現在の為替レートを参考に 1 米ドル = 113 円で換算しています。

連結包括利益計算書 2016 年及び 2017 年 12 月期

(百万円)

(千米ドル) ※

	2016	2017	2017
当期純利益	37,564	40,924	362,159
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	1,609	2,590	22,920
繰延ヘッジ損益	△ 112	183	1,619
為替換算調整勘定	△ 18,179	979	8,664
退職給付に係る調整額	6,266	4,718	41,752
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 965	1,563	13,832
その他の包括利益合計	△ 11,381	10,033	88,788
包括利益	26,183	50,957	450,947
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	23,734	48,234	426,850
非支配株主に係る包括利益	2,449	2,723	24,097

※ (注) 米ドルによる表記は便宜上のものであり、2017 年 12 月 31 日現在の為替レートを参考に 1 米ドル = 113 円で換算しています。

連結株主資本等変動計算書 2016 年及び 2017 年 12 月期

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2016 年 1 月 1 日現在残高	96,557	94,161	137,071	△ 5,911	321,878
剰余金の配当			△ 7,585		△ 7,585
親会社株主に帰属する当期純利益			34,767		34,767
自己株式の取得				△ 19	△ 19
自己株式の消却		△ 5	△ 4,712	4,717	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 62			△ 62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
2016 年 12 月 31 日現在残高	96,557	94,094	159,541	△ 1,213	348,979
剰余金の配当			△ 11,376		△ 11,376
親会社株主に帰属する当期純利益			38,603		38,603
自己株式の取得				△ 615	△ 615
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		351			351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
2017 年 12 月 31 日現在残高	96,557	94,445	186,768	△ 1,828	375,942

(千米ドル) ※

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2016 年 12 月 31 日現在残高	854,487	832,690	1,411,867	△ 10,735	3,088,310
剰余金の配当			△ 100,673		△ 100,673
親会社株主に帰属する当期純利益			341,619		341,619
自己株式の取得				△ 5,442	△ 5,442
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,106			3,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
2017 年 12 月 31 日現在残高	854,487	835,796	1,652,814	△ 16,177	3,326,920

※（注）米ドルによる表記は便宜上のものであり、2017 年 12 月 31 日現在の為替レートを参考に 1 米ドル = 113 円で換算しています。

(百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
2016 年 1 月 1 日現在残高	3,688	△ 73	△ 29,925	△ 33,101	△ 59,411	27,390	289,857
剰余金の配当							△ 7,585
親会社株主に帰属する当期純利益							34,767
自己株式の取得							△ 19
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△ 62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,560	△ 114	△ 18,701	6,222	△ 11,033	1,092	△ 9,941
2016 年 12 月 31 日現在残高	5,248	△ 187	△ 48,626	△ 26,879	△ 70,444	28,482	307,017
剰余金の配当							△ 11,376
親会社株主に帰属する当期純利益							38,603
自己株式の取得							△ 615
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,626	184	2,164	4,657	9,631	340	9,971
2017 年 12 月 31 日現在残高	7,874	△ 3	△ 46,462	△ 22,222	△ 60,813	28,822	343,951

(千米ドル) ※

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
2016 年 12 月 31 日現在残高	46,442	△ 1,655	△ 430,319	△ 237,867	△ 623,398	252,053	2,716,965
剰余金の配当							△ 100,673
親会社株主に帰属する当期純利益							341,619
自己株式の取得							△ 5,442
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,239	1,628	19,150	41,212	85,239	3,009	88,239
2017 年 12 月 31 日現在残高	69,681	△ 27	△ 411,168	△ 196,655	△ 538,168	255,062	3,043,814

※（注）米ドルによる表記は便宜上のものであり、2017 年 12 月 31 日現在の為替レートを参考に 1 米ドル = 113 円で換算しています。

	2016	2017	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	49,896	54,829	485,212
減価償却費	32,444	31,524	278,973
のれん償却額	373	345	3,053
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,540	△ 720	△ 6,372
賞与引当金の増減額 (△は減少)	149	13	115
受取利息及び受取配当金	△ 976	△ 2,264	△ 20,035
持分法による投資損益 (△は益)	△ 3,266	△ 4,069	△ 36,009
支払利息	3,227	3,565	31,549
固定資産除売却損益 (△は益)	4,412	1,526	13,504
減損損失	—	234	2,071
関係会社株式及び出資金売却損益 (△は益)	—	△ 315	△ 2,788
国庫補助金	△ 842	—	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 2,150	△ 7,070	△ 62,566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 828	△ 9,742	△ 86,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 1,810	9,328	82,549
その他	△ 2,775	△ 11,246	△ 99,522
小計	79,394	65,938	583,522
利息及び配当金の受取額	2,130	4,180	36,991
利息の支払額	△ 3,254	△ 3,628	△ 32,106
法人税等の支払額	△ 15,766	△ 12,294	△ 108,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,504	54,196	479,611
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 6,505	△ 8,231	△ 72,841
定期預金の払戻による収入	6,219	8,560	75,752
有形固定資産の取得による支出	△ 30,310	△ 32,192	△ 284,885
有形固定資産の売却による収入	455	2,103	18,611
無形固定資産の取得による支出	△ 969	△ 1,392	△ 12,319
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 114	△ 515	△ 4,558
関係会社株式及び出資金の取得による支出	—	△ 27,209	△ 240,788
投資有価証券の取得による支出	△ 971	△ 851	△ 7,531
投資有価証券の売却及び償還による収入	376	465	4,115
事業譲受による支出	△ 275	△ 338	△ 2,991
補助金の受取額	842	—	—
その他	△ 950	662	5,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,202	△ 58,938	△ 521,575
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,364	9,272	82,053
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△ 4,000	—	—
長期借入れによる収入	30,069	44,823	396,664
長期借入金の返済による支出	△ 75,576	△ 48,022	△ 424,973
社債の発行による収入	10,000	20,000	176,991
社債の償還による支出	△ 8,000	—	—
配当金の支払額	△ 7,585	△ 11,376	△ 100,673
非支配株主への配当金の支払額	△ 1,047	△ 1,439	△ 12,735
自己株式の純増減額 (△は増加)	△ 19	△ 615	△ 5,442
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 578	△ 5,115
その他	△ 1,058	△ 690	△ 6,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,852	11,375	100,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,892	△ 5,653	△ 50,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,558	980	8,673
現金及び現金同等物の期首残高	15,113	16,671	147,531
現金及び現金同等物の期末残高	16,671	17,651	156,204

※ (注) 米ドルによる表記は便宜上のものであり、2017 年 12 月 31 日現在の為替レートを参考に 1 米ドル = 113 円で換算しています。

第三者検証


2018年5月2日

検証意見書

DIC 株式会社
代表取締役 社長執行役員 猪野 薫 様

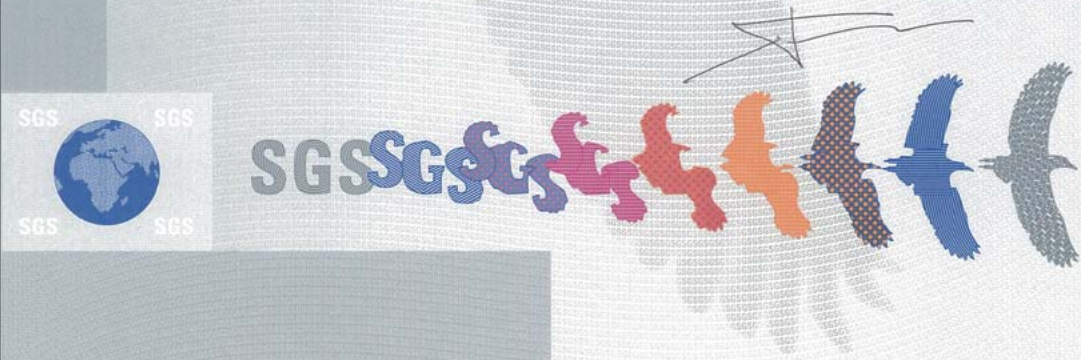
検証目的
SGSジャパン株式会社(以下、当社)は、DIC株式会社(以下、組織)からの依頼に基づき、組織が作成した検証対象(以下、GHG等に関する主張)について、検証基準(ISO14064-3:2006及び当社の検証手順)に基づいて検証を実施した。
本検証業務の目的は、組織の対象範囲にかかるGHG等に関する主張について、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。

検証範囲
検証対象範囲は、DIC 単体 12 事業所(オフィス 3 箇所・研究所 1 箇所含む)、国内グループ 42 事業所(オフィス・研究所 18 箇所含む)、海外グループ 154 事業所、であり、対象期間は 2017 年 1 月 1 日～2017 年 12 月 31 日である。
Scope1,2 の内、エネルギー起源の二酸化炭素排出量(エネルギー消費量を含む)は、DIC 単体と国内海外グループを対象とし、非エネルギー起源の二酸化炭素排出量は、DIC 単体と国内グループ及び海外グループ(サンケミカルグループを除く)事業所を対象としている。Scope 3 (カテゴリー5) 及び廃棄物発生量は、DIC 単体と国内グループ(事務所を除く)を、災害件数(休業件数、不休業件数、休業日数)は、DIC 単体と国内グループ(研究所及び事務所を除く)を、女性社員及び女性管理職の社員比率は DIC 単体と国内グループの一部を対象としている。

検証手順
本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続を実施した。
・ 算定体制の検証：検証対象の測定・集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧
・ 定量的データの検証：四日市工場、埼玉工場の現地検証及び証憑突合、及び本社におけるその他検証対象範囲に対する分析の手続及び質問
判断基準は、温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver. 4.3.1) 及び組織が定めた手順を用いた。

結論
前述の要領に基づいて実施した検証手続の範囲において、組織のGHG等に関する主張が、判断基準に従って、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。
なお、当社は、組織から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。

SGSジャパン株式会社
認証・ビジネスソリューションサービス
事業部長 竹内 裕二
上級経営管理者



DICグループは、温室効果ガス排出量、廃棄物発生量、災害件数(休業件数等)および女性管理職の社員比率に関して、上記の第三者検証を受けています。

1908

(明治41年)

川村インキ製造所として創業

川村喜十郎が「川村インキ製造所」として創業。初めての製品として、「龍印」インキを世に送り出した。



龍刻



創業者 川村喜十郎

1915

(大正4年)

オフセットインキの製造を開始

他社に先駆けてオフセット印刷用インキの研究に取り組み、約1年という短期間で製造に成功した。

1925

(大正14年)

有機顔料の自給生産を開始

有機顔料の製造方法を確立し、本格的な自給生産を開始。化学会社への第一歩を大きく踏み出す。

1940

(昭和15年)

水性グラビアインキを開発

戦時下の厳しい揮発油統制の中、後に合成樹脂事業進出のきっかけの1つになる、水性グラビアインキの開発に成功した。

1952

(昭和27年)

合成樹脂事業に本格参入

化学会社としては日本で2番目の外資合併会社である、日本ライヒホルド化学工業(JRC)を設立し、合成樹脂事業に本格的に参入した。



ライヒホルド・ケミカルズ社のサンフランシスコ工場

1957

(昭和32年)

ヘルメットなどプラスチック成形分野へ参入

プラスチック原料から最終製品までの一貫生産メーカーを目指し、プラスチック成形・加工分野へ参入した。

1962

(昭和37年)

大日本インキ化学工業の発足

大日本インキ製造(当時)と日本ライヒホルド化学工業の合併が実現し、「大日本インキ化学工業株式会社」が誕生。化学メーカーとしての体制を整え、さらなる飛躍のための一歩を踏み出した。



旧シンボルマーク

1968

(昭和43年)

DICカラーガイド®を販売開始

DICカラーガイド®は様々な業界で色見本帳として使われることで、当社の認知度向上に大きな役割を果たした。



DICカラーガイド®

印刷インキ事業の拡大

印刷インキ、有機顔料、合成樹脂をベースとした多角化

海外技術の積極導入、多角化の推進

1973

(昭和48年)

環境保安対策本部を設置

安全・環境を統括する社長直属の組織として環境保安対策本部(現レスポンシブル・ケア部)を設置。環境保安管理規程および臨時緊急対策本部規程を定め、工場の安全査察を行うなど積極的な活動を展開した。

1990

(平成2年)

DIC川村記念美術館を開館

千葉県佐倉市の総合研究所に隣接する敷地内に、当社が関連企業とともに収集してきた美術品を公開するためにDIC川村記念美術館を設立した。



1995

(平成7年)

「レスポンシブル・ケア」の実施を宣言

1995年に発足した日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)の設立企業74社の1社として当初より参加し、環境負荷の低減、省資源、省エネルギー等への取り組みを強化した。



レスポンシブル・ケア®

2006

(平成18年)

「レスポンシブル・ケア世界憲章支持宣言書」に署名

世界の化学企業の一員として、ICCA(国際化学工業協会協議会)の「レスポンシブル・ケア世界憲章支持宣言書」に署名した。



ICCAによる
レスポンシブル・ケア認定書

1970 (昭和45年)

包装用多層フィルム市場に参入

アメリカのクラウン・ゼラパック・インターナショナル社、日本加工製紙株式会社との合併で「日本ゼラパック包材株式会社」を設立し、多層フィルム事業に参入した。

1973 (昭和48年)

液晶事業へ参入

高性能・長寿命の画期的なネマティック型液晶を開発し、世界有数の液晶メーカーとしての歩みを開始した。



ネマティック型液晶

1986 (昭和61年)

Sun Chemical (サンケミカル) 社のグラフィックアーツ材料部門を買収

印刷インキで世界シェアトップに立ち、グラフィックアーツ材料分野でも世界最大の企業となる。



Sun Chemical本社(当時)

1999 (平成11年)

Totalfina社の印刷インキ事業部門 (Coates) を買収

フランス最大の石油会社トタルフィナ社よりコーツグループを買収し、インド、中南米などの各地域でも主導的地位を確立した。

1999 (平成11年)

100%大豆油インキの開発に成功

環境意識の高まりの中、原料に石油系溶剤を一切使用しない枚葉オフセットインキ「ニューチャンピオン ナチュラルス100」を国内で初めて開発した。

2008 (平成20年)

DIC株式会社に社名変更

2008年4月、創業100周年を機に商号を「DIC株式会社」に変更。新しいシンボルマークを制定した。



DICのシンボルマーク

2009 (平成21年)

DICグラフィックスを設立

ザ・インクテックと国内の印刷インキ事業を統合し、DICグラフィックス株式会社を設立した。

2010 (平成22年)

画期的な液晶カラーフィルタ用グリーン顔料を開発

液晶カラーフィルタ用グリーン顔料「G58シリーズ」を開発。従来製品の性能を大幅に上回る突出した輝度とコントラストを実現し、液晶パネルの省エネルギー化に大きく貢献した。

2015 (平成27年)

**日本橋に
本社新社屋が完成**

2015年5月、DICグループのグローバル本社としての機能を充実させた新社屋「ディーアイシービル」が完成した。



ディーアイシービル

2016 (平成28年)

中期経営計画「DIC108」を策定

持続的な成長を実現するための「成長シナリオ」を描き、2018年までになすべきことをまとめた経営計画を策定した。

2016 (平成28年)

ブランディングをスタート

DICグループの新たなブランドスローガン「Color & Comfort」と3つのコーポレートバリューを定める。また、企業ブランドCMの放送を開始した。



企業ブランドCM「今日は何色?」篇

2017 (平成29年)

太陽ホールディングスと資本業務提携

ソルダーレジスト世界トップシェアの太陽ホールディングスと資本業務提携契約を締結。

コア事業のグローバル化と
新分野への展開

地球環境保護への対応、
グローバル展開の活発化

新たな飛躍に
向けて

2007 (平成19年)

**CSRへの
取り組みを開始**

「事業活動を通じて社会的責任を果たし、社会の発展に寄与していくこと」を基本として、CSR(企業の社会的責任)への取り組みを開始した。



2014 (平成26年)

**活動名称を
サステナビリティに変更**

地球環境・生態系・社会経済システムなどに配慮し、持続的な発展に向けた取り組みへの方向性を明確化し、CSRよりサステナビリティへと名称を変更した。



サステナビリティ活動の
社内啓発ポスター

2015 (平成27年)

「ダウ・ジョーンズ サステナビリティ インデックス アジアパシフィック」(DJSI AP) の構成銘柄に初採用

グローバルなサステナビリティのベンチマークであり、世界の投資家がSRI(社会的責任投資)の指標とするDJSI APの構成銘柄に、DICが初めて採用。2016年、2017年にも採用され、3年連続での高い評価を獲得。

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM

<お問い合わせ先>

DIC 株式会社

コーポレートコミュニケーション部

サステナビリティ推進部

〒103-8233 東京都中央区日本橋三丁目7番20号 ディーアイシービル

TEL 03-6733-3034 FAX 03-6733-3038

<http://www.dic-global.com/>

Color & Comfort

Making it Colorful
Innovation through Compounding
Specialty Solutions

MEMBER OF

**Dow Jones
Sustainability Indices**

In Collaboration with RobecoSAM



JPX-NIKKEI 400



本冊子は、VOC（揮発性有機化合物）成分ゼロの環境にやさしい
100%植物油型インキ「ナチュラリス 100」で印刷しました。
また、できるだけ多くの人に情報を正確に伝えるため、
カラーユニバーサルデザインに配慮しています。